

2008 年度
ライフワールド・ウオッチセンター
活動報告書

自 2008 年 4 月 1 日

至 2009 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウオッチセンター

目 次

I. はじめに	3
II. 教育活動	3
1. 大学・大学院における教育活動	3
1-1. お茶の水女子大学における講義	3
1-2. 他大学における講義	3
2. 社会に開かれた教育活動	4
2-1. 化学・生物総合管理の再教育講座	4
2-2. 知の市場総合教育講座	5
2-3. お茶の水学術サロン	6
III. 研究活動	7
1. 増田研究室	7
1-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	7
1-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	7
1-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	8
1-1-3. 化学物質管理に関する事例研究	9
1-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究	9
1-2. 生物総合管理に関する調査研究	10
1-3. 社会技術革新学に関する調査研究	10
1-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	10
1-4. 人材育成に関する調査研究	11
1-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究	11
IV. 成果・業績一覧	12
1. 論文・報文	12
2. 報告・資料	12
3. その他の著作・報告・資料・ホームページ	13
4. 編集	14
5. 基調講演・招待講演	15
6. 口頭発表	16
7. 新聞・雑誌等における掲載	17
V. 体制	19
1. センター教職員	19
VI. 付属資料	
付録 1 ライフワールド・ウオッチセンター教職員名簿	20
付録 2 2008年度ライフワールド・ウオッチセンター活動年表	21
付録 3-1 化学・生物総合管理の再教育講座の概要	22
付録 3-2 化学・生物総合管理の再教育講座の計画と実績	25
付録 3-3 知の市場の理念と概要	70

I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター(LWWC)は、生活の安全・安心や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて、安全で安心な生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立した。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・地方自治体、産業界、報道機関、NGO・NPOなど幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また学内外の研究者・教育者・技術者・経営者などとの連携の拠点として機能し、生命・生物・生活・人生・生存の5つの視点から現代社会を検証すべく調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進している。

設立6年目となる2008年度は、こうしたLWWCの役割を保持しつつ、化学物質総合管理に関する調査研究などを進めるとともに、特に社会人教育の推進に力を置いて活動した。2004年度後期に開始した「化学・生物総合管理の再教育講座」は5年目を迎え、2006年度に文部科学省による中間評価で高い評価を得たことを踏まえつつ37科目を開講して受講者数が1564名に達するなど大きな発展を遂げた。

また、2009年度以降も再教育講座を発展的に継承しつつ新たに全国展開するため公開講座「知の市場」の活動を新たに立ち上げた。さらに、本センターで行っている活動を社会に広く情報発信するためにホームページを開設しているが、この新しい活動についても社会に情報発信するために新しくホームページ「知の市場」を開設した。

II. 教育活動

1. 大学・大学院における教育活動

化学物質や生物などによるリスクの評価や管理に関する活動そして社会変革と技術革新の係りなどに関する活動などを活かして、お茶の水女子大学をはじめとする大学・大学院において学部学生や大学院生を対象に教育を行った。

1-1. お茶の水女子大学における講義

お茶の水女子大学の大学院生を対象に今年度は「化学物質総合管理学」と学部学生を対象に「安全管理概論」の2科目の講義を行った。加えて、前年度に引き続き化学物質総合管理の再教育講座を活用して、お茶の水女子大学の学部学生を対象にリベラルアーツ科目として「リスク管理(演習)」と学部共通コアクラスター科目として総合コース科目群27科目を開講した。

- 1) 化学物質総合管理学 (大学院生)
- 2) 安全管理概論 (学部基礎講義：必修科目)
- 3) 総合コース科目群 (全27科目) (学部共通コアクラスター科目)
- 4) リスク管理(演習) (リベラルアーツ科目)

1-2. 他大学における講義

前年度に引き続き東京工業大学において学部学生と大学院生を対象にそれぞれ1科目講義したのに加えて、神奈川大学において大学院生を対象に1科目講義した。また、明治大学の大学院生を対象に4科目講義した。このうち2科目は社会に開放され社会人も受講が可能である。さらに、今年は早稲田大学において大学院生を対象に3科目講義した。

(1) 東京工業大学

- 1) 資源・エネルギー・安全論 (大学院理工学研究科化学工学専攻)
- 2) 社会技術革新学概論 (工学部高分子工学科)

(2) 明治大学

- 1) 安全学概論 1 (大学院理工学研究科新領域創造専攻)
- 2) 安全学概論 2 (大学院理工学研究科新領域創造専攻)
- 3) 化学物質総合管理学特論 (理工学研究科共通科目)
- 4) 社会技術革新学特論 (研究科間共通科目)

(3) 神奈川大学

- 1) 現代工業化学特論 (大学院工学研究科)

(4) 早稲田大学

- 1) 生命医科学ゼミナール I (理工学術院先進理工学部生命医科学研究科)
- 2) 先端バイオテクノロジー特論 C (理工学術院先進理工学部生命医科学研究科)
- 3) 生命分子工学特論 (理工学術院先進理工学部生命医科学研究科)

2. 社会人に開かれた教育活動

2-1. 化学・生物総合管理の再教育講座

化学・生物総合管理の再教育講座は、化学物質や生物の管理に関して、或いは技術革新と生活や社会の変革に関して、多様な社会人に向けて幅広い総合的な学習の機会を提供することを目的として始まり、2004年度から5年間の予定で文部科学省の科学技術振興調整費による委託事業として実施し、2008年度は5年目で最終年度である。

1科目は90分授業15回で構成し2単位に相当する。2008年度は前期27科目と後期10科目、合計37科目を開講し、5年間の合計で221科目を開講した。カリキュラムは化学物質総合評価管理学群と生物総合評価管理学群、そして技術リスク学群、コミュニケーション学群および社会技術革新学群の5学群で構成し、化学物質や生物のもたらすリスクの評価や管理についての確に理解するとともに、その背景にある技術革新および技術革新と生活や社会との係わりについて理解するための知見を幅広く提供するカリキュラムを構築した。

また、実践的学習を重視するため、専門機関・シンクタンク、NPO・NGO、学会・大学および産業界などの諸機関と広く連携し様々な実務体験を豊富に有する専門家を講師として迎え、2008年度は総勢344名、5年間の合計で1731名の講師陣によって開講した。

さらに、再教育講座の円滑な運営に資するためにお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター内に化学・生物総合管理再教育講座推進委員会を、そして再教育講座の実施および成果について第三者の視点で評価するために化学・生物総合管理再教育講座評価委員会を設置し、本講座の質を不断に向上させる体制を整えた。そして、推進委員会を合計5回開催して、カリキュラムの編成、受講者の募集と選考、講義の実施、成績の評価と受講修了証の発行および2009年度

以降の再教育講座の発展的継承と新展開である知の市場の計画と準備などについて審議した。また、評価委員会を合計 5 回開催して、実施状況や成果について外部評価を行った。さらに 2009 年 3 月 2 日には再教育講座の 5 年間の活動のとりまとめを行うとともに、将来展開について議論するためにシンポジウムを開催した。

このような体制の下に 2008 年度は、首都圏はもとより日本全国から 1624 名の応募者を得た。後期に定員を超過し、かつ教室の収容能力の限界を超えた科目が 2 科目あったため、90 分授業を 15 回受講する受講者は 1564 名となり、5 年間の合計で 5957 名となった。修了者は 2008 年度が 832 名で、5 年間の合計で 3307 名となった。そして 20 歳代から 50 歳代までの現役世代の受講者が約 90% を占め、現役世代の強い支持を得た。また、多様な目的意識を持って参加している受講者から、「職業に役に立つ」、「教養を高める」などとの指摘とともに全体として高い評価を得た。

さらに本講座の向上を図るため 2007 年度、2008 年度と不断の改善努力を続け、科目の構成や科目水準の設定など諸々の点について改革を試みた結果、科目あたりの応募者数が開講初年度の 2004 年度の約 2 倍と大幅に増加した。

2-2. 知の市場総合教育講座

化学・生物総合管理の再教育講座の 5 年間の経験と成果を踏まえて、2009 年度以降は開講機関や連携機関などの関係諸機関との協力をより強化していくとともに、さらに視野を拡大した総合教育講座として「知の市場 (FMW : Free Market of · by · for Wisdom)」を広域的かつ全国的に新たに展開することとした。知の市場としてのホームページを 2008 年 8 月に開設し、2008 年 11 月には統一のロゴマークを用いてすべての開講機関を相互にリンクした知の市場情報ネットワークを構築するとともに 2009 年度の開講科目を公開した。また従来の化学・生物総合管理の再教育講座のホームページとも相互リンクし、継続性を確保した。

ライフワールド・ウォッチセンターは、知の市場事務局として、ホームページの開設及び更新維持のほか、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会の設定、知の市場の規範の策定、各機関の活動の統一を図るための諸規定・マニュアル・諸様式などの標準の作成、調査・分析・提言などをおこなうことにより、連携機関や開講機関の活動、受講者や講師の活動などを支援した。

知の市場の中において中核をなす活動である共催講座に加えて、知の市場の理念を共有しつつもより柔軟かつ弾力的な講座である関連講座を開講する。

共催講座は、知の市場の理念と基本方針に沿いつつ知の市場の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により開講するものであり、科目 (120 分授業 15 回 2 単位相当) を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。

2008 年度後期に名古屋市立大学学びなおし支援センターの主催で 6 科目を試行的に開講したのにひきつづいて、2009 年度は名古屋市立大学学びなおし支援センターの主催で 18 科目、東京工業大学社会人教育院の主催で 14 科目、労働科学研究所人材養成センターの主催で 8 科目、早稲田大学規範科学総合研究所の主催で 7 科目、福山大学宮地茂記念館の主催で 6 科目、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター (増田研究室) の主催で 4 科目、産業医科大学産業保健学部の主催で 2 科目、製品評価技術基盤機構と主婦連合会及び NPO 法人関西消費者連合会の主催で 2 科目、物質・材料研究機構の主催で 2 科目、化学工学会シニアケミカルエンジニアズ・ネッ

トワークの主催で 2 科目、産業技術総合研究所の主催で 1 科目、農業生物資源研究所の主催で 1 科目、食品薬品安全センターと主婦連合会の主催で 1 科目、合計 13 の開講機関の主催により合計 68 科目を開講する。

共催講座では、再教育講座での学群構成に代えて、開講科目を分野別に大分類してさらに中分類を設けることによって教育体系を整理し、科目の位置づけを明確にした。2009 年度は「大分類 1：化学物質総合経営」を 14 科目（1 科目は大分類 2 と重複）、「大分類 2：生物総合経営」を 8 科目（1 科目は大分類 1 と重複）、「大分類 3：コミュニケーション」を 2 科目、「大分類 4：総合」を 34 科目、「大分類 5：社会技術革新」を 6 科目で合計 62 科目を開講する。同じ科目を東京と大阪の 2 か所で開講する 1 科目、前期と後期で 2 度開催する 4 科目があるため、実際の開講科目数は 68 科目である。また科目水準の設定を見直すとともに基礎、中級、上級の意味を明確にして公開した。これらによって各科目の特徴をより明確にし、受講者の自己責任による自由な科目選択に資するようさらに配慮した。

関連講座は、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって、知の市場の理念を共有する活動であり、個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と修了証などについて柔軟かつ弾力的に運営する。関連講座でおこなう講座は、ユニット、科目、コースに分類し、科目は大学・大学院の講義における 2 単位に相当する 120 分授業 15 回で構成するもの、ユニットは講義回数が 15 回より少ないもの、そしてコースは実習を含むなど 2 科目以上の科目に相当する内容のものとする。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の 4 つの領域を設定する。

2009 年度は、教養編として名古屋市立大学の主催で 3 ユニット、明治大学の主催で 4 ユニット、専門編として JICA 兵庫国際センターの主催で 1 コース、研修編として新エネルギー・産業技術総合開発機構の主催で 2 科目、大学・大学院編として早稲田大学の主催で 8 ユニット、明治大学の主催で 4 科目、お茶の水女子大学の主催で 3 科目と 1 ユニット、東京工業大学の主催で 2 科目、福山大学の主催で 2 科目、合計 8 の開講機関の主催により合計 16 ユニット、13 科目、1 コースを開講する。

2009 年 1 月から前期科目の応募受付を順次開始し、2009 年度前期の応募者は共催講座のみで約 800 名、関連講座を含めて約 2000 名に達しており、2009 年度は過去最高の応募者と受講者に達する見込みである。

2-3. お茶の水学術サロン

お茶の水学術サロンは、教養教育の機会を広く社会に提供し、社会における双方向のコミュニケーションの醸成に資することを目的として、各界の著名な方を講師に招き、話題の提供を受けて参加者が論議を交わすことを趣旨としている。

2008 年度は化学・生物総合管理の再教育講座の受講者が大幅に増加したこともあり、お茶の水学術サロンの開催は見合わせたが、より広く社会に発信・公開するため、これまでの講演の内容についてライフワールド・ウオッチセンターのホームページに引き続き掲載した。

(<http://www.lwcc.ocha.ac.jp/ochasalonkaisaijisseki.html>)

Ⅲ. 研究活動

1. 増田研究室

1-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

1-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

化学物質の管理については企業・産業界、行政機関、試験・評価の専門機関、教育・研究機関といった各セクターがそれぞれの立場に応じて主体的に取り組む必要があり、社会全体としての化学物質総合管理能力の強化に関して次の研究を行った。

(1) 化学物質総合管理能力を評価する評価指標の開発

企業用の評価指標、行政機関用の評価指標に引き続き、2009年度は新たに教育・研究機関の評価に関して概念設計を行い試行的な評価指標を作成した。試験・評価専門機関用の評価指標については2005年度の研究において試行的な指標を作成し調査を試みているが、企業用、行政機関用、教育研究機関用との共通性をも加味して改訂版を作成した。International Conference on Computing and Mission (ICCM) における Strategic Approach to International Chemicals Management (SAICM) の議論の内容について確認し、国際的な要求内容との突合せを行った。

(2) 各セクターの活動評価と実態の解析

企業の活動評価を行った。全産業 244 社の到達度平均は 51 であったが、同一業種でもばらつきが大きい。ハザード情報偏重でリスク評価結果に基づいたリスク管理になっているとは未だ言いがたい。行政機関については 2007 年 11 月に行った調査結果を解析した。所管している法令の範囲内にとどまり総合的な管理を志向していないことが明確になった。教育・研究機関、試験・評価専門機関については 2009 年 3 月に調査を行ったので 2009 年度に解析を行う。

報文等：

- 1) 高橋俊彦、増田優、化学物質総合管理における国際動向－SAICM合意後1年間の歩みを振り返る－、化学物質総合管理、4(1)、88-111 (2008.6)
- 2) 神園麻子、窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理企業活動評価（概要）－2007年度調査結果－、化学生物総合管理、4(2)、154-174 (2008.12)
- 3) 窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価（企業別）－2007年度調査結果－、化学生物総合管理、4(2)、175-206 (2008.12)

学会発表等：

- 1) 増田優、日本社会の化学物質総合管理能力を知ることは全ての第一歩－科学的思考と戦略展開による化学物質総合経営への進化を期待して－、化学生物総合管理学会特別講演会、お茶の水女子大学、(2008.9)
- 2) 窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質に関する企業行動の評価－2007年度評価結果の概要－、化学生物総合管理学会、第5回学術総会、学術総合センター、(2008.10)
- 3) 窪田葉子、結城命夫、増田優、化学物質に関する各セクターの活動評価、化学生物総合管理学会、第5回学術総会、学術総合センター、(2008.10)

1-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本の化学物質規制体系を国際的な常識である化学物質総合管理の法制に変革することを目標として、2007年度には化学物質総合管理法の中核となる実体法として「化学物質の総合管理に関する法律（仮称）」の骨子案を作成し、これを広く社会に提示した。加えて化学生物総合管理学会の春季討論集会において、①法律と行政および評価機関の一元化を図る化学物質総合管理の法律を早急に制定し、かつ、②内閣府に民間有識者を主体とする検討会を設置して化学物質総合管理の現状分析を行いつつ、管理能力を強化するための具体的課題を明確にして行動計画を策定すべきことについて緊急提言をとりまとめ、これを関係省庁や関係審議会委員に送付した。

2008年度は引き続き規制改革や行政改革における政府の取り組みの実態を広く検証するとともに、化学物質審査規制法の改正に関して関係3省が取り進めている審議会等に並行して適宜見解をまとめ公表した。

具体的な活動としては、①行政政策の形成や実施の過程への関係者や市民の実効的な参加の仕組みのあり方について日本のパブリックコメント制度や政策評価制度等の問題点、②日本の規制改革・行政改革に対するOECDの対日審査における勧告事項への政府対応の問題点、および③化学物質審査規制法の見直しに関して関係3省合同委員会が取りまとめた報告書の問題点の解析を行い、それらの成果を化学生物総合管理学会誌を通じて社会に発表した。

また化学生物総合管理学会の2009年春季討論集会においては、「化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか（その2）」について分科会を設置して討論した。

そして危機的状況に陥っている日本の化学物質管理の現状を抜本的に変革するためには、経済協力開発機構（OECD）の度重なる理事会決議や他の多くの国際合意に呼応して化学物質総合管理の法体系を構築することが日本にとって喫緊の課題であることを再確認し、改めて緊急提言をまとめ、国会、関係省庁および衆参両議院関係委員会委員に送付することとした。

報文等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その8-a） - 化審法見直し合同委員会報告書案の比較分析による問題点の明確化 - 、化学生物総合管理、4(2)、207-223（2008.12）
- 2) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その7） - 実効的な市民参加には真の規制改革が必要 - 、化学生物総合管理、4(1)、112-134（2008.6）

学会発表等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか（その2）、2009年春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会／社会技術革新学会、学術総合センター、25-61（2009.3）
- 2) 星川欣孝、春季討論集会における緊急提言とその後の経過、第5回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、1-10（2008.10）
- 3) 星川欣孝、化学物質総合管理からみた「規制見直し制度」等の問題点、第5回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、23-27（2008.10）

- 4) 星川欣孝、増田優、化審法見直し・改正と政策評価制度等に関する考察 (1)、- 化審法等の見直し・改正の合規的なあり方 -、2008 年度 第 21 回年次大会予稿論文集、日本リスク研究学会、関西大学、133-188 (2008. 11. 29-30)

1-1-3 化学物質管理に関する事例研究

アスベストの影響による中皮腫の発生は作業従事者だけでなく、その家族や事業所の周辺住民にもが確認されるようになってきている。法律に基づく調査によって全貌をきちんと明らかにすることが、適切な処置を行うためにもそして後年長い年月要する紛争を回避するためにも不可欠である。疫学調査は化学物質管理において重要な事後管理体制に位置づけられるが、アスベストを例題にし、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催の2009年春季討論会において、事後管理の重要性と疫学調査の意味について論じ、その結果を提言として発表した。

(1) 講演会等の開催

2009年3月3日 東京都千代田区 学術総合センター

- ・アスベストの事例にみる事後管理の必要性 —法に基づく調査の必要性と意義を論じる—
(奈良県立医科大学医学部医学科地域健康医学教室 車谷典男)

1-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究

科学的知見に基づいて論理的に思考することによって戦略を構想していくことの重要性について認識を高めるために、アスベストとナノマテリアルを例題にした講演会を化学生物総合管理学会主催で行った。

アスベストの過去から現在に至るハザード評価、リスク評価、リスク管理等に視点を置き、科学的な検証と解析および診断治療法の開発とそれに基づく未来への提言に関して討論した。さらに生体内ではアスベストと似た異物反応を惹起する可能性においてハザード評価、リスク評価が求められているナノ材料について今後如何に考えていったらよいかを討論した。

(1) 講演会等の開催

2008年9月26日 お茶の水女子大学 共通講義棟2号館201号室

「知ることは全ての第一歩 —アスベストとナノマテリアルを例題にして—」

- ・アスベストの近隣曝露影響に関する知見、
(奈良県立医科大学医学部医学科地域健康医学教室 車谷典男)
- ・アスベスト・中皮腫から発がんについて考える—先憂後楽—
(順天堂大学大学院医学研究科 分子病理病退学 教授 樋野 興夫)
- ・アスベスト代替品の生体影響評価の現状、
(聖マリアンナ医科大学予防医学教室 講師 高田 礼子)
- ・多層カーボンナノチューブに含まれるアスベスト様粒子が生体へ及ぼす影響

(国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター毒性部 部長 菅野 純)

- ・化学発がん研究の未来へ託すもの ―アスベストからナノマテリアルへ―

(名古屋市立大学大学院医学研究科 分子毒性学分野 教授 津田 洋幸)

- ・多層カーボンナノチューブの発がんハザード同定とナノマテリアルのリスク評価におけるその意義

(東京都健康安全センター環境保健部 参事研究員中江 大)

- ・日本社会の化学物質総合管理能力を知ることは全ての第一歩

―科学的思考と戦略展開による化学物質総合経営への進化を期待して―

(お茶の水女子大学 教授 増田 優)

- ・粒子状、繊維状物質の有害性評価

(中災防・日本バイオアッセイ研究センター 所長 福島 昭治)

1-2. 生物総合管理に関する調査研究

世界において新興感染症が引きも切らないなかで、高病原性鳥インフルエンザのヒトヒト感染が最近報告された。トリ移動による伝搬に加えて人間の高速広範移動の現状からみると歴史上これまでにない大規模なパンデミックの脅威は計り知れない。このようななかで世界の動向や対策の考え方を学ぶ必要がある。そこで2008年10月1日化学生物総合管理学会第5回学術総会において講演会を行い、対策を考えるきっかけを提供した。

(1) 講演会の開催

2008年10月1日 東京都千代田区 学術総合センター

「知ることは全ての第一歩

―新型インフルエンザと新興感染症から自らと社会を救うために―

- ・新興感染症と新型インフルエンザの現状と世界の対策の動向

(国立感染症研究所感染症情報センター長 岡部信彦)

- ・新型インフルエンザパンデミックへの国内対策の現状と今後

(国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官 安井良則)

- ・新型インフルエンザの発生に備えて ―社会機能の維持を石油危機に学ぶ―

(お茶の水女子大学教授 増田 優)

1-3. 社会技術革新学に関する調査研究

1-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人の歴史」の観点から検証している。2006

年6月に発足させた社会技術革新学会をこの分野の論議の場として活用しつつ発展させた。

(1) 社会技術革新学会第2回学術総会

研究・開発、生産・販売そして経営の現場に軸足を置いて、技術革新や社会変革そして制度改革や人材改新の今日までの足跡を省みる自由な論議を行う場として学術総会を開催し、さまざまな現場からの発表を行って活発な議論を行った。

1) 2008年10月17日 東京都千代田区 学術総合センター

・学術発表 9件

・参加者 58名(会員16名、非会員42名)

(2) 学会誌の創刊

社会技術革新学会の学会誌については、技術革新や社会変革、そしてそれに伴う制度改革や人材改新に関する幅広い報文及び産業の現場のみならず広く社会の現場を基点とした広範な報文を投稿原稿として受け付けた。また、個々の調査・研究の論考、あるいは個別事項の分野のみならず総説も受け付けた。2007年10月に開催した第1回学術総会における口頭発表者の中から6件の投稿があり、2008年9月に創刊号を発行した。

(3) 講演会等の開催

社会技術革新学会の設立理念を学会内外、社会に浸透させるため、外部講師による講演会を以下のとおり開催した。

1) 2008年10月17日 東京都千代田区 学術総合センター

・健康危機管理における論理と倫理 ～その光と影を考える～

(茨城県立中央病院 土井幹雄氏)

(4) 春季討論集会の開催

1) 2009年3月3日 東京都千代田区 学術総合センター

・学術発表 9件

・参加者 58名(会員16名、非会員42名)

(5) ホームページの運用

国内外の情報の紹介や日ごろ考えている事柄などを個人の責任で自由に投稿できるコーナーとして2008年12月から「ちょっと一言」欄を開設した。2008年度は4件の投稿があった。

1-4. 人材育成に関する調査研究

1-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究

化学物質や生物の総合管理及び技術革新や社会変革などの分野における社会人の再教育のあり方について調査研究する。当面は「化学生物総合管理の再教育講座」の実践を通して得られる情報や知見をもとに調査研究を進めるとともに、5年間にわたり社会人向けにそれぞれ90分授業15

回(2単位相当)を1科目として221科目展開してきた経験を踏まえて、引き続き教材資料を集大成した。策定した教材資料は社会人向け公開講座である知の市場などの教材として使用する。

IV. 成果・業績一覧

1. 論文・報文

- 01) 増田優、求められる百年の大計―最善を尽くす構想力と行動力が危機を好機に一、社会技術革新学会ホームページ、化学生物総合管理学会、1-4 (2009.1.1)
- 02) 増田優、百年に一度の好機―最善の努力が創り出す現場力―、社会技術革新学会ホームページ、社会技術革新学会、1-3 (2009.1.1)
- 03) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その8-a)―化審法見直し合同委員会報告案の比較分析による問題点の明確化―、化学生物総合管理、4(2)、化学生物総合管理学会、207-223 (2008.12.31)
- 04) 窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価(企業別)―2007年度調査結果―、化学生物総合管理、4(2)、化学生物総合管理学会、175-206 (2008.12.31)
- 05) 神園麻子、窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価(概要)―2007年度調査結果―、化学生物総合管理、4(2)、化学生物総合管理学会、154-174 (2008.12.31)
- 06) 増田優、化学・生物総合管理のための人材育成への挑戦―現代社会を理解する教養教育の構築をめざして―、環境情報科学、37(3)、(社)環境情報科学センター、84-89 (2008.10.28)
- 07) 増田優、社会技術革新学会誌の発刊に寄せて―現場を基点に技術革新と制度改革・人材改新そして社会変革を論じる―、技術革新と社会変革―現場基点―、1(1)、社会技術革新学会、1-2、(2008.10.1)
- 08) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その7)―実効的
市民参加には真の規制改革が不可欠―、化学生物総合管理、4(1)、化学生物総合管理学会、112-134 (2008.7.17)
- 09) 高橋俊彦、増田優、化学物質総合管理における国際動向―SAICM合意後1年間の歩みを振り返る―、化学生物総合管理、4(1)、化学生物総合管理学会、88-111 (2008.7.17)
- 10) 増田優、遙か異国の地から期待を込めて―男性の開放と社会の変革を先導するために―、高分子、57(7)、高分子学会、530 (2008.7.1)

2. 報告・資料

- 01) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座―5年間の軌跡(評価)―、化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウム―5年間の総括と将来の展開―資料集第6分冊、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室知の市場事務局、1-57 (2009.3.2)
- 02) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座―開講機関(2009年度版)

- ー、化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウムー5年間の総括と将来の展開ー資料集第5分冊、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-40（2009.3.2）
- 03) 阿南忠明、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座ー開講科目(2009年度版)ー、化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウムー5年間の総括と将来の展開ー資料集第4分冊、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-79（2009.3.2）
- 04) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座ー理念と概要(2009年度版)ー、化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウムー5年間の総括と将来の展開ー資料集第3分冊、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-28（2009.3.2）
- 05) 山崎徹、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座ー計画と実績ー、化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウムー5年間の総括と将来の展開ー資料集第2分冊、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-48（2009.3.2）
- 06) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座ー5年間の軌跡ー、化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウムー5年間の総括と将来の展開ー資料集第1分冊、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-42（2009.3.2）
- 07) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理企業活動評価の概要ー2008年度調査結果ー、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-5（2009.2.10）
- 08) 山崎徹、増田優、化学・生物総合管理の再教育講座の概要ー知の市場ー(最終版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-3（2009.1.5）
- 09) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の評価指標及び活動評価ー化学物質の管理に係るキャパシティビルディングのための評価指標の拡充と国際展開基盤研究（B）19310028ー、2007年度研究成果資料(閲覧用)、お茶の水女子大学増田研究室、1-542（2008.10.1）
- 10) 岸田春美、増田優、2007年度ライフワールド・ウオッチセンター活動報告書、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-20+50頁（2008.10.1）
- 11) 山崎徹、増田優、2007年度化学・生物総合管理の再教育講座委託業務成果報告書、科学技術振興調整費（新興分野人材養成プログラム）、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-43+添付資料76頁（2008.5.26）

3. その他の著作・報告・資料・HP

- 01) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、山崎徹、増田優、他、2008年度第5回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-128（2009.3.26）
- 02) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、山崎徹、増田優、他、2008年度第4回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセン

- 03) 窪田葉子、増田優、他、知の市場—概要—：2009年度の体制と運営方針—（2009年度最終版）—化学・生物総合管理の再教育講座の新展開—、知の市場ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-25（2009.2.9）
- 04) 山崎徹、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座—「計画と実績」—（最終版）—「知の市場」への新展開に向けて—、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-86（2009.2.1）
- 05) 山崎徹、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座の概要—知の市場—（最終版）、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-4（2009.2.1）
- 06) 山崎徹、増田優、2008年度化学・生物総合管理の再教育講座実施計画書、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-5（2009.1.8）
- 07) 窪田葉子、増田優、他、2009年度版知の市場ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-55（2008.11.30）
- 08) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、山崎徹、増田優、他、2008年度第3回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-200（2008.11.18）
- 09) 窪田葉子、増田優、他、2008年度版知の市場ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室内知の市場事務局、1-28（2008.8.31）
- 10) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、山崎徹、増田優、他、2008年度第2回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-259（2008.9.24）
- 11) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、山崎徹、増田優、他、2008年度第1回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-182（2008.6.30）

4. 編集

- 01) 星川欣孝、増田優、他、第4回春季討論集会・第1回春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会合同春季討論集会、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会、1-61（2009.3.3）
- 02) 星川欣孝、中江大、津田洋幸、増田優、他、化学生物総合管理、4(2)、化学生物総合管理学会、145-246（2008.12.31）
- 03) 中島幹、結城命夫、増田優、他、第2回学術総会要旨集、社会技術革新学会、1-51（2008.10.17）
- 04) 太田口和久、中島幹、増田優、他、技術革新と社会変革—現場基点—、1（1）、社会技術革新学会、1-51（2008.10.1）
- 05) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、第5回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、1-82（2008.10.1）
- 06) 結城命夫、増田優、知ることは全ての第一歩—アスベストとナノマテリアルを例題にして

- 一、特別講演会予稿集、化学生物総合管理学会、1-78 (2008.9.26)
- 07) 星川欣孝、中江大、津田洋幸、増田優、他、化学生物総合管理、4 (1)、化学生物総合管理学会、1-144 (2008.7.17)
- 08) 結城命夫、増田優、他、第5回定期総会資料、化学生物総合管理学会、1-12 (2008.6.26)
- 09) リン・ゴールドマン、津田洋幸、リスク管理能力の向上に向けて一差し迫った生命への脅威に如何に対処するか一、化学生物総合管理学会特別講演会、化学生物総合管理学会、1-14 (2008.6.26)
- 10) 増田優、2008 2nd AWI Public Health Workshop Poster session 資料集、APRU(Association of Pacific Rim University) World Institute、1-30 (2008.6.23-25)
- 11) 結城命夫、増田優、他、第3回定期総会資料、社会技術革新学会、1-11+24頁 (2008.6.5)
- 12) 結城命夫、増田優、他、麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える、春季討論集会分科会(有志)緊急提言、化学生物総合管理学会、4頁 (2008.4.14)
- 13) 星川欣孝、増田優、他、法律と行政の一元化による化学物質総合管理能力の強化一国民の窮状を救い国際公約を守るために一、春季討論集会分科会(有志)緊急提言、化学生物総合管理学会、6頁 (2008.4.14)

5. 基調講演・招待講演

- 01) 増田優、知の市場：化学生物総合管理の再教育講座－5年間の軌跡－(映写資料)、化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウム－5年間の総括と将来の展開－資料集、1-48 (2009.3.2)
- 02) 増田優、規範化学を巡る30年の軌跡－化学物質と生物の管理を例題に－、フローセミナー資料集、早稲田大学大学院先進理工学研究科生命医科学専攻、1-115 (2009.2.26)
- 03) 増田優、時代を先導する化学物質総合経営への進化－科学的思考と戦略展開による供給と管理の融合－、若手社員のための高分子基礎講座講演要旨集、(社)高分子学会関東支部、18-51+22頁 (2008.10.31)
- 04) 増田優、Capacity-Building of Integrated Chemical Management -Expectation for Expansion of Role of Academic Society-、67回学術総会抄録、日本癌学会、269 (2008.10.29)
- 05) 増田優、求められる化学物質総合管理能力の向上－学界の機能の多角化と学会の役割の拡大－、67回学術総会プログラム、日本癌学会、168 (2008.10.29)
- 06) 増田優、新型インフルエンザの発生に備えて－社会機能の維持を石油危機に学ぶ－、第5回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、63-82 (2008.10.1)
- 07) 増田優、日本社会の化学物質総合管理能力を知ることが全ての第一歩－科学的思考と戦略的展開による化学物質総合経営への進化を期待して－、知ることが全ての第一歩－アスベストとナノマテリアルを例題にして－特別講演会予稿集、化学生物総合管理学会、37-70 (2008.9.26)
- 08) 増田優、時代を先導する化学物質経営への進化－科学的思考と戦略展開－、講演会予稿集、三井物産、1-41 (2008.9.18)

- 09) 増田優、新型インフルエンザへの発生に備えて—社会機能の維持を石油危機とアスベストの経験に学ぶ—、新型インフルエンザ研修会予稿集、名古屋市立大学、1-2 (2008.7.3)
- 10) 星川欣孝、増田優、他、化学物質総合管理を実現する法体系への変革の提言(要旨)、化学物質審査規制法の見直しに関するシンポジウム講演資料集、環境省、1-7 (2008.6.29)
- 11) 増田優、新型インフルエンザの発生に備えて—社会機能の維持を石油危機に学ぶ—、茨城県新型インフルエンザ対策研究会予稿集、1-2 (2008.6.2)
- 12) 増田優、知識を知恵に昇華する—先端研究を教養に繋げる試みを検証する—、講演会予稿集、早稲田大学先端科学健康医療融合研究機構、1-24 (2008.4.21)
- 13) 増田優、危機を好機に—化学物質総合経営の新展開—、設立 90 周年記念講演会資料集、(株) トクヤマ、1-4 (2008.4.17)

6. 口頭発表

- 01) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか(その2)、第4回春季討論集会・第1回春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会、25-61 (2009.3.3)
- 02) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理からみた政策評価制度等の問題点、第21回研究発表会講演論文集 Vol. 21, Nov.、日本リスク研究学会、133-138 (2008. 11. 30)
- 03) 窪田葉子、増田優、公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」の動向、第2回学術総会要旨集、社会技術革新学会、33-38 (2008. 10. 17)
- 04) 窪田葉子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する各セクターの活動評価、第5回学術総会要旨集、化学物質総合管理学会、45-51 (2008. 10. 1)
- 05) 窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動の評価 — 2007 年度評価結果の概要 —、第5回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、39-43 (2008. 10. 1)
- 06) 星川欣孝、春季討論集会における緊急提言とその後の経過、第5回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、1-10 (2008. 10)
- 07) 星川欣孝、増田優、規制見直し制度等からみた化審法等の見直し・改正の合規的なあり方 — 化審法等見直しは再見直しが必要 —、第5回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、23-27 (2008. 10. 1)
- 08) 増田優、Drawing on the Experience of Countermeasure for Measles in Preparing for the Crisis of New Human Influenza [Urgent Proposal]、2008 2nd AWI Public Health Workshop Poster session 資料集、APRU(Association of Pacific Rim University) World Institute、1-6 (2008.6.24)
- 09) 増田優、Strengthening Capacities for Integrated Chemicals Management by Reforming Dispersed Laws and Unifying Related Authorities [Urgent Proposal]、2008 2nd AWI Public Health Workshop Poster session 資料集、APRU(Association of Pacific Rim University) World Institute、1-5 (2008.6.24)
- 10) 増田優、Outline on the Series of Reeducation Courses on Integrated Chemical and Biological Risk

- 11) 増田優、The Summary of the Questionnaire Survey on the Capacity of Integrated Chemicals Management of Japanese Companies and Government Agencies in 2007、2008 2nd AWI Public Health Workshop Poster session 資料集、APRU(Association of Pacific Rim University) World Institute、1-8 (2008.6.24)
- 12) 増田優、A Challenge for Capacity-Building of Integrated Management of Chemical and Biological Risk in Japan、2008 2nd AWI Public Health Workshop Poster session 資料集、APRU(Association of Pacific Rim University) World Institute、1-2 (2008.6.24)

7. 新聞・雑誌等における掲載

- 01) 早大が専門家育成：化学物質・生物の安全管理ー「研究所立ち上げ 来月公開講座」ー、日刊工業新聞、朝刊1面 (2009.3.24)
- 02) 会員向け連絡に、お茶の水女子大学で開講される公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」科目 No.TT131a(農薬)の開講案内を掲載しました、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会、(2009.3.23)
- 03) 公開講座「知の市場」の2009年度前期受講者の募集について、エコロジーエクスプレス、NTT データ、(2009.3.13)
- 04) お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター (LWWC) より公開講座「知の市場」のご案内、JBA メールニュース No15、バイオインダストリー協会、(2009.3.12)
- 05) お茶の水女子大学公開講座「金融とリスク」受講者募集中、三菱 UFJ 信託銀行ホームページ、三菱 UFJ 信託銀行、(2009.3.9)
- 06) 知の市場の2009年度受講者募集、日本毒性病理学会ホームページ、日本毒性病理学会、(2009.3.6)
- 07) 知の市場、日本トキシコロジー学会ホームページ、日本トキシコロジー学会、(2009.3.6)
- 08) 名古屋市大 医療・保健「学びなおし講座」、名古屋市立大学ホームページ、名古屋市立大学学びなおし支援センター、(2009.3.6)
- 09) 社会人教育院新設、受講生募集開始、東京工業大学ホームページ、東京工業大学社会人教育院、(2009.3.6)
- 10) 産業安全保健エキスパート養成コース「知の市場」として開講、労働科学研究所ホームページ、労働科学研究所、(2009.3.6)
- 11) レギュラトリーサイエンス教育講座ー科学・生物総合管理の再教育ー、早稲田大学規範科学総合研究所ホームページ、早稲田大学規範科学総合研究所、(2009.3.6)
- 12) 産官学連携 (PJ2)ー化学・生物総合管理の社会連携教育研究ー、福山大学社会連携研究推進事業ホームページ、福山大学社会連携研究推進事業、(2009.3.6)
- 13) お茶大再教育講座、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター増田研究室ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター増田研究室、(2009.3.6)

- 14) 職場の安全衛生技術、産業医科大学産業保健学部環境マネジメント学科ホームページ、産業医科大学産業保健学部環境マネジメント学科、(2009.3.6)
- 15) 知の市場「化学・生物総合管理の再教育講座」ー「製品総合管理特論」(製品安全対策の基礎知識)ー、製品評価技術基盤機構ホームページ、製品評価技術基盤機構、(2009.3.6)
- 16) NIMS イブニングセミナー：物質材料特論1「物質・材料基盤技術とナノ材料の科学と展開」、物質・材料研究機構ホームページ、物質・材料研究機構、(2009.3.6)
- 17) 2009年度NEDOカレッジの開講について、新エネルギー・産業技術総合開発機構ホームページ、新エネルギー・産業技術総合開発機構、(2009.3.6)
- 18) 公開講座ー社会人向けに化学技術について講座を開催しましたー、シニアケミカルエンジニアズ・ネットワーク(SCE・Net)ホームページ、SCE・Net、(2009.3.6)
- 19) 平成21年度NIASオープンカレッジ(「知の市場」との共済講座)の開催予定、農業生物資源研究所ホームページ、農業生物資源研究所、(2009.3.6)
- 20) 「知の市場」ー当秦野研究所と主婦連合会が共催する聴講無料の講座ですー、食品薬品安全センター秦野研究所ホームページ、食品薬品安全センター秦野研究所、(2009.3.6)
- 21) 2009年度公開講座の案内、日本獣医師学会ホームページ、日本獣医師学会、(2009.3.5)
- 22) 「知の市場広報協力依頼(公開講座の広報です)」、ブレインサイエンス研究会ホームページ掲示板、ブレインサイエンス研究会、(2009.2.28)
- 23) お茶の水女子大学で開講ーNEDO戦略：好評な一般向けの公開講座ー、科学新聞、1面(2009.2.27)
- 24) 社会人に製造業大学院ー東工大・国の支援事業統合一、日刊工業新聞、朝刊1面(2009.2.23)
- 25) 社会人教育院新設ープログラム受講生募集中ー、日本経済新聞社、朝刊1面(2009.3.21.22)
- 26) 「知の市場←化学生物総合管理の再教育講座」、デジタルニューディール(DNDメルマガ)、(2009.2.18)
- 27) 公開講座「知の市場」からの紹介、化学生物総合管理学会 ニュースレターNo.73、化学生物総合管理学会、(2009.2.12)
- 28) お茶の水女子大学公開講座「知の市場」前期がスタートします、主婦連合会ホームページ、主婦連合会、(2009.2.4)
- 29) 「知の市場」として拡大ー新春特集：知識と知恵の共有化が重要ー、ー安全・信頼確保・環境保全に向けてー、日本食糧新聞、朝刊1面(2009.1.30)
- 30) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報第18号、お茶の水学術事業会、6(2009.1.23)
- 31) 化学生物総合管理の再教育講座シンポジウムー成果報告と将来展望ー、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報第18号、お茶の水学術事業会、6(2009.1.23)
- 32) 医療・保健 学びなおし講座：知の市場開講、Pharm Tech Japan、VoL.24 No.12、名古屋市立大学、176(2008.12.25)
- 33) 医療・保健学びなおし講座 パンフレット・ポスター(4)、名古屋市立大学、(2008.10.31)
- 34) 産学連携による講座出講、三菱UFJフィナンシャル・グループCSR報告書2008第3号WEB資料編、三菱UFJフィナンシャル・グループ、23(2008.10.31)

- 35) 産学連携の取り組み－講座出講－、三菱 UFJ 信託銀行 CSR 報告書 2008 第 3 号、三菱 UFJ 信託銀行、16 (2008.10.31)
- 36) 「お茶の水女子大学と主婦連合会共催による公開講座」開講、NITE ニュース、Vol.27、製品評価技術基盤機構、8 (2008.10.24)
- 37) エキスパートが講義－N I T E と主婦連 公開講座－、日本消費経済新聞、(2008.9.8)
- 38) 主婦連 60 年－「主夫」にも参加訴え－、読売新聞朝刊、(2008.9.5)
- 39) 「化学・生物総合管理の再教育講座」主婦連合会と NITE との共同公開講座－「製品安全概論－製品安全対策の基礎知識」のご案内－、独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ、独立行政法人製品評価技術基盤機構、(2008.7.2)
- 40) 医療・保健分野における復帰と能力向上を支援する支援する自己研鑽プログラム－社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム－、名古屋市立大学、(2008.6.11)
- 41) 2008 年度後期開講－化学生物総合管理の再教育講座 1 －、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報第 16 号、お茶の水学術事業会、6、(2008.5.31)
- 42) 産業保健にもかかわる脳の現象を理解する糸口のご提供、Report of the society of HDS、Vol.12 No.3May2008、15-27、(2008.5)
- 43) 知識を知恵に昇華する－先端研究を教養に繋げる試みを検証する－月例会レポート No.2、ASMeW ホームページ、早稲田大学先端科学健康医療融合研究機構、(2008.4.21)
- 44) 「化学・生物総合管理の再教育講座」－社会人教育に活用広がる NEDO と東工大、来年度開講大学院レベル 7 科目、日刊工業新聞、(2008.4.18)
- 45) 社会人教育に活用広がる－化学生物総合管理の再教育講座－：NEDO 東工大、来年度開講大学院レベル 7 科目、日刊工業新聞 2008 年 4 月 18 日朝刊、(2008.4.18)
- 46) 「化学と生物の総合管理学」－「人間力」に支えられた「活力ある地域づくり」連携に関する開発研究－2008 年度実施計画、社会連携研究推進事業：化学・生物総合管理学の社会連携教育研究、福山大学グリーンサイエンス研究センター、(2008.4.16)

V. 体制

1. センター教職員

2008 年度末現在における LWWC 教職員の名簿を付録 1 に示す。

付録1

ライフワールド・ウォッチセンター教職員名簿
(2009年3月現在)

増田 優	教授 センター長
小川昭二郎	客員教授
安達 香里	アカデミック・アシスタント
阿南 忠明	アカデミック・アシスタント
大槻 祐子	アカデミック・アシスタント
大野 藍	アカデミック・アシスタント
加藤 文彦	アカデミック・アシスタント
岸田 春美	アカデミック・アシスタント
鯨井 彩子	アカデミック・アシスタント
窪田 葉子	アカデミック・アシスタント
黒岡 緑	アカデミック・アシスタント
小林 肖	アカデミック・アシスタント
齋藤 倫子	アカデミック・アシスタント
高梨 悦子	アカデミック・アシスタント
田村 和香子	アカデミック・アシスタント
内藤 樹	アカデミック・アシスタント
中嶋 稚子	アカデミック・アシスタント
永野 真理	アカデミック・アシスタント
野口 舞子	アカデミック・アシスタント
藤井 正敏	アカデミック・アシスタント
古川 桃子	アカデミック・アシスタント
星川 欣孝	研究員(科学研究費)
峯 真理子	アカデミック・アシスタント
山崎 徹	アカデミック・アシスタント
結城 命夫	研究員(科学研究費)
渡邊 裕子	アカデミック・アシスタント

付録 2

2008 年度ライフワールド・ウォッチセンター活動年表

2008 年

- | | | |
|------|-----------|-------------------------------------|
| 4 月 | 4 月 8 日 | ・ 2008 年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」講義開始 |
| 6 月 | 6 月 1 日 | ・ 2008 年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講生募集開始 |
| | 6 月 30 日 | ・ 第 1 回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| 8 月 | 8 月 6 日 | ・ 2008 年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」最終講義終了 |
| | 8 月 7 日 | ・ 2008 年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」講義開始 |
| 9 月 | 9 月 16 日 | ・ 2008 年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講修了証発行 |
| | 9 月 24 日 | ・ 第 2 回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| 11 月 | 11 月 18 日 | ・ 第 3 回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| 12 月 | 12 月 15 日 | ・ 2008 年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」最終講義終了 |

・

2009 年

- | | | |
|-----|----------|-------------------------------------|
| 1 月 | 1 月 5 日 | ・ 2009 年度前期「知の市場公開講座」受講生募集開始 |
| | 1 月 30 日 | ・ 2008 年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講修了証発行 |
| 2 月 | 2 月 9 日 | ・ 第 4 回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| 3 月 | 3 月 2 日 | ・ 「化学・生物総合管理の再教育講座」シンポジウム |
| | 3 月 26 日 | ・ 第 5 回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |

知の市場の新展開

化学・生物総合管理の再教育講座

—計画と実績—

(概要)

化学・生物総合管理の再教育講座は、現代社会をよりよく理解することを目指して、化学物質や生物によるリスクの評価や管理そして技術革新と社会や生活との関わりなどについて学習し自己研鑽を積み重ねる機会を提供することを目的として、2004年度後期から2008年度まで5年間にわたり開催した。そして2009年度からはこの成果を発展的に継承し、「知の市場」として全国に新たに展開する。2009年度は全国の15拠点で72科目を開講する。

1. 構成と特徴

化学・生物総合管理の再教育講座は化学物質総合評価管理学群、生物総合評価管理学群、社会技術革新学群、リスク学群、コミュニケーション学群の5学群で構成し、2004年度後期は15科目、2005年度は56科目、2006年度は58科目、2007年度は55科目、2008年度は37科目の合計221科目442単位相当を開講した。1科目は1回90分間の授業を15回で構成し、2単位相当とした。

理論のみならず実践的学習を重視した。このため、企業・産業界、専門機関・シンクタンク、行政機関・地方自治体、報道機関、NPO・NGOそして教育機関や大学・学会と連携し、実社会で必要となる様々な実務経験を豊富に有する専門家を講師陣とした。講師陣は2004年度後期101名、2005年度378名、2006年度449名、2007年度459名、2008年度344名で、合計1731名にのぼった。

企業の安全・環境部門はもちろんのこと技術開発部門や企画部門の担当者や管理者、さらに教育関係者、行政機関・地方自治体の担当者、NGO・NPOの関係者や市民などの広い分野の社会人を受講対象者とし、これらの人々と組織の資質の向上(Capacity Building)に資することを目指した。

社会人の受講の便宜のため平日夜間もしくは土曜日の午前と午後を開講した。開講場所は2004年後期から2007年度まではお茶の水女子大学、そして2008年度はお茶の水女子大学に加えてキャンパスイノベーションセンター東京、NEDO川崎本部、主婦会館、物質・材料研究機構東京会議室、産業技術総合研究所秋葉原事業所・つくば交流会議室など5ヶ所でも開講した。

開講機関、連携機関、講師をはじめとする多くの協力により受講料は無料とした。性別を問わず分野を問わず広く社会人に門戸を開放するとともに、学生・院生の受講も歓迎した。

2. 講義の進め方

応募者は必要と考える科目を自由に選択し、科目(90分授業15回)単位で受講することとし、複数の科目に応募する場合、科目が学群横断的であることも特定の学群に集中することも可能とした。また1科目のみの受講も可能とした。しかし、1科目の一部、即ち15回の授業の一部分のみを受講することは不可とした。

15回の授業において毎回受講者の出欠を確認した。また、毎回授業の最後に講義内容に関する課題を出題し、受講者にはその場で小レポートの提出を求め、理解度の確認に活用した。15回の授業が終了した時点で科目全体に関する課題を出題し、受講者は最終レポートを提出した。そして大学・大学院の成績評価に準拠した方法で厳格に評価し、所定の基準を満たした受講者に対してはその科目を修了したことを証明する受講修了証を授与した。

お茶の水女子大学の学部学生が受講する場合は、2005年度より総合コースの位置づけで2科目4単位まで単位が取得できることとし、加えて2008年度からはリベラルアーツ教育の枠組みの中の1科目であるリスク管理(演習)の対象科目として1科目2単位の範囲内で単位が取得できることとした。さらに2008年度後期は早稲田大学大学院生命医科学研究科が大学院生の教育に活用した。

3. 応募者・受講者の状況

応募者の応募動機を精査することなどにより受講者を選考することを基本としつつ、申し込み受付順の早い者を優先とした。応募動機を精査し適切と判断した応募者については教室の収容人員の範囲内で受講を認めることとした結果、応募者・受講者の数及び一科目当りの人数は次のとおりであった。

	科目数	応募者	科目当り応募者数	受講者	科目当り受講者数	うち履修届出学生数
2004年度	後期 15	332	22	332	22	
2005年度	56	1,273	23	1,273	23	24
2006年度	58	1,272	22	1,272	22	6
2007年度	55	1,516	28	1,516	28	24
2008年度	37	1,624	44	1,564	42	49
合計	221	6,017	27	5,957	27	103

5年間の応募者は6017名にのぼり、2007年度と2008年度に応募者が急増し科目当り応募者数は倍増した。2004年度後期から2008年度までの5年間の応募者の内訳を解析した結果は次のとおりであった。

- (1) 男女比は男性が2/3強、女性が1/3弱であった。年齢構成は20代が12%、30代が20%、40代が27%、50代が26%で合計86%に達し、現役世代の強い支持を受けた。
- (2) 居住区域から見ると、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県の1都3県の首都圏で全体の94%を占めた。しかし、北海道が6名、福岡、熊本、広島が9名、その他宮城、愛媛、岡山、大阪、愛知、富山などの遠方の府県からの応募者も361名と多数にのぼり、全国的に認知され高い評価をうけた。
- (3) 応募者のうち、新規の応募者が51%、過去に受講したことのある応募者が49%となっており、毎年新たな広がりをみせる半面で既受講者の根強い支持も得た。2度目、3度目、4度目の応募者はそれぞれ20%、11%、7%に達し、講座の開始以来、受講科目数が42科目に達する者もいた。
- (4) 職業別に見ると、化学工業・石油製品製造が22%と最も多く製造業全体で39%を占めたが、三次産業も20%に達した。また、大学の教授を含む教員や研究機関の研究者が13%にのぼり、中央政府や地方自治体の公務員が8%、学生・院生や研究員も6%に達し、社会の広範な分野の受講者に支持された。

4. 成績評価

大学・大学院の成績評価に準ずる方法で厳しく評価を行い、出席日数とレポート評価で所定の基準を満たした受講者に受講修了証を授与した。学生・院生の単位取得者を含む修了者の数及び1科目当りの人数は次の通りであった。

	科目数	修了者数	科目当り修了者数	修了率 (%)
2004年度	後期 15	234	16	70
2005年度	56	756	14	59
2006年度	58	715	12	56
2007年度	55	770	14	51
2008年度	37	832	22	53
合計	221	3,307	15	56

なお、学校教育法に基づく履修証明に必要な4科目以上の修了者は229名に達し、また修士号の取得に必要な講義単位数に相当する10科目以上の修了者は53名にのぼった。

5. 受講者や講師の評価

講座の改善に資するため、毎回の授業に対する評価の提出を受講者に求めるとともに、15回の授業の終了時点で受講者と講師の双方に対して科目に関する評価を実施した。その結果の要点は次のとおりであった。

- (1) 受講者は講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高かった。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、社会から高い評価を受けた。
- (2) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の強さを高く評価した。そして受講者との意見交換が充分にできることなどについても高い満足を示した。なお、社会人中心の講義の中に学生・院生が加わることについては、双方にとって大変有益であるとの意見が大勢であった。

2004年度～2008年度応募者の属性

1. 年齢分布

区分	人数	(%)	小計
～19	46	0.8%	現役世代 5086 85.5%
20～29	734	12.3%	
30～39	1199	20.2%	
40～49	1591	26.7%	
50～59	1562	26.3%	6017 100.0%
60～69	691	11.6%	
70～79	111	1.9%	
80～	16	0.3%	
無回答	67	-	
合計	6017	100.0%	

2. 男女比(性別)

区分	人数	(%)
男性	3905	64.9%
女性	2112	35.1%
合計	6017	100.0%

3. 居住区域別

区分	人数	(%)	小計
東京23区	2131	36.2%	1都3県 5521 93.9%
神奈川県	1087	18.5%	
埼玉県	863	14.7%	
千葉県	724	12.3%	
都下	716	12.2%	その他の地域 361 6.1%
茨城県	136	2.3%	
栃木県	55	0.9%	
群馬県	42	0.7%	
福井県	17	0.3%	
静岡県	17	0.3%	
宮城県	7	0.1%	
三重県	8	0.1%	
愛知県	8	0.1%	
福岡県	7	0.1%	
北海道	6	0.1%	
滋賀県	5	0.1%	
長野県	9	0.2%	
奈良県	5	0.1%	
京都府	4	0.1%	
愛媛県	3	0.1%	
岡山県	3	0.1%	
岐阜県	3	0.1%	
山梨県	7	0.1%	
大阪府	12	0.2%	
兵庫県	4	0.1%	
富山県	1	0.0%	
広島県	1	0.0%	
熊本県	1	0.0%	
無回答	135	-	
合計	6017	100.0%	

4. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)	小計
1. 土木・建設	97	1.7%	製造業 2183 38.9%
2. 食料品製造	231	4.1%	
3. 繊維・繊維製品製造	18	0.3%	
4. 化学工業・石油製品製造(製薬)	1240	22.1%	
5. プラスチック・ゴム製品製造	40	0.7%	
6. 窯業・土石製品製造	50	0.9%	
7. 鉄鋼業	15	0.3%	
8. 非鉄金属製造	26	0.5%	
9. 金属製品製造	4	0.1%	
10. 一般機械器具製造	46	0.8%	
11. 電気機械器具製造	251	4.5%	
12. 輸送用機械器具製造	42	0.7%	
13. 精密機械器具製造	71	1.3%	
14. その他の製造業	149	2.7%	
15. 出版・印刷関連	107	1.9%	三次産業 1138 20.3%
16. 電気・ガス・水道	25	0.4%	
17. 運輸・通信	24	0.4%	
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	158	2.8%	
19. 金融・保険	53	0.9%	
20. 情報サービス・情報処理	143	2.5%	
21. 専門サービス・コンサルティング	628	11.2%	
22. 民間研究機関	187	3.3%	
23. 公的研究機関	222	4.0%	
24. 教員(公立の小、中、高)	197	3.5%	
25. 教員(私立の小、中、高)	20	0.4%	
26. 教員(公立の短大、高専、大)	34	0.6%	
27. 教員(私立の短大、大学、各)	93	1.7%	
28. 公務員(行政関係)	305	5.4%	
29. その他公務員(保健所含)	142	2.5%	
30. NGO・NPO	177	3.2%	
31. その他(業界協会含)	312	5.6%	
32. 無職	189	3.4%	
33. 高校生	9	0.2%	
34. 大学学部生	164	2.9%	
35. 大学院生	92	1.6%	
36. 大学研究職	55	1.0%	
無回答	401	-	
合計	6017	100.0%	

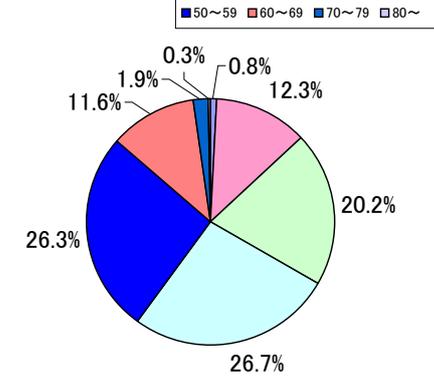
5. 講座を知った情報源(06-08)

区分	人数	(%)	小計
1. お茶大HP	1186	29.3%	電子媒体 2269 56.0%
2. その他の機関のHP	463	11.4%	
3. メール	620	15.3%	既存メディア 614 15.2%
4. 新聞雑誌	89	2.2%	
5. パンフレット、ポスター	525	13.0%	人・人 811 20.4%
6. 口コミ	498	12.3%	
7. 上司あるいは教育部門の指示	328	8.1%	
8. その他	344	8.5%	
無回答	1964	-	
合計	6017	100.0%	

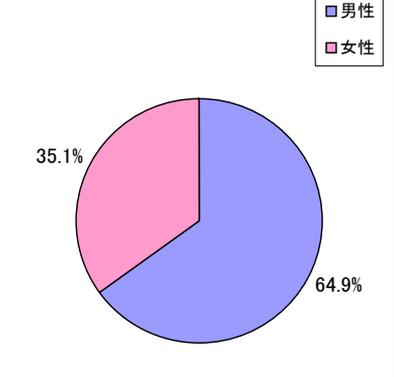
6. 継続受講の割合(06-08)

区分	人数	(%)
0回受講	2159	50.7%
1回受講	853	20.0%
2回受講	483	11.4%
3回受講	313	7.4%
4回受講	181	4.3%
5回受講	123	2.9%
6回受講	85	2.0%
7回受講	51	1.2%
8回受講	7	0.2%
無回答	1762	-
合計	6017	100.0%

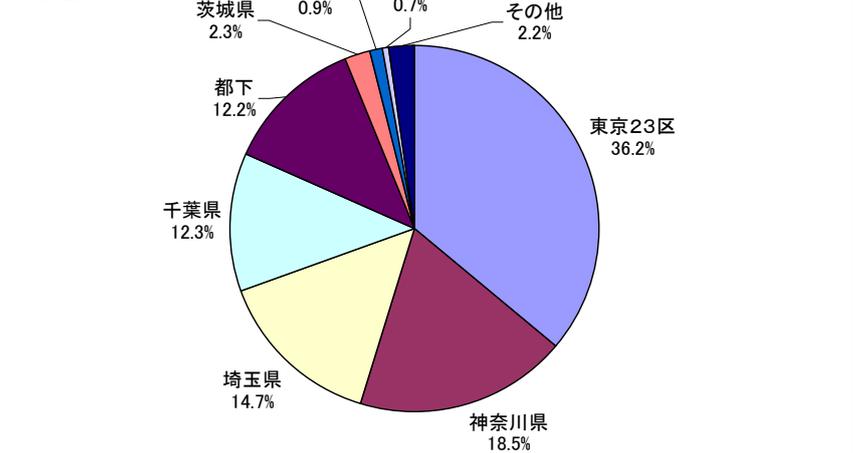
1. 年齢分布



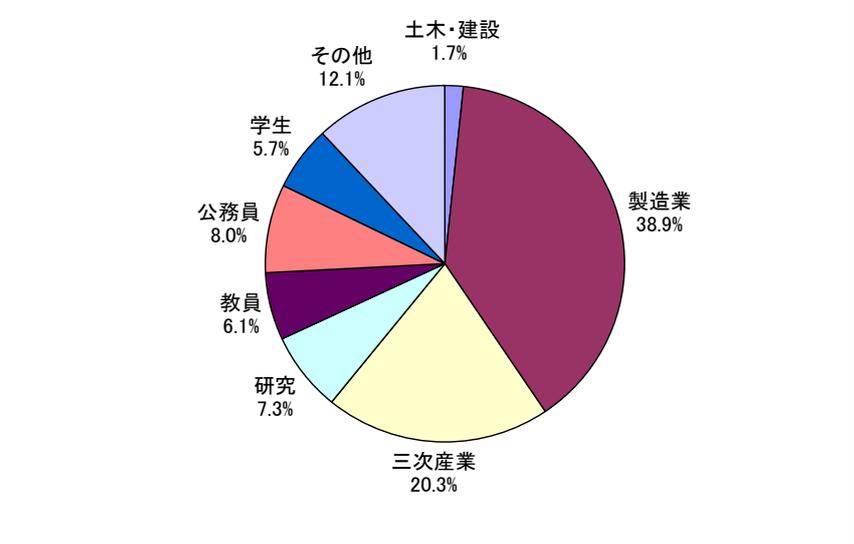
2. 男女比



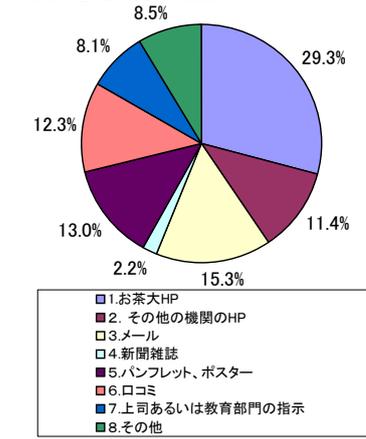
3. 居住区域



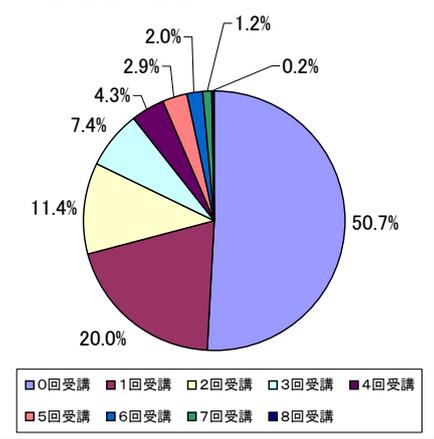
4. 業種別



5. 講座を知った情報源



6. 継続受講の割合



知の市場の新展開

化学・生物総合管理の再教育講座

－計画と実績－

2009年3月2日

I. 計画の概要

人材養成目標数(当初計画)

3年目終了時100人、5年目終了時200人。

1. 総合的な学習機会の提供

化学物質や生物の科学的方法論に基づくリスク評価、国際的枠組みや国内法体系、企業における管理、さらにこれらを理解するうえで基礎となる技術革新と社会との相互関係、技術がもたらすリスク、社会とのコミュニケーションに関する広範な知識を備え、社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成。

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・実務機関、NPO・NGO、大学、産業界との連携により、実務経験を豊富に有する専門家を多数招聘。事業運営、評価にもこれら外部専門家が参画。

3. 情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

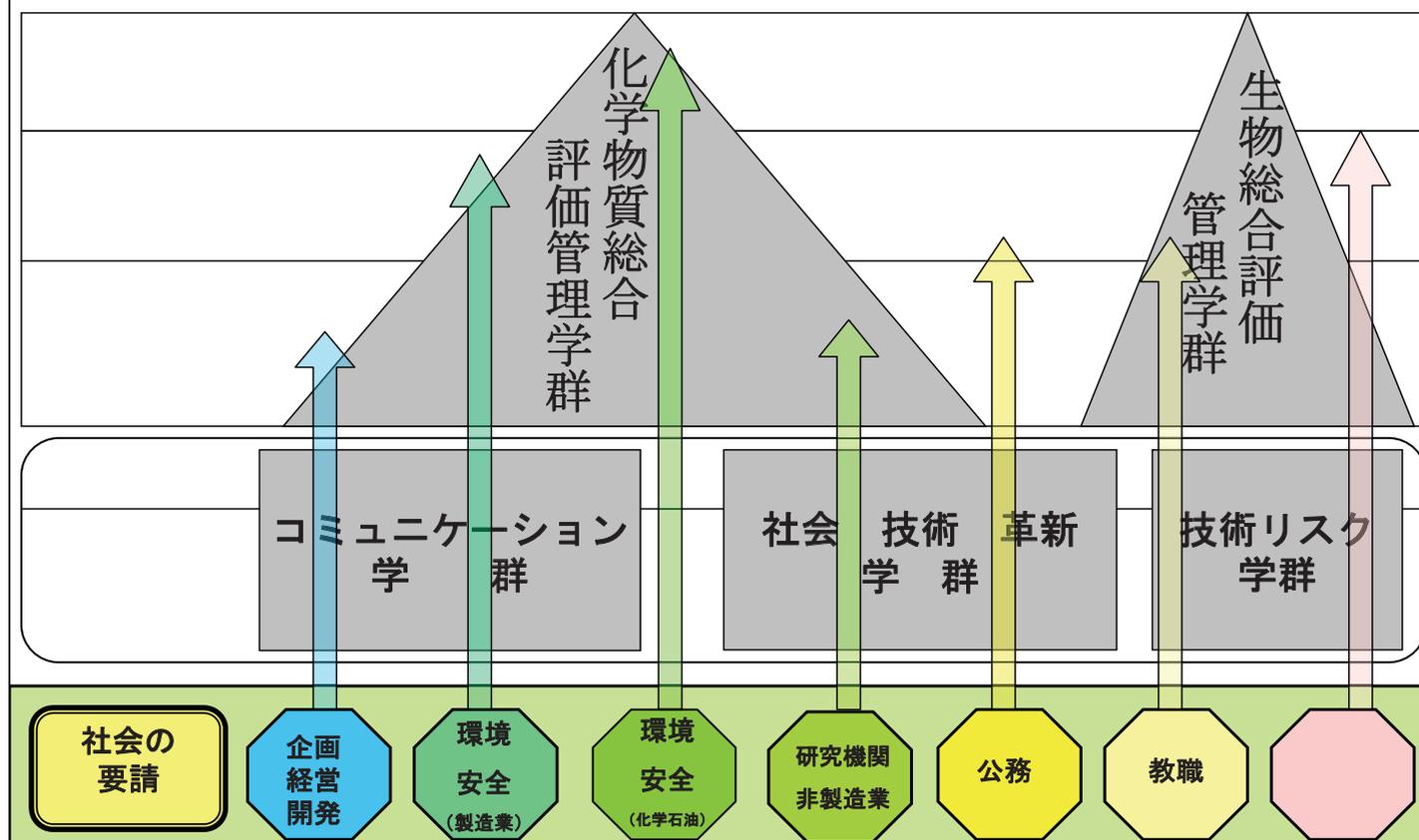
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を学群別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択。

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

学生・院生の単位取得対象科目として位置づけることを奨励し、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を交付することを勧奨するとともに修士号・博士号の取得に道を開くことを推奨する。

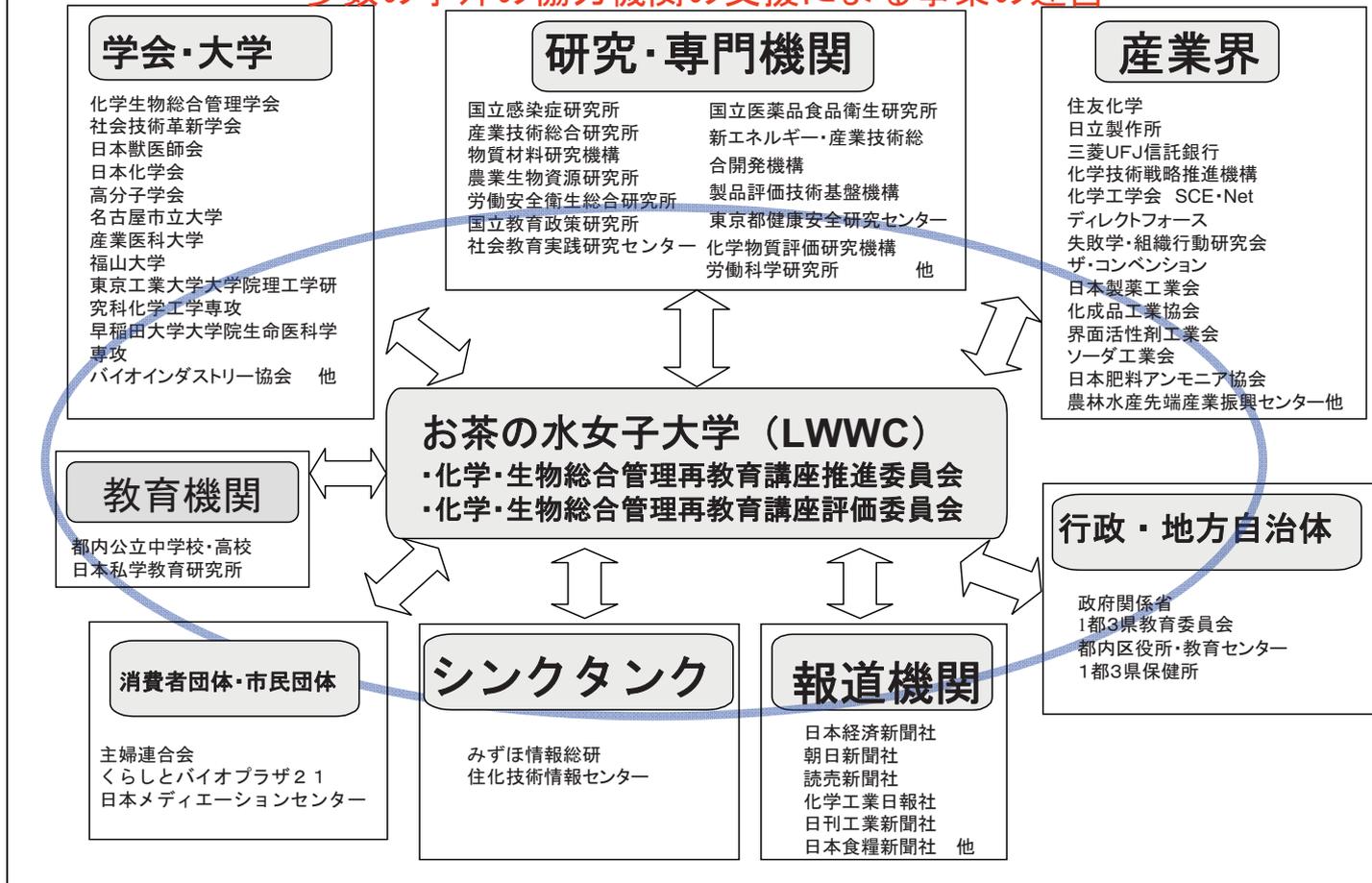
1. 総合的な学習機会の提供

— 多様な社会人の幅広い要請に応える実践的な場 —



2. 実践的な学習機会の提供

～多数の学外の協力機関の支援による事業の運営～



3. 情報提供と受講者の自己責任による 自由な科目選択

～募集広報活動～

応募者が納得のいく科目選択ができるように、科目の内容、講師などに関して、詳細な情報を提供する。

(1) お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(LWWC)や、知の市場、開講機関・連携機関などのホームページ

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>

<http://www.chinoichiba.org/>

科目内容、科目の詳細、募集要項、応募申込書

(2) メールによる案内

お茶の水女子大学LWWCや開講機関・連携機関のメーリングリスト、現在及び過去の受講者や講師

(3) パンフレット、ポスター

連携機関、学会、学内、他大学、業界団体、地方自治体、保健所など

(4) 口コミ

個人間の口コミの他、上司や所属組織からの推奨

(5) 報道

新聞、雑誌の記事掲載など

講義計画(例)(2007年度前期)

曜 日	月	火	水	木	金	土1	土2	土3	土4
開始時刻	18:30	18:30	18:30	18:30	18:30	10:00	11:50	14:00	15:50
終了時刻	20:00	20:00	20:00	20:00	20:00	11:30	13:20	15:30	17:20
科目No.	108	110	104	112	304	102		101	
科目名	化学物質総合管理法3	化学物質総合管理法特論1	化学物質総合評価学特論1	化学物質総合管理法特論5	社会技術革新学特論5	化学物質総合評価学1		化学物質総合評価学概論1	
サブネーム	医薬品と食品等の安全	化学物質管理と公害防止・環境保全1	発がん毒性評価	食のリスク評価・管理の基礎	生活に役立つ化学技術	リスク評価1		化学物質リスク評価の基礎1	
講義期間	4月16日～8月6日	4月17日～7月31日	4月18日～7月25日	4月12日～7月26日	4月13日～7月27日	6月16日～7月28日		4月14日～6月9日	
講師/連携機関	佐々木英生ほか/厚生労働省、国立医薬品食品衛生研究所	堀中新一ほか/化学工学会SOE・Net	津田洋幸ほか/名古屋市立大学大学院医学研究科	武居綾子ほか	山本運ほか/化学工学会SOE・Net	岸田文雄/住友化学		(財)化学物質評価研究機構	
科目No.	307	111	203	309	308	105		108	
科目名	社会技術革新学特論11	化学物質総合管理法特論3	生物総合評価学特論3	社会技術革新学特論15	社会技術革新学特論13	化学物質総合管理法特論1		化学物質総合管理法3	
サブネーム	現代企業経営論1	持続可能な社会をめざす化学技術-1	生物学と農業の接点を探る	ナノ材料の開発の現状と展望	社会と企業における化学物質リスク管理の基礎1	労働現場におけるリスク評価と管理		労働現場におけるリスク評価と管理	
講義期間	4月16日～8月6日	4月17日～7月31日	4月18日～8月1日	4月12日～7月26日	4月13日～7月27日	4月14日～6月9日		4月14日～6月2日	
講師/連携機関	原田忠和ほか/ディレクトフォース	日吉和彦ほか/化学技術戦略推進機構	大島正弘ほか/農業生物資源研究所	橋本正洋ほか(独)新エネルギー産業技術総合開発機構	竹村誠洋ほか(独)物質材料研究機構	星川欣孝ほか/NITE、化学生物総合管理学会		保利一ほか/産業医科大学	
科目No.	502	201	204	506	504	109		113	
科目名	コミュニケーション学事例研究1	生物総合評価学概論1	生物総合評価学特論1	コミュニケーション学特論5	コミュニケーション学特論1	化学物質総合管理法事例研究1		化学物質総合評価学特論3	
サブネーム	マスメディアとコミュニケーション	感染症の過去・現在・未来-微生物との闘い	麻薬とタバコのリスク管理	男女共同参画の現代的展開とコミュニケーション	消費者運動の歴史と将来	経験に学ぶ化学物質管理		分子がささえる脳の働きと機能脆弱性	
講義期間	4月16日～8月6日	4月17日～7月31日	4月18日～8月1日	4月12日～7月26日	4月13日～7月27日	6月16日～8月4日		6月16日～7月21日	
講師/連携機関	中村雅美ほか	渡邊治雄ほか/国立感染症研究所	佐竹元吉	坂東久美子ほか/内閣府	佐野真理子ほか/主婦連合会	横山泰一ほか/NITE、化学生物総合管理学会		苗田由紀子ほか/日本生理学会・フラインサイエンス研	
科目No.		405	303			403			
科目名		リスク学特論1	社会技術革新学特論3			リスク学事例研究3			
サブネーム		金融システム-持続可能な経済社会の発展を如何に支えるか	エネルギーと技術革新			組織行動学による失敗事例の検証(その1)			
講義期間		4月17日～7月31日	4月18日～8月1日			4月14日～5月18日(4日間の集中講義)			
講師/連携機関		名瀬一茂ほか/三菱UFJ信託銀行	山崎博ほか/化学工学会SOE・Net			石橋明ほか/失敗学・組織行動研究会			
科目No.						503			
科目名						コミュニケーション学事例研究3			
サブネーム						地域とコミュニケーション			
講義期間						4月14日～6月2日			
講師/連携機関						堀部夫ほか			
科目No.						501		505	
科目名						科学コミュニケーション学概論		コミュニケーション学特論3	
サブネーム						科学コミュニケーションの理念と実践		環境の科学	
講義期間						4月14日～6月16日		4月14日～6月16日	
講師/連携機関						中村征樹ほか		市村禎二郎ほか/日本化学会	

講義計画(例)(2007年度後期)

月	火	水	木	金	土1	土2	土3	土4
18:30	18:30	18:30	18:30	18:30	10:00	11:50	14:00	15:50
20:00	20:00	20:00	20:00	20:00	11:30	13:20	15:30	17:20
163	160	253	153	157	155		151	
化学物質総合管理法特論8	化学物質総合管理法特論2	生物総合評価学事例研究	化学物質総合評価学事例研究	化学物質総合管理法2	化学物質総合管理法概論2		化学物質総合評価学概論2	
職場における火災・爆発災害	化学物質管理の公害防止・環境保全2	バイオテクノロジーと食のリスク管理・事例研究	身のまわりの化学物質	職場の安全衛生	社会と企業における化学物質リスク管理の基礎2		化学物質リスク評価の基礎2	
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～12月8日		10月6日～12月8日	
安藤隆之ほか(独)労働安全衛生総合研究所	堀中新一ほか/化学工学会SOE・Net	橋本昭栄ほか	松尾憲忠ほか/住友化学	武田繁夫ほか	佐渡友秀ほか/NITE、化学生物総合管理学会		(財)化学物質評価研究機構	
357	161	254	159	256	158		162	
社会技術革新学特論12	化学物質総合管理法特論4	生物総合評価学特論2	化学物質総合管理法事例研究2	生物総合評価学特論4	化学物質総合管理法4		化学物質総合管理法特論6	
現代企業経営論2	持続可能な社会をめざす化学技術-2	薬用植物と生薬-一種の多様性を踏まえて-	食とリスクアナリシス	動物の人の関係性~動物からの人へのメッセージ	環境政策		農業の総合管理の基本と実際	
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～12月15日		10月6日～12月8日	
浅野応孝ほか/ディレクトフォース	日吉和彦ほか/化学技術戦略推進機構	佐竹元吉	橋本昭栄ほか	本多英一ほか/日本獣医師会	早水輝ほか		大川秀郎ほか/福山大学	
556	251	353	359	354	361			
コミュニケーション学特論8	生物総合評価学概論2	社会技術革新学特論4	社会技術革新学特論16	社会技術革新学特論6	社会技術革新学特論18			
健康危機管理と科学的エビデンス	バイオハザードの実態と管理の現代的課題	地球環境とエネルギー	ナショナル・イノベーション・システムにおける研究開発マネジメントII	生活の中の化学製品とその動き	大規模地震対策(耐震設計とコミュニケーション)			
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～11月17日			
前田秀雄ほか/東京都健康安全研究センター	渡邊治雄ほか/国立感染症研究所	山崎博ほか/化学工学会SOE・Net	橋本正洋ほか(独)新エネルギー産業技術総合開発機構	山本運ほか/化学工学会SOE・Net	堀部夫ほか			
		553	454	358	453			
		コミュニケーション学事例研究4	リスク学事例研究6	社会技術革新学特論14	リスク学事例研究4			
		市民とコミュニケーション	リスクの回避と工学の役割	コア技術からの社会価値創造	組織行動学による失敗事例の検証(その2)			
		10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～10月27日(4日間の集中講義)			
		佐々義子ほか/くらしとバイオプラザ21	日置敬ほか/化学工学会SOE・Net	阿多誠文ほか(独)産業技術総合研究所	石橋明ほか/失敗学・組織行動研究会			
				554	552	455		
				コミュニケーション学特論2	コミュニケーション学事例研究2	リスク学特論4		
				NPO/NGOとコミュニケーション	サイエンストーク	人間工学と安全管理		
				9月21日～2月1日	10月6日～12月1日	10月6日～12月15日		
				有田芳子ほか/日本メデイエーションセンター	吉倉廣ほか	三宅晋司ほか/産業医科大学		

～情報提供による科目選択の支援～

科目内容(例)

No.101 (前期)
化学物質総合評価管理学群
科目名：化学物質総合評価学概論 1
サブネーム：化学物質リスク評価の基礎 1
レベル：基礎
講義日時 4月16日～6月11日
毎週土曜日 14:00～15:30 15:50～17:20
連携機関等 化学物質評価研究機構
講師 高月峰夫ほか

化学物質及び化学物質を含む製品について、その生産、輸送、利用及び廃棄に至るまでの過程におけるリスク評価手法の全般を理解することを目的とし、化学物質の環境中挙動を知るための試験手法の概要を紹介するとともに、環境中生物に対する化学物質の有害性を確認するための手法の概要を解説する。

(化学物質総合評価学概論2 ～続く)

→詳細はこちら(pdf)

～詳細な情報提供による
納得した上での受講～

科目の詳細(例)

科目概要

化学・生物総合管理の再教育講座(講義内容)

科目タイトル	化学物質総合評価学概論1			
科目概要	化学物質及び化学物質を含む製品について、その生産、輸送、利用及び廃棄に至るまでの過程におけるリスク評価手法の全般を理解することを目的とし、化学物質の環境中挙動を知るための試験手法の概要を紹介するとともに、環境中生物及びヒトの健康に対する化学物質の有害性を確認するための手法の概要を解説する。			
連携機関名	化学物質評価研究機構			
レベル	【専門・基礎】			
講義日	主 14:00-15:30, 15:50-17:20			
講義のタイトル	講義概要	講義日時・教室	講師名	所属
1	講義目的、講義概要、評価方法、学習の補助資料などに関するガイダンスを行う。化学物質の総合評価の必要性及びリスク評価の国際的動向について解説する。	9/18 14:00-15:30	共①101 高月峰夫	化学物質評価研究機構
2	リスク評価書の実例を紹介し、暴露評価結果及び有害性評価結果を用いてリスク評価を実施する手順について解説する。	9/18 15:50-17:20	共①101 石井聡子	化学物質評価研究機構
3	化学物質審査規制法における生分解性の位置づけ及び残留性有機汚染物質(POP's)に対する国際的取組みを紹介する。また、生分解性試験法の概要を説明するとともに生分解性予測システムの概要について解説する。	9/25 14:00-15:30	共①101	
4	化学物質審査規制法における生物濃縮性の位置づけを解説するとともに食物連鎖における生物濃縮性の位置づけを説明する。また、濃縮度試験法の概略を説明するとともに、生物濃縮性を予測するための構造活性相関手法について解説する。	9/25 15:50-17:20	共①101	
5	化学物質の環境中における挙動を支配する要因を説明するとともに、環境分布予測のモデルについて解説する。	10/2 14:00-15:30	共①101	
6	水生生物に対する毒性試験の概要を説明するとともに、試験結果の分類法に関する事項について解説する。	10/2 15:50-17:20	共①101 高月峰夫	化学物質評価研究機構
7	陸生生物に対する毒性試験の概要を説明するとともに、リスク評価における位置づけを解説する。	10/9 14:00-15:30	共①101	
8	構造活性相関手法の原理を説明し、生影響評価の概要を説明する。また、構造活性相関手法の利用に関する事項について解説する。	10/9 15:50-17:20	共①101	
9	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法の開発状況について解説する。	10/16 14:00-15:30	共①101	
10	生態系とは何か、また、生態系への影響とは何かを説明し、初期段階で行われる生態毒性評価の方法である室内試験についての概要を説明する。さらに、個体を用いた試験結果から生態系への影響を外挿する場合の問題点について解説する。	10/16 15:50-17:20	共①101	
11	各種試験方法の概要及び結果の評価方法について解説する。また、労働者の安全性を確保するための作業環境を整備するための基礎データや化粧品などの安全性を評価するための基礎データに利用されていることを解説する。	10/23 14:00-15:30	共①101 石井聡子	化学物質評価研究機構
12	各種試験方法の概要及び結果の評価方法について解説する。また、労働者の安全性を確保するための作業環境を整備するための基礎データとして利用されていることやシックハウス問題等社会的問題との関連について解説する。	10/23 15:50-17:20	共①101	
13	試験方法の概要及び結果の評価方法について説明する。また、ヒトを対象とした試験結果から許容摂取量の推定等に利用されていることを解説する。			
14	試験方法の概要及び結果の評価方法について説明し、化学物質の推定等に利用されていることを解説する。			
15	試験方法の概要及び結果の評価方法について解説する。変異原性試験が化学物質の発がん性予測のために利用されていることを説明するとともに、発がんメカニズムと発がん性評価における国際機関の活動概要を解説する。	11/20 14:00-15:30	共①101 大塚雅則	化学物質評価研究機構

共通講義棟1号館101教室
人間文化研究科棟5F SGS室

*) 詳細は、お茶大公開講座HP (<http://www.lwcc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>) をご覧下さい。

～意欲ある受講者の確保～

平成18年度化学・生物総合管理の再教育講座応募申込書(例)
科目ごとに1シートずつ使用してご提出下さい

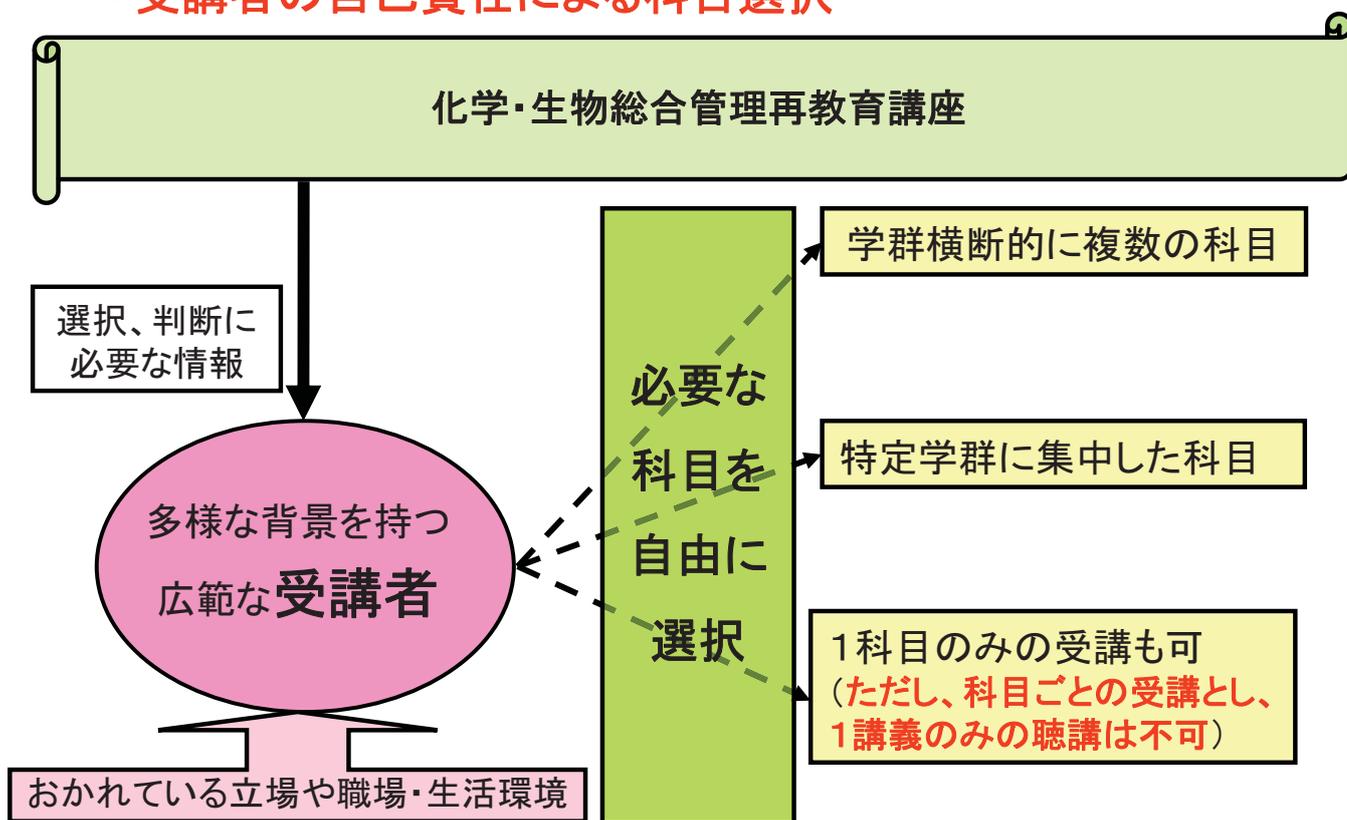
応募申込書

応募科目No. 及び科目名称 (該当科目を選んでください)		
氏名(カタカナ 全角)		
氏名(漢字 全角)		
性別/年齢(該当するものを選んでください)		
自宅	郵便番号(半角)	
	住所(全角)	
	電話番号(半角)	
所属	名称(全角)	
	分類 (該当する分類を選んでください)	
	郵便番号(半角)	
	住所(全角)	
	電話番号(半角)	
e-mailアドレス(連絡用、半角)		

応募動機
による選考

応募動機(200～400字)

～受講者の自己責任による科目選択～



4. 厳しい成績評価

<成績評価>

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を確認。
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度を確認するため小レポートを提出。
- (1)-3 科目終了時に、科目レポートを提出。

- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。

- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。

成績評価の基準

開講科目ごとに、受講者の出席状況と科目レポートの採点に基づき成績評価を行い、所定の成績を修めた受講者に対して科目ごとに受講修了証を授与することとし、採点および成績評価は大学の学部・大学院の成績評価に準拠し、下記の基準による。

記

- (1) 採点は、出席点と科目レポートの採点の合計とする。出席点、レポート点はそれぞれ50点を満点とし、合計100点満点とする。
- (2) 出席点は、全講義の70%以上に出席した場合を50点(満点)とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点する。
- (3) 科目レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価し、加点する(50点満点)。
 - ① 講義内容の理解度A(講義内容の主要項目の1番目)
 - ② 講義内容の理解度B(講義内容の主要項目の2番目)
 - ③ 自らの考えの主張
 - ④ 論理性
 - ⑤ 特筆すべき点(熱意が感じられること、見るべき内容があることなど)
- (4) 出席点とレポート点を合計した結果から、以下のよう判定する。
 - A: 80~100点
 - B: 70~79点
 - C: 60~69点
 - D: 59点以下
 - X: 履修放棄なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目安に評価する。
- (5) 採点および評価の基準によりS、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。
- (6) レポートの採点は、原則としてレポートの課題を作成した科目担当の講師が行い、出席点を加味した判定をラワールド・ウオッチセンター長が確認する。

5. 外部評価と自己点検評価

1. 受講者による講義評価

毎回の授業ごとに受講者に満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目について調査し、講師の自己点検と授業の改善に活用。

2. 受講者による科目評価

各科目の受講者に対して、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して、科目の改善に活用。

3. 講師による科目評価

各科目の講師に対して、受講者、講座運営等に関しアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用。

4. 評価委員会による外部評価

外部有識者によって構成する評価委員会を設置し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し、改善。

5. 文部科学省・科学技術振興機構による外部評価

Ⅱ. 成果の概要

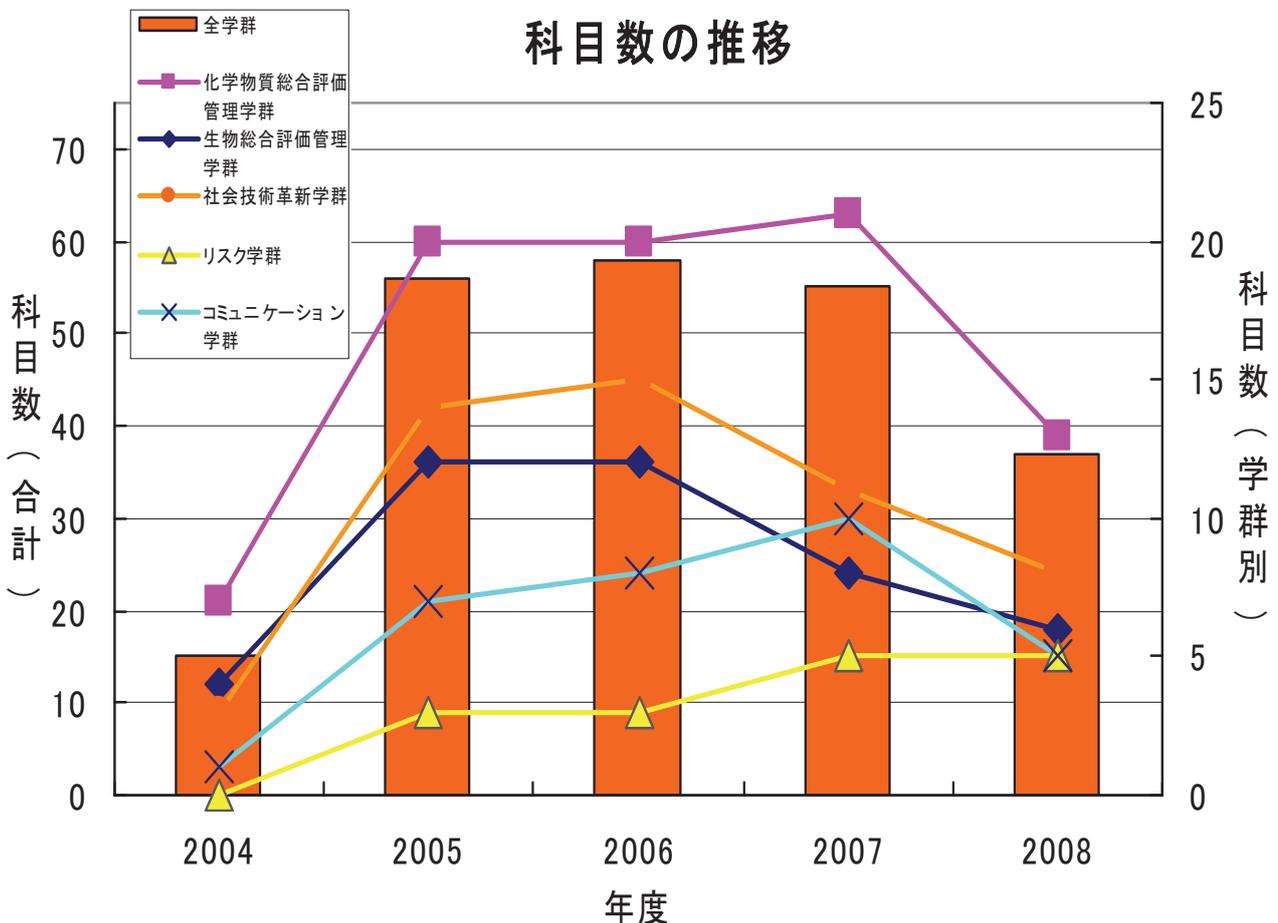
— 計画の進捗 —

カリキュラムの整備

1科目は、90分講義15回で構成し2単位相当

2004年度後期	15科目	30単位相当
2005年度	56科目	112単位相当
2006年度	58科目	116単位相当
2007年度	55科目	110単位相当
2008年度	37科目	74単位相当
合計	221科目	442単位相当

科目数の推移



連携機関と科目編成(2008年度)

学会

化学生物総合管理学会
(102,105,112,159,162,257)
社会技術革新学会(110, 303,
304, 307, 405, 502, 357)
日本獣医師会(256)

民間専門機関

化学物質評価研究機構(101, 151)
労働科学研究所(407)

産業界

住友化学(153)
三菱UFJ信託銀行(405)
化学工学会SCEnet
(110,303,304)
ディレクトフォース
(307,357)

大学

名古屋市立大学(104,408)
産業医科大学
(113,106,455)
お茶の水女子大学(254)

国立専門機関

国立感染症研究所(201)
産業技術総合研究所(358)
物質材料研究機構(308,)
農業生物資源研究所(203, 207)
製品評価技術基盤機構(105, 465)
新エネルギー・
産業技術総合開発機構(309, 359)

行政 地方自治体

内閣府他省庁(507,158)
東京都健康安全
研究センター(556)

NPO

くらしとバイオプラザ21
(553)

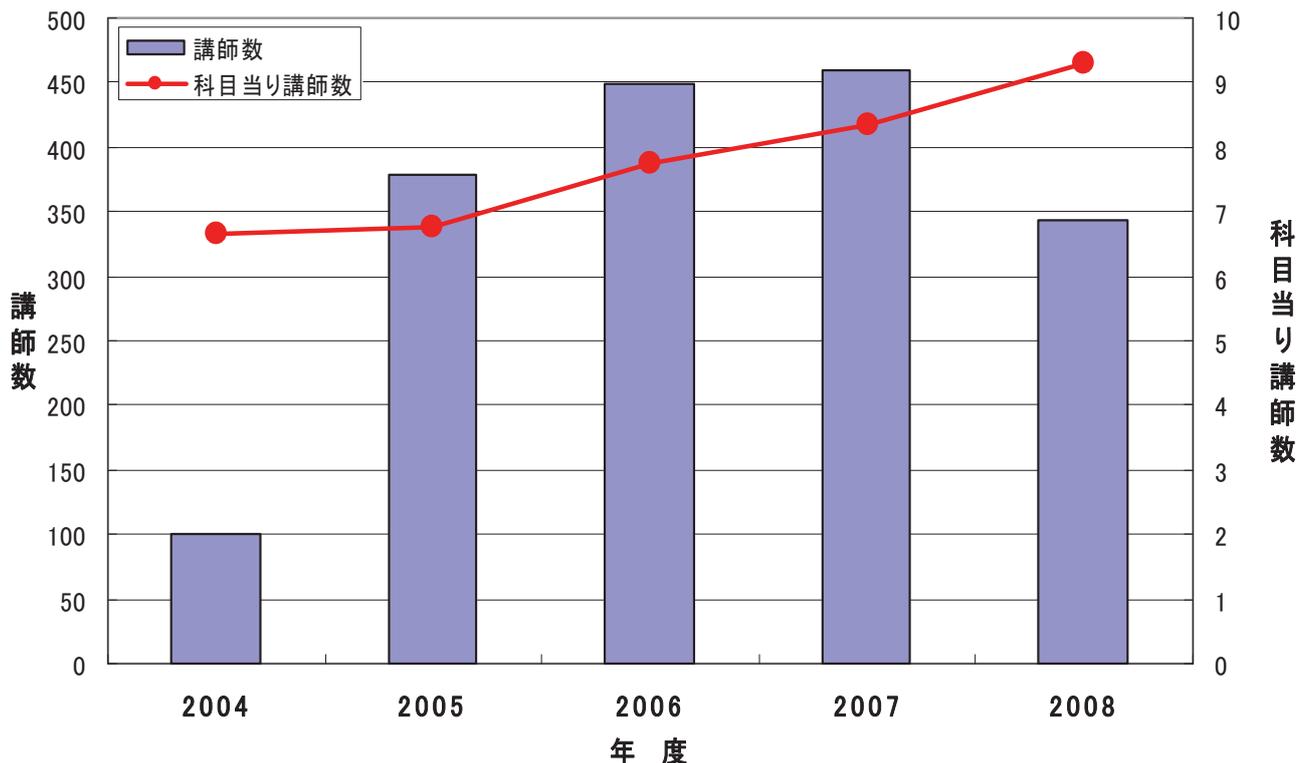
NGO

主婦連合会(504)

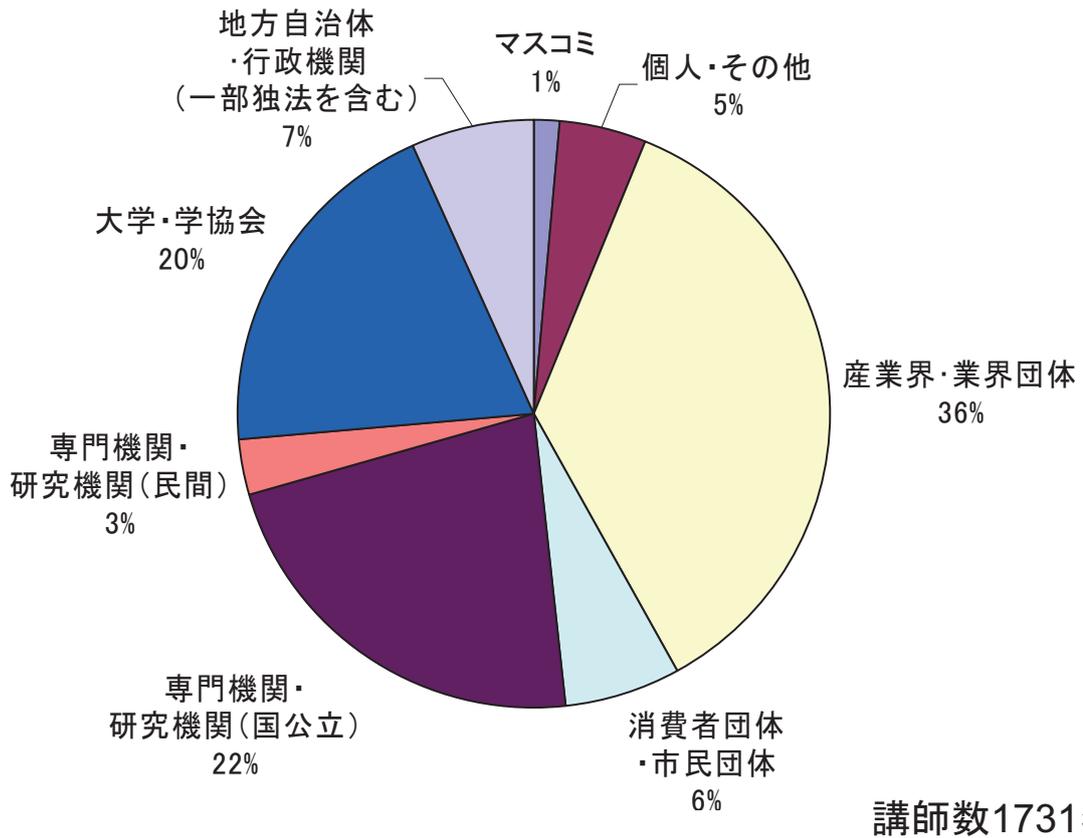
報道機関

日本経済新聞社(502)
読売新聞社(502)
日本テレビ放送網(502)

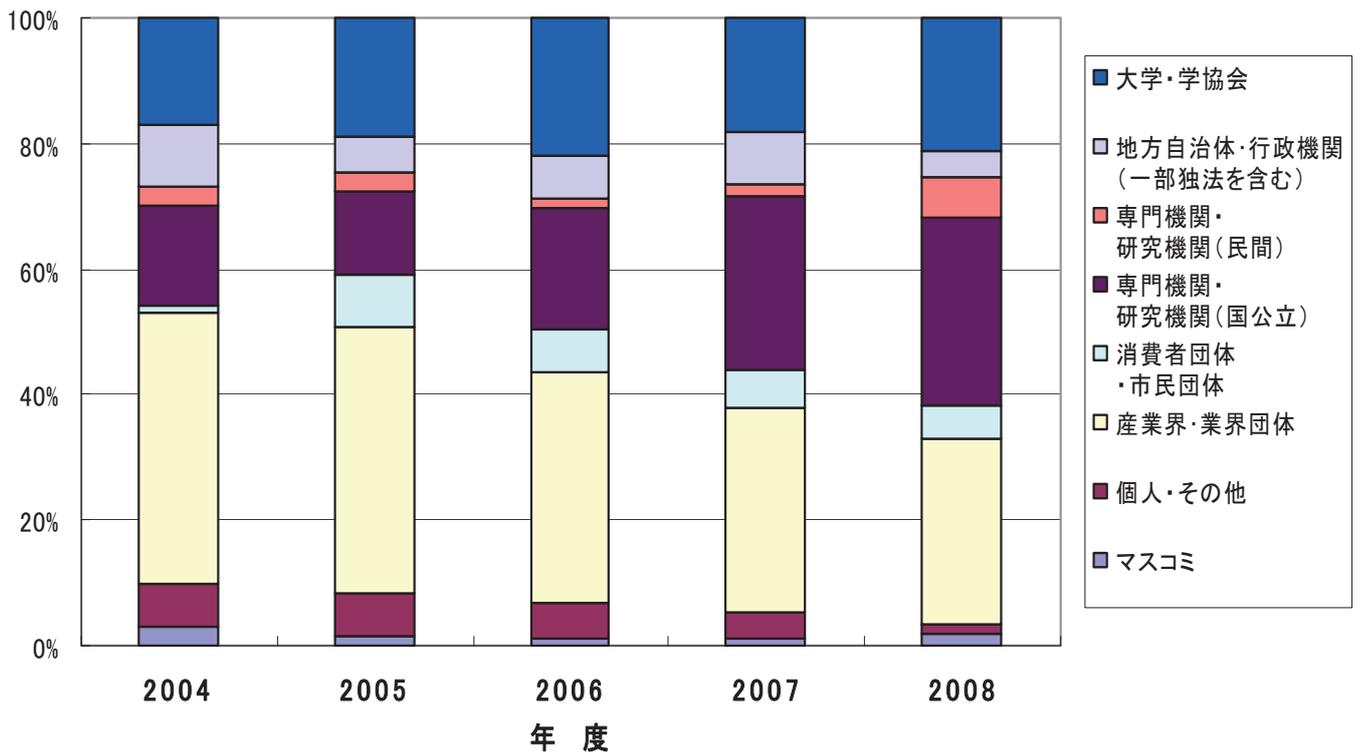
講師数と科目当り講師数の推移



実践的で多彩な講師陣



講師所属機関分類別の講師数の推移(%表示)

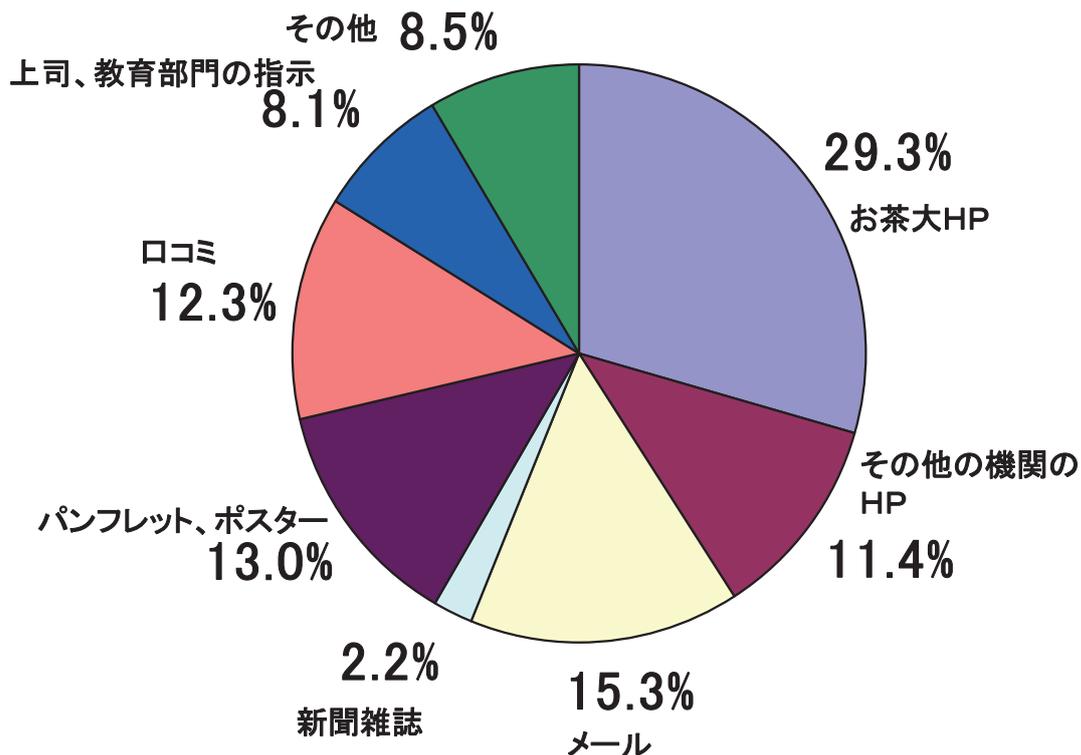


開 講 機 関

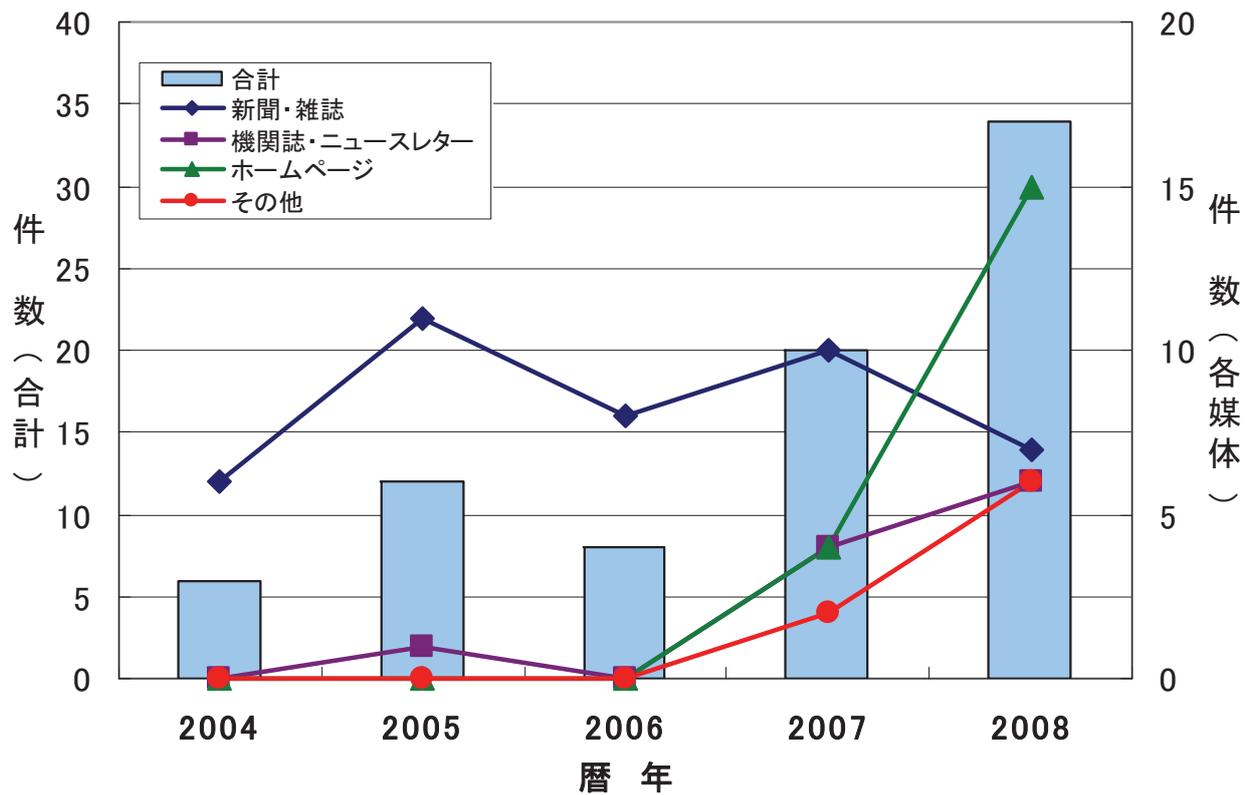
(2008年度)

開講機関	会場	科目数
お茶の水女子大学 早稲田大学大学院生命医科学専攻	お茶の水女子大学	23
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻	キャンパス・イノベーションセンター東京	4
	新エネルギー・産業技術総合開発機構 川崎本部 会議室	2
	ラウンドクロス川崎4階 会議室	1
主婦連合会(主婦連)	主婦会館 主婦連合会 会議室	4
農業生物資源研究所(NIAS)	主婦会館	1
物質・材料研究機構(NIMS)	物質・材料研究機構 東京会議室	1
産業技術総合研究所(AIST)	産業技術総合研究所 秋葉原事務所 交流会議室	1
合計		37

講座を知った情報源



報道・掲載件数の推移



(注) お茶の水女子大学によるホームページ掲載やメール配信、リーフレット配布やポスター掲示を除く、新聞や雑誌による記事掲載そして他の機関によるホームページ掲載やメール配信などの件数

Ⅱ. 成果の概要

—活動の推移—

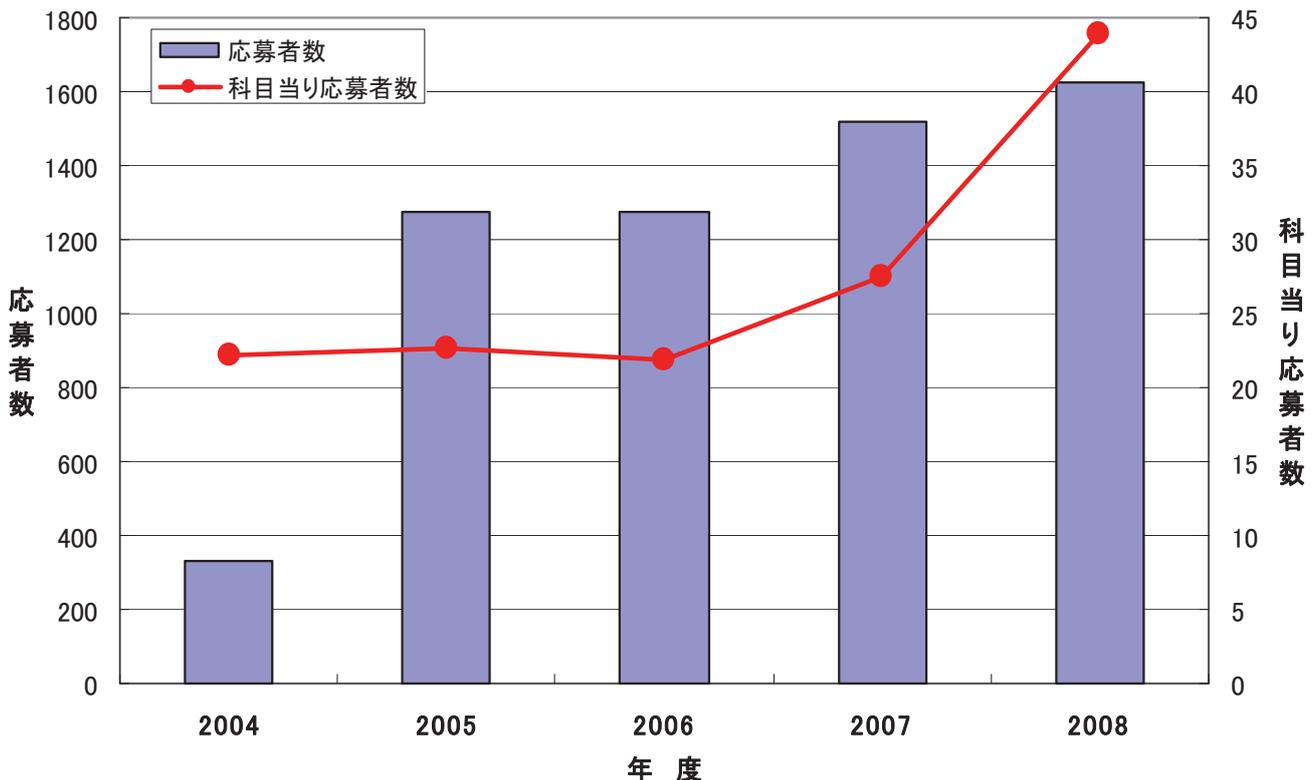
受講者の募集と選考

	応募者	科目当り応募者	受講者	科目当り受講者
2004年度(15科目)	332名	22名／科目	332名	22名／科目
2005年度(56科目)	1273名	23名／科目	1273名	23名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 24名(注))	
2006年度(58科目)	1272名	22名／科目	1272名	22名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 6名(注))	
2007年度(55科目)	1516名	28名／科目	1516名	28名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 24名(注))	
2008年度(37科目)	1624名	44名／科目	1564名	42名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 25名(注))	
			(うち、早稲田大学大学院院生 15名(注2))	
合計(221科目)	6017名	27名／科目	5957名	27名／科目

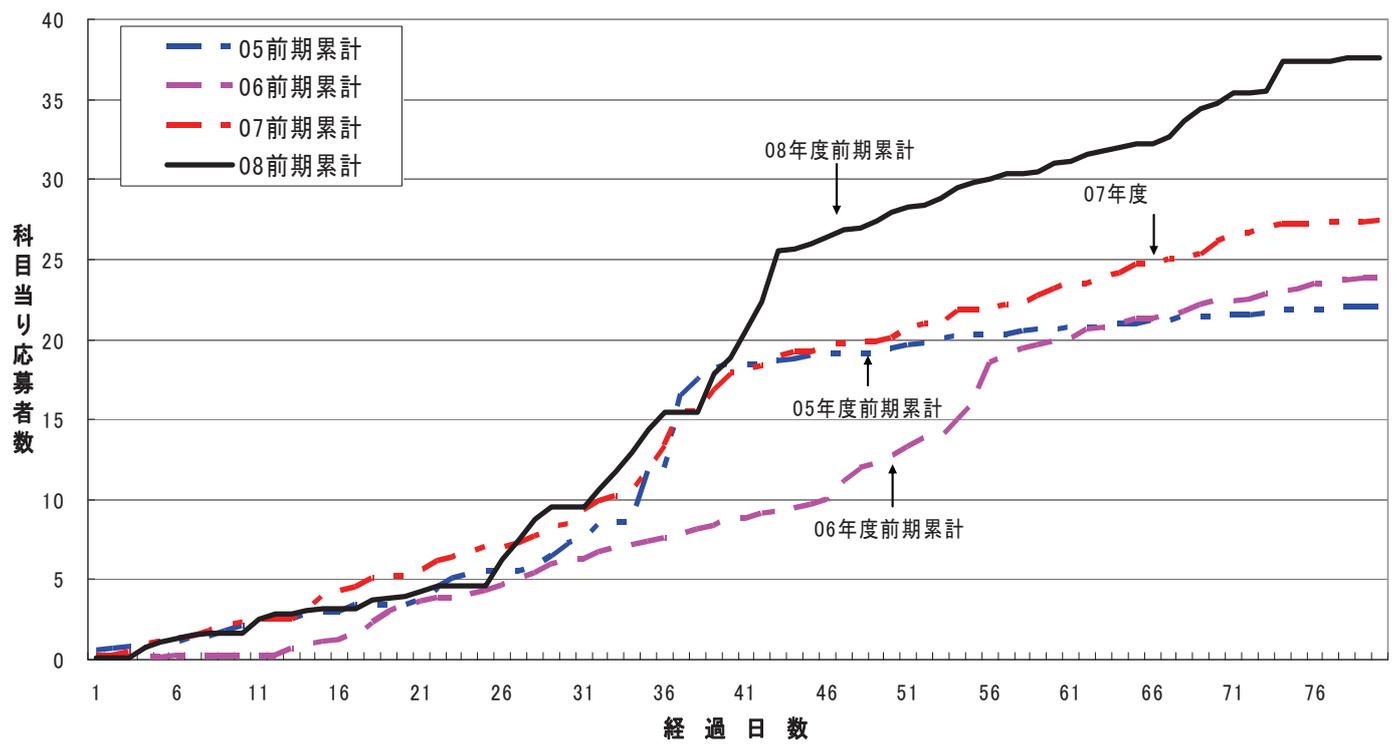
(注1) 単位取得を前提として履修届けを提出したお茶大学部学生であり、このほかに単位習得を前提とせず社会人として受講している学生・院生がいる。

(注2) 2008年度後期から一部の科目が早稲田大学大学院の単位対象科目となる。

応募者数と科目当り応募者の推移

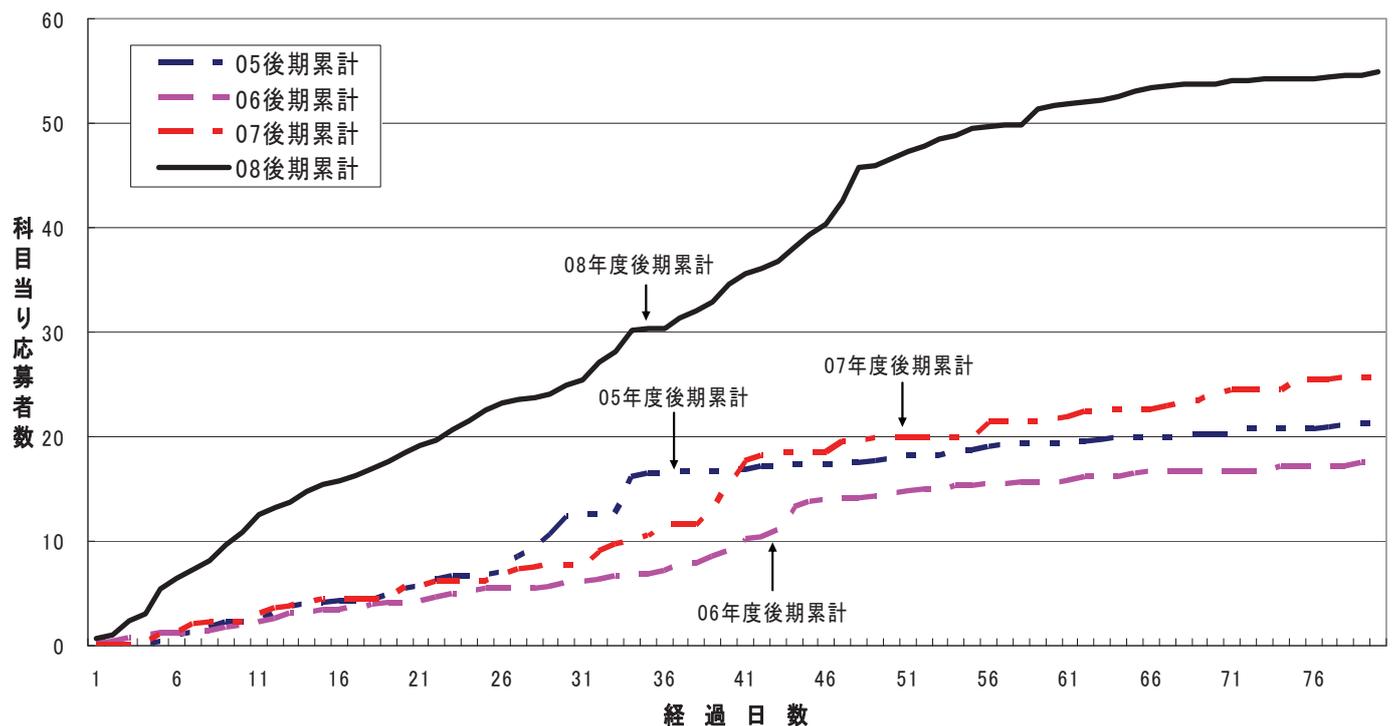


科目当り応募者数の推移(前期)



(注) 募集開始日以後の応募者の数

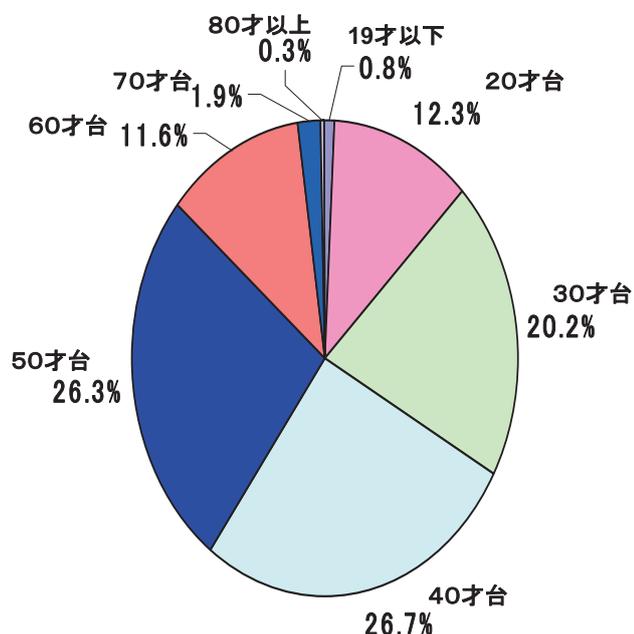
科目当り応募者数の推移(後期)



(注) 募集開始日以後の応募者の数

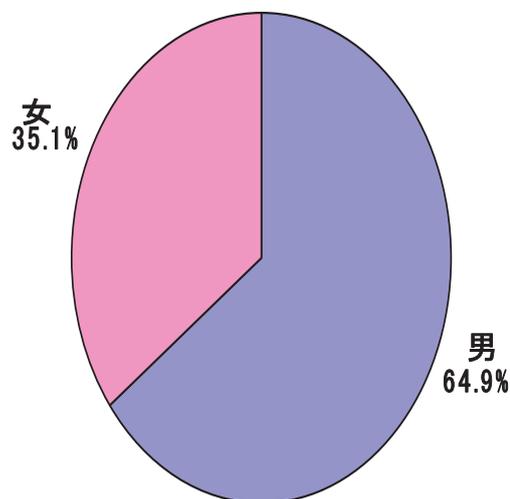
年齢別・男女別応募者

年齢分布



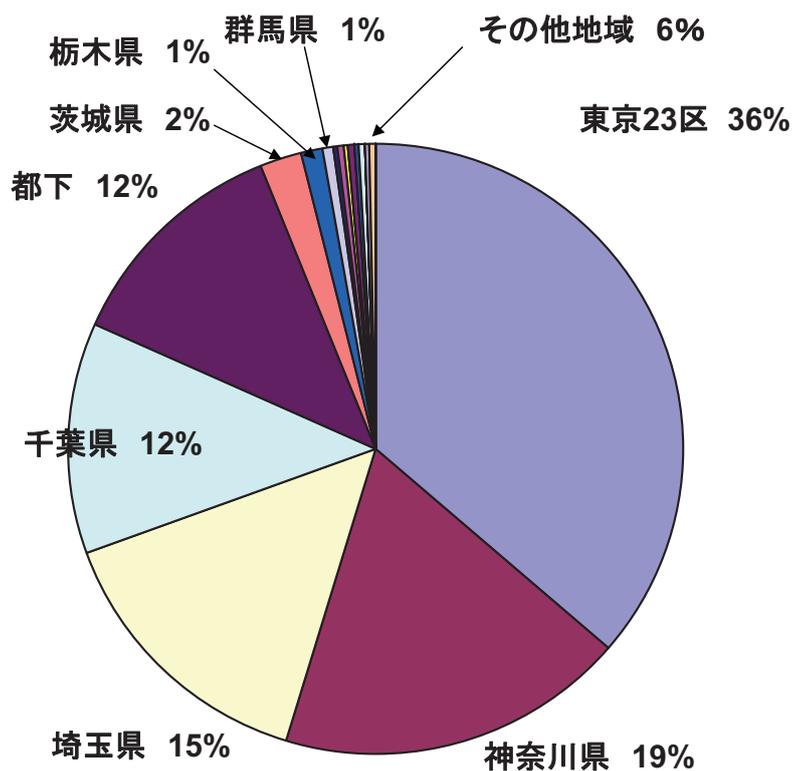
現役世代 86%

男女比



居住区域別応募者

区分	人数	(%)	小計
東京23区	2131	36.2%	1都3県 5521 93.9%
神奈川県	1087	18.5%	
埼玉県	863	14.7%	
千葉県	724	12.3%	
都下	716	12.2%	その他の地域 361 6.1%
茨城県	136	2.3%	
栃木県	55	0.9%	
群馬県	42	0.7%	
福井県	17	0.3%	
静岡県	17	0.3%	
宮城県	7	0.1%	
三重県	8	0.1%	
愛知県	8	0.1%	
福岡県	7	0.1%	
北海道	6	0.1%	
滋賀県	5	0.1%	
長野県	9	0.2%	
奈良県	5	0.1%	
京都府	4	0.1%	
愛媛県	3	0.1%	
岡山県	3	0.1%	
岐阜県	3	0.1%	
山梨県	7	0.1%	
大阪府	12	0.2%	
兵庫県	4	0.1%	
富山県	1	0.0%	
広島県	1	0.0%	
熊本県	1	0.0%	
無回答	135	-	
合計	6017	100.0%	

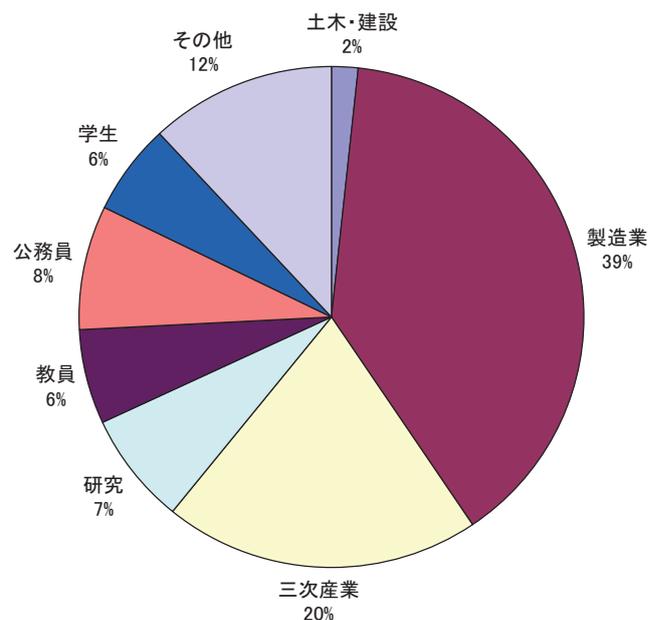


遠隔地の応募者

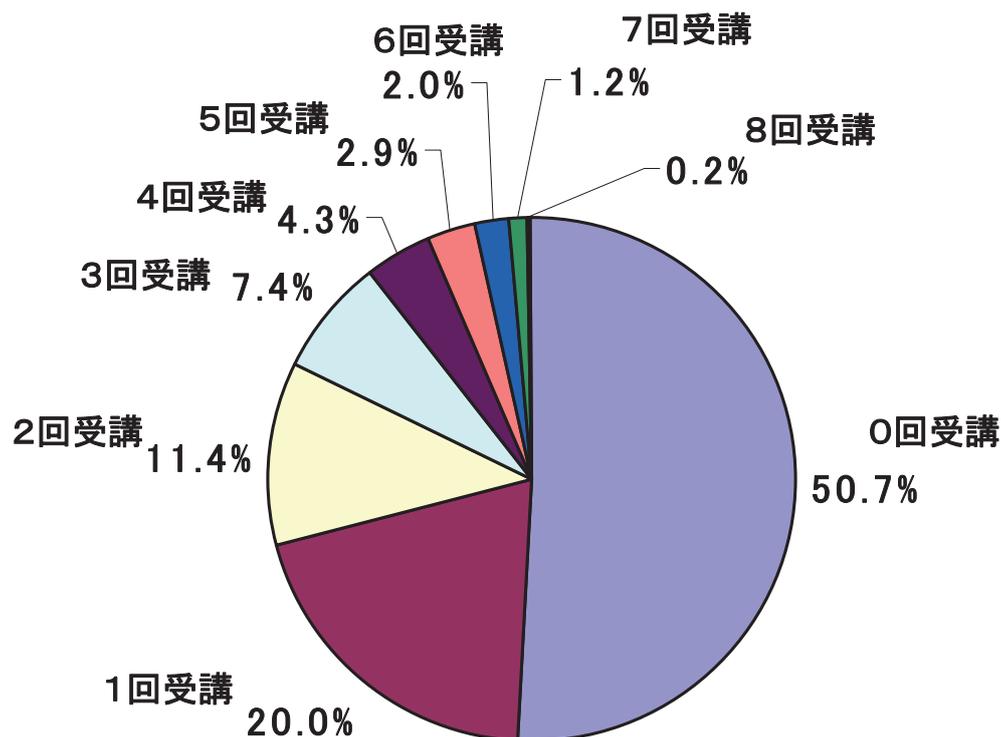
1. 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県	240名
2. 静岡県・長野県・宮城県	33名
3. 愛知県・岐阜県・三重県・富山県	20名
4. 京都府・大阪府・兵庫県・奈良県 岡山県・滋賀県・福井県・愛媛県	53名
5. 福岡県・熊本県・広島県	9名
6. 北海道	6名
合計	361名

職業別応募者

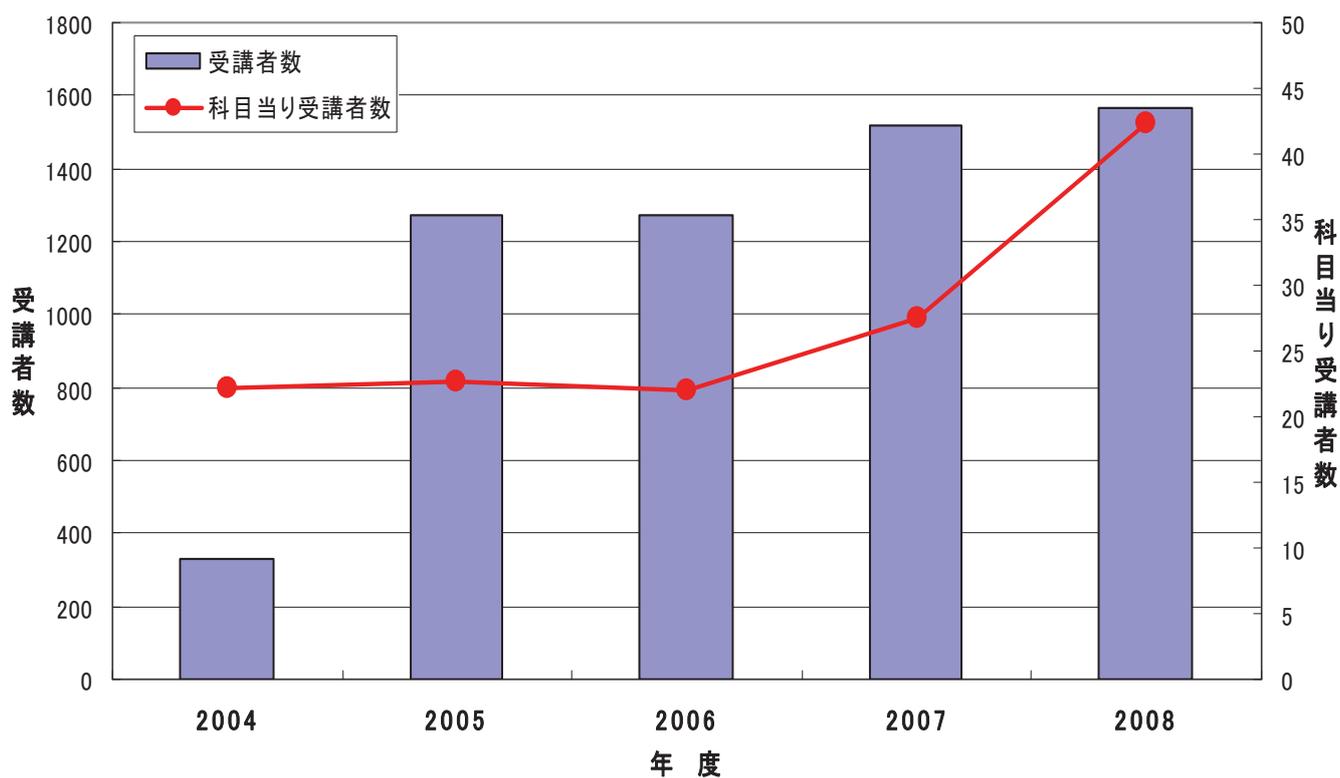
区分	人数	(%)	小計
1. 土木・建設	97	1.7%	
2. 食料品製造	231	4.1%	製造業 2183 38.9%
3. 繊維・繊維製品製造	18	0.3%	
4. 化学工業・石油製品製造(製薬)	1240	22.1%	
5. プラスチック・ゴム製品製造	40	0.7%	
6. 窯業・土石製品製造	50	0.9%	
7. 鉄鋼業	15	0.3%	
8. 非鉄金属製造	26	0.5%	
9. 金属製品製造	4	0.1%	
10. 一般機械器具製造	46	0.8%	
11. 電気機械器具製造	251	4.5%	
12. 輸送用機械器具製造	42	0.7%	
13. 精密機械器具製造	71	1.3%	
14. その他の製造業	149	2.7%	
15. 出版・印刷関連	107	1.9%	
16. 電気・ガス・水道	25	0.4%	
17. 運輸・通信	24	0.4%	
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	158	2.8%	
19. 金融・保険	53	0.9%	
20. 情報サービス・情報処理	143	2.5%	
21. 専門サービス・コンサルティング	628	11.2%	
22. 民間研究機関	187	3.3%	研究 409: 7.3%
23. 公的研究機関	222	4.0%	
24. 教員(公立の小、中、高)	197	3.5%	教員 344 6.1%
25. 教員(私立の小、中、高)	20	0.4%	
26. 教員(公立の、短大、高専、大)	34	0.6%	
27. 教員(私立の、短大、大学、各)	93	1.7%	
28. 公務員(行政関係)	305	5.4%	公務員 447: 8.0%
29. その他公務員(保健所含)	142	2.5%	
30. NGO、NPO	177	3.2%	
31. その他(業界協会含)	312	5.6%	
32. 無職	189	3.4%	
33. 高校生	9	0.2%	学生・院生・研究員 320 5.7%
34. 大学学部生	164	2.9%	
35. 大学院生	92	1.6%	
36. 大学研究職	55	1.0%	
無回答	401	-	
合計	6017	100.0%	



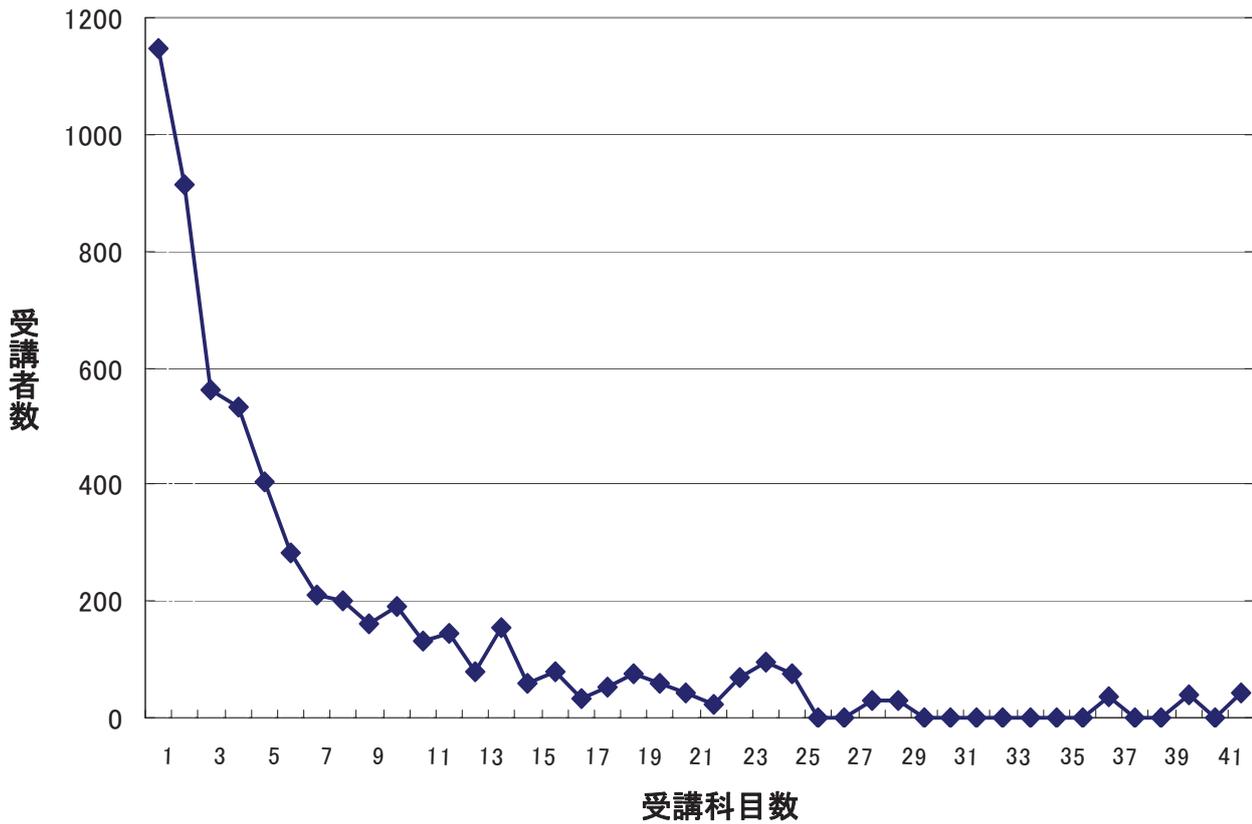
応募者の講座継続受講の割合(2008年度)



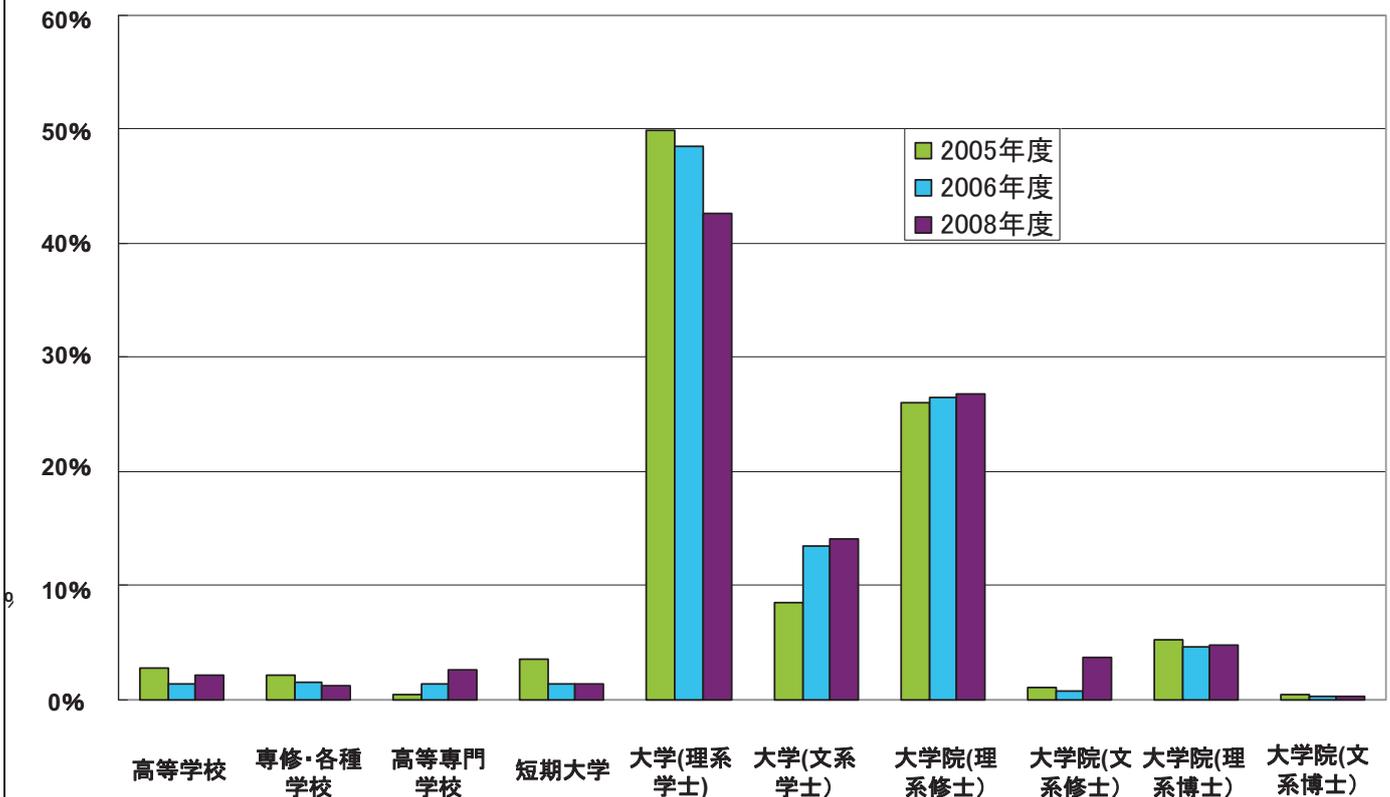
受講者数及び科目当り受講者数の推移



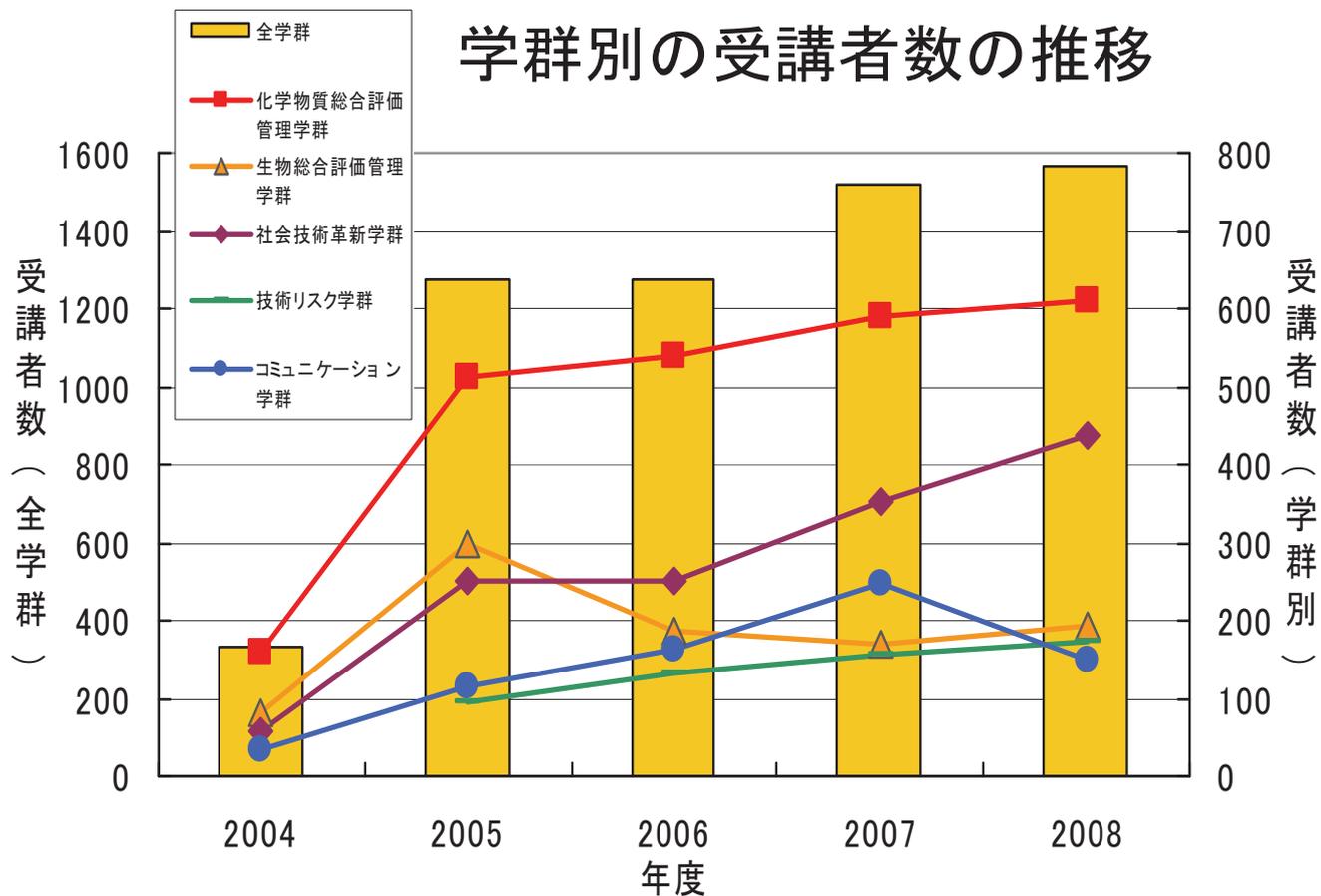
受講科目数別の受講者数



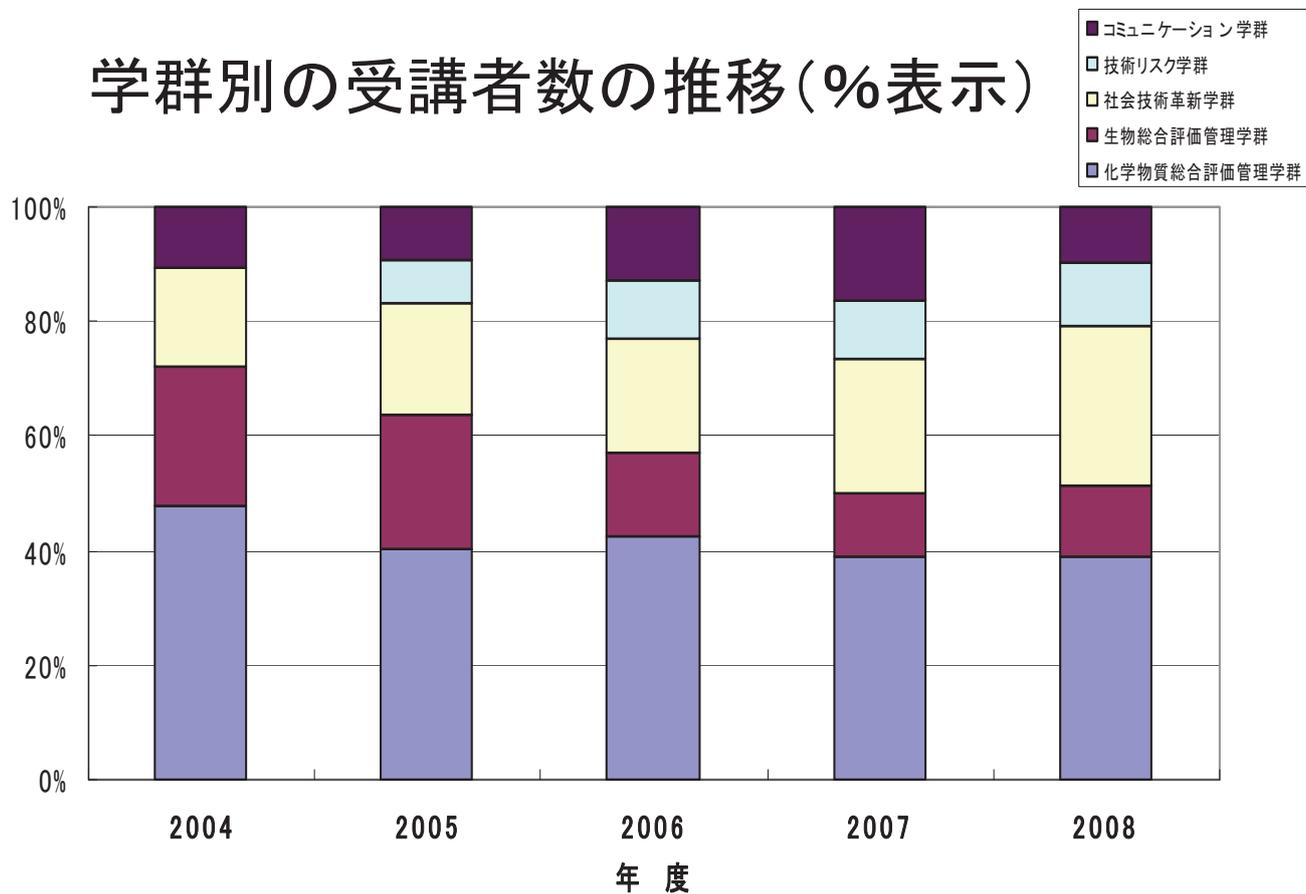
受講者の最終学歴



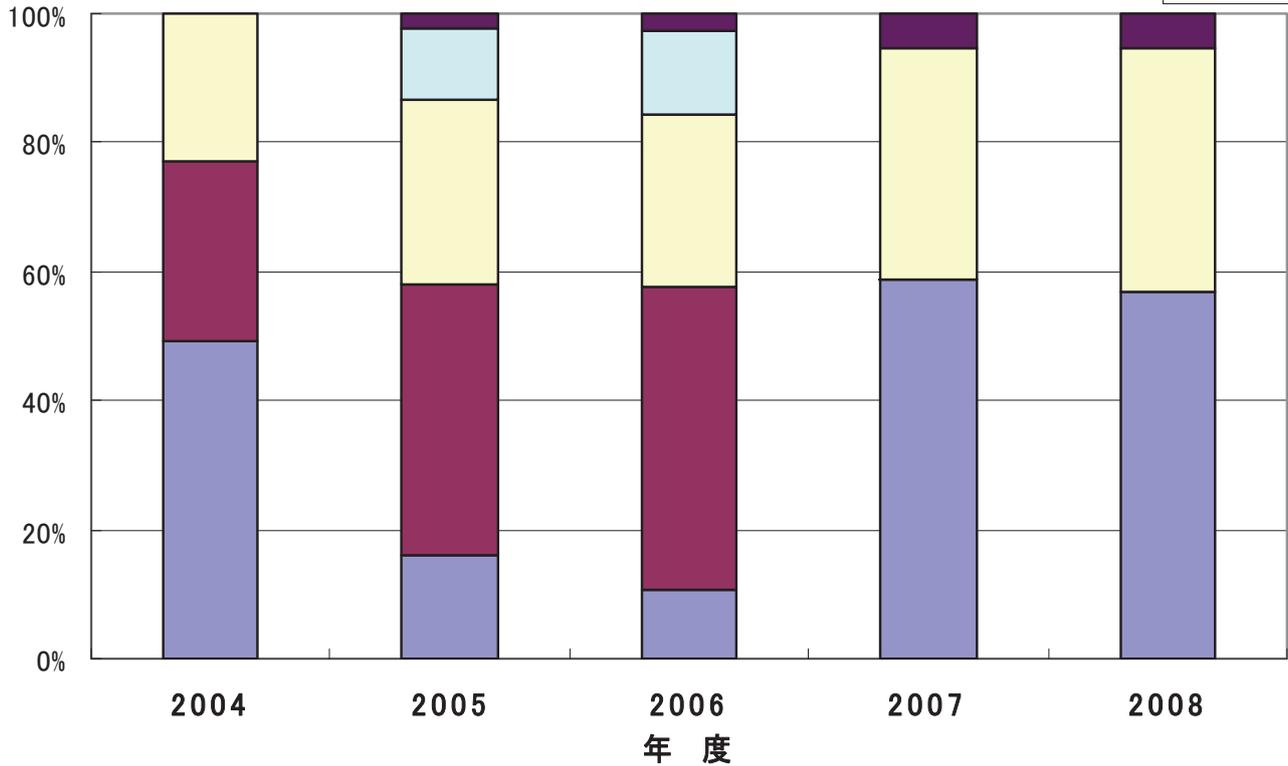
学群別の受講者数の推移



学群別の受講者数の推移(%表示)



科目レベル別の受講者数の推移



所属組織別の受講者数(上位50組織)

①受講科目数1科目以上

順位	企業・団体名	延人数
1	お茶の水女子大学	196
2	花王	82
3	新エネルギー・産業技術総合開発機構	67
4	ライオン	59
5	ADEKA/旭電化工業	58
6	化学物質評価研究機構	55
7	住友ベークライト	53
8	出光興産	40
9	東京大学	39
10	東京都	37
11	特許庁	35
12	宇部興産	33
13	キヤノン	32
13	帝国石油	32
15	大日精化工業	31
16	デュボン	30
16	日本化学工業協会	30
18	農林水産先端技術産業振興センター	29
19	東京久栄	28
20	コーセー	26
20	サッポロビール	26
22	製品評価技術基盤機構	25
22	高砂香料工業	25
22	国際学院埼玉短期大学	25
22	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25
26	農林水産省	24
26	環境管理センター	24
26	高木学校	24
26	保土ヶ谷化学工業	24
26	和光高等学校	24

順位	企業・団体名	延人数
31	三井化学	23
31	放送大学	23
31	ダイヤリサーチマーテック	23
31	エルピーダメモリ	23
31	ヒゲタ醤油	23
36	昭和電工	22
37	アサヒビール	21
38	NTTデータ	20
38	日本IBM	20
38	クラレ	20
38	プレーメン・コンサルティング	20
38	横浜市鶴見福祉保健センター	20
43	早稲田大学	19
43	日本リファイン	19
43	AGCエンジニアリング	19
43	オグラー級建築士事務所	19
43	電気化学会溶融委員会	19
48	オオスミ	18
48	えどがわエコセンター	18
48	協和発酵ケミカル	18
48	AGC(株)板カンパニー	18
52	内閣府	17
52	大塚製薬	17
52	HOYA	17
55～699	1067企業・団体	3,536
	自営	144
	無職	284
	無回答	279
	総計	5,957

所属組織別の受講者数(上位50組織)

②受講科目数4科目以上

順位	企業・団体名	延人数
1	お茶の水女子大学	69
2	花王	60
3	化学物質評価研究機構	47
4	ライオン	40
5	ADEKA/旭電化工業	35
6	帝国石油	32
7	住友ベークライト	31
8	出光興産	30
9	大日精化工業	29
10	日本化学工業協会	28
10	東京久栄	28
12	特許庁	25
12	農林水産先端技術産業振興センター	25
12	国際学院埼玉短期大学	25
12	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25
16	サッポロビール	24
16	環境管理センター	24
16	高砂香料工業	24
16	高木学校	24
16	保土ヶ谷化学工業	24
16	和光高等学校	24
22	エルピーダメモリ	23
22	デュボン	23
22	ヒゲタ醤油	23
25	東京都	22
26	ダイヤリサーチマーテック	21
27	コーセー	20
27	クラレ	20
27	プレーメン・コンサルティング	20
27	横浜市鶴見福祉保健センター	20

順位	企業・団体名	延人数
31	AGCエンジニアリング	19
31	オグラー級建築士事務所	19
31	電気化学会溶融委員会	19
34	協和発酵ケミカル	18
34	日本IBM	18
34	放送大学	18
34	AGC(株)板カンパニー	18
38	HOYA	17
39	えどがわエコセンター	16
39	三井化学	16
39	大塚製薬	16
39	日本無機薬品協会	16
39	インターパック	16
39	埼玉県消防学校	16
39	東京都北区立滝野川第三小学校	16
46	昭和電工	15
46	製品評価技術基盤機構	15
46	日本ビクター	15
49	NTTデータ	14
49	飯能市役所	14
49	かながわ環境カウンセラー協議会	14
49	かんきょう薬行	14
49	ケミクレア	14
49	化学物質管理及び賛美歌学研究センター	14
49	国際航業	14
49	晴海総合高校	14
57~ 217	254企業・団体	1,576
	自営	117
	無職	235
	無回答	125
	総計	3,333

所属組織別の受講者数(上位50組織)

③受講科目数10科目以上

順位	企業・団体名	延人数
1	花王	43
1	化学物質評価研究機構	43
3	お茶の水女子大学	37
4	帝国石油	32
5	大日精化工業	29
6	東京久栄	28
7	特許庁	25
7	国際学院埼玉短期大学	25
7	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25
10	高砂香料工業	24
10	高木学校	24
10	保土ヶ谷化学工業	24
10	和光高等学校	24
14	エルピーダメモリ	23
14	デュボン	23
14	ヒゲタ醤油	23
17	農林水産先端技術産業振興センター	21
18	クラレ	20
18	プレーメン・コンサルティング	20
18	横浜市鶴見福祉保健センター	20
21	AGCエンジニアリング	19
21	オグラー級建築士事務所	19
21	環境管理センター	19
21	電気化学会溶融委員会	19
25	AGC(株)板カンパニー	18
25	サッポロビール	18
25	ライオン	18
28	HOYA	17
29	インターパック	16
29	埼玉県消防学校	16

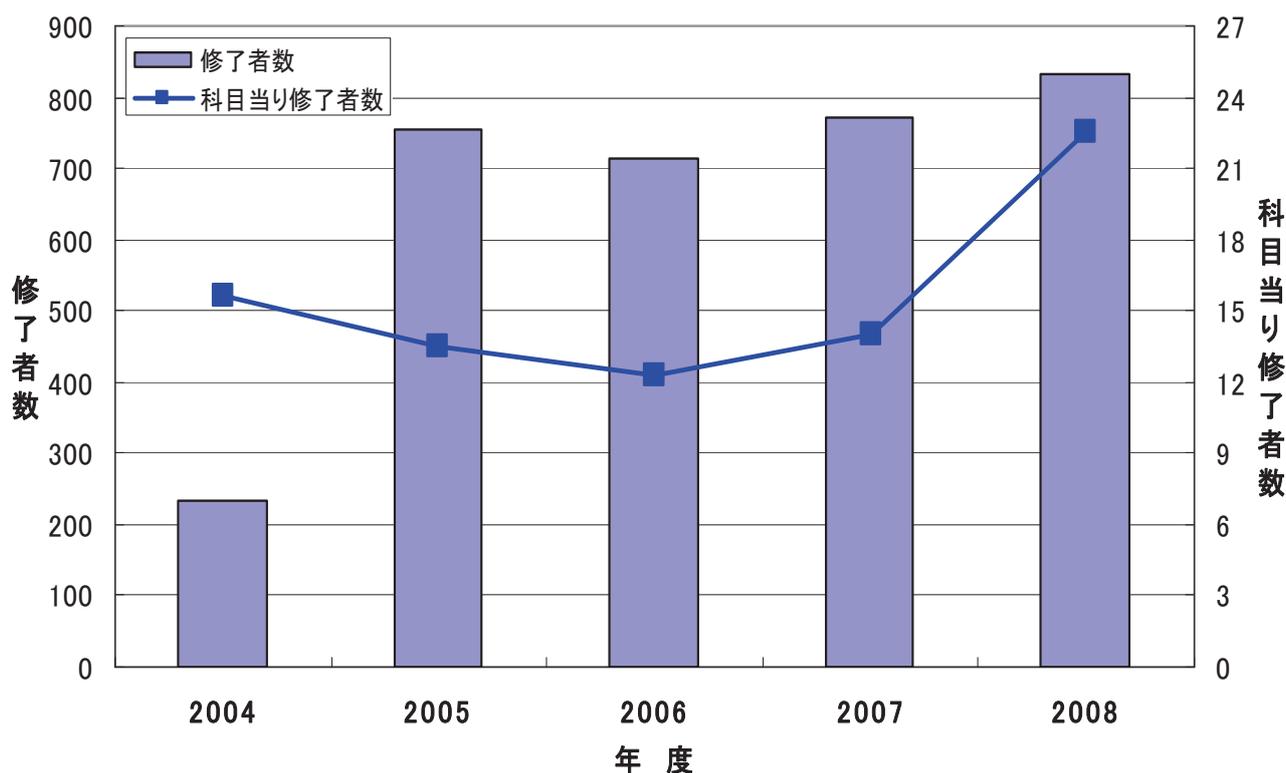
順位	企業・団体名	延人数
29	東京都北区立滝野川第三小学校	16
32	出光興産	15
32	日本ビクター	15
34	かながわ環境カウンセラー協議会	14
34	かんきょう薬行	14
34	ケミクレア	14
34	ダイヤリサーチマーテック	14
34	化学物質管理及び賛美歌学研究センター	14
34	協和発酵ケミカル	14
34	国際航業	14
34	晴海総合高校	14
42	ADEKA/旭電化工業	13
42	アリスライフサイエンス	13
42	曙ブレーキ工業	13
42	都市エコロジーコンサルティング	13
42	板橋区	13
47	えどがわエコセンター	12
47	オオスミ	12
47	環境情報科学センター	12
47	原子力安全技術センター	12
47	生活協同組合東京マイコープ	12
47	村井技術士事務所	12
47	大塚製薬	12
47	日本IBM	12
47	日本エヌ・ユー・エス	12
47	墨田区役所	12
57~ 68	25企業・団体	261
	自営	81
	無職	114
	無回答	31
	総計	1,542

成績評価と受講修了証の発行

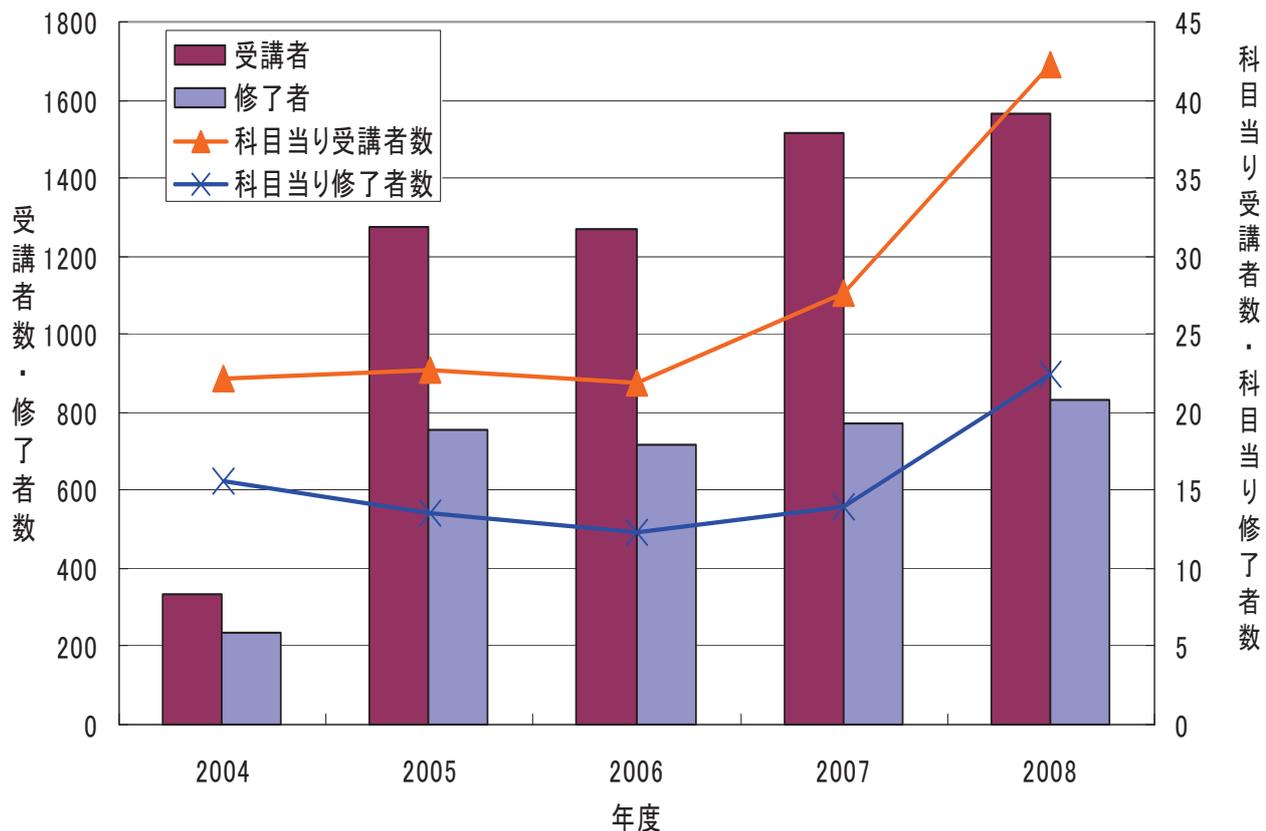
年度 (開講科目数)	受講者数	1科目平均 受講者数	修了者数	1科目平均 修了者数	修了率
2004年度後期 (15科目)	332名	22名	234名	16名	71%
2005年度 (56科目)	1273名	23名	756名	14名	59%
2006年度 (58科目)	1272名	22名	715名	12名	56%
2007年度 (55科目)	1516名	28名	770名	14名	51%
2008年度 (37科目)	1564名	42名	832名	22名	53%
合計 (221科目)	5957名	25名	3307名	15名	56%

(注)大学・大学院の成績評価に準拠した方法により、厳格に評価した結果、所定の成績を修めた者に対して受講修了証を交付。

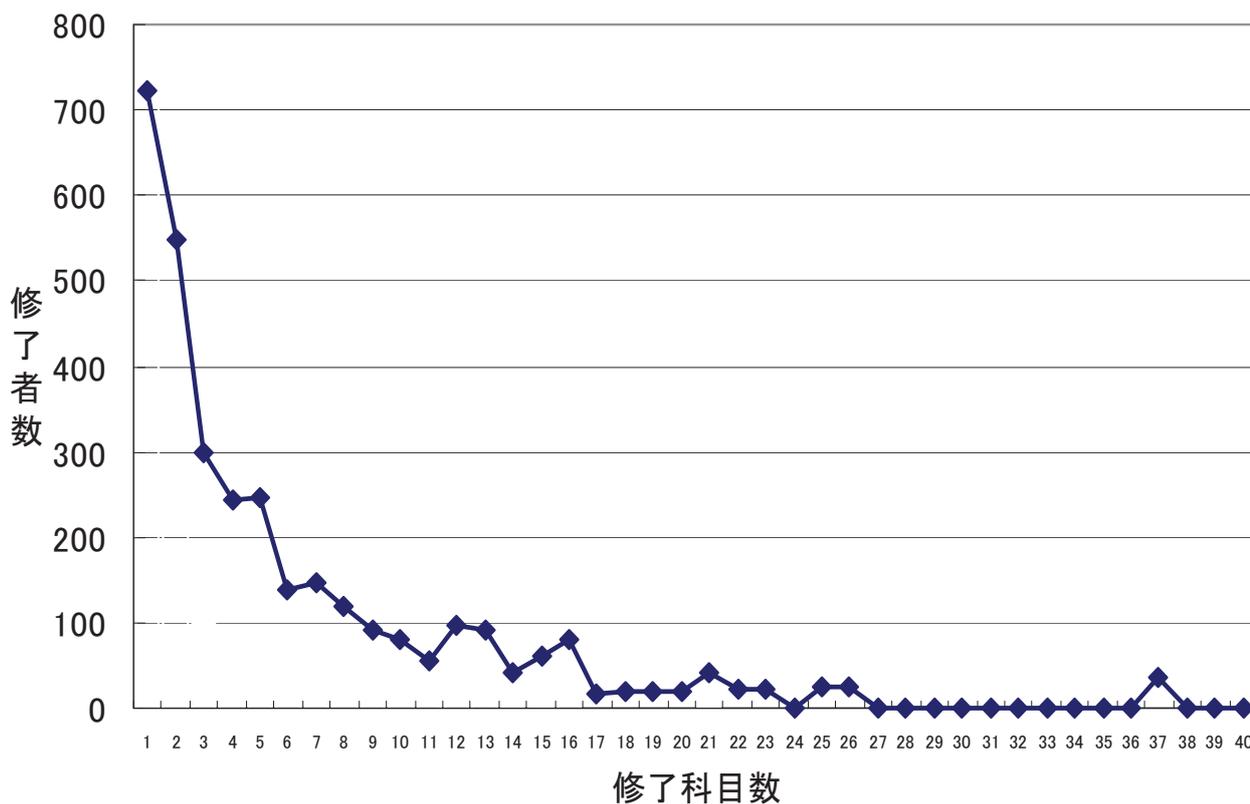
修了者数及び科目当り修了者数の推移



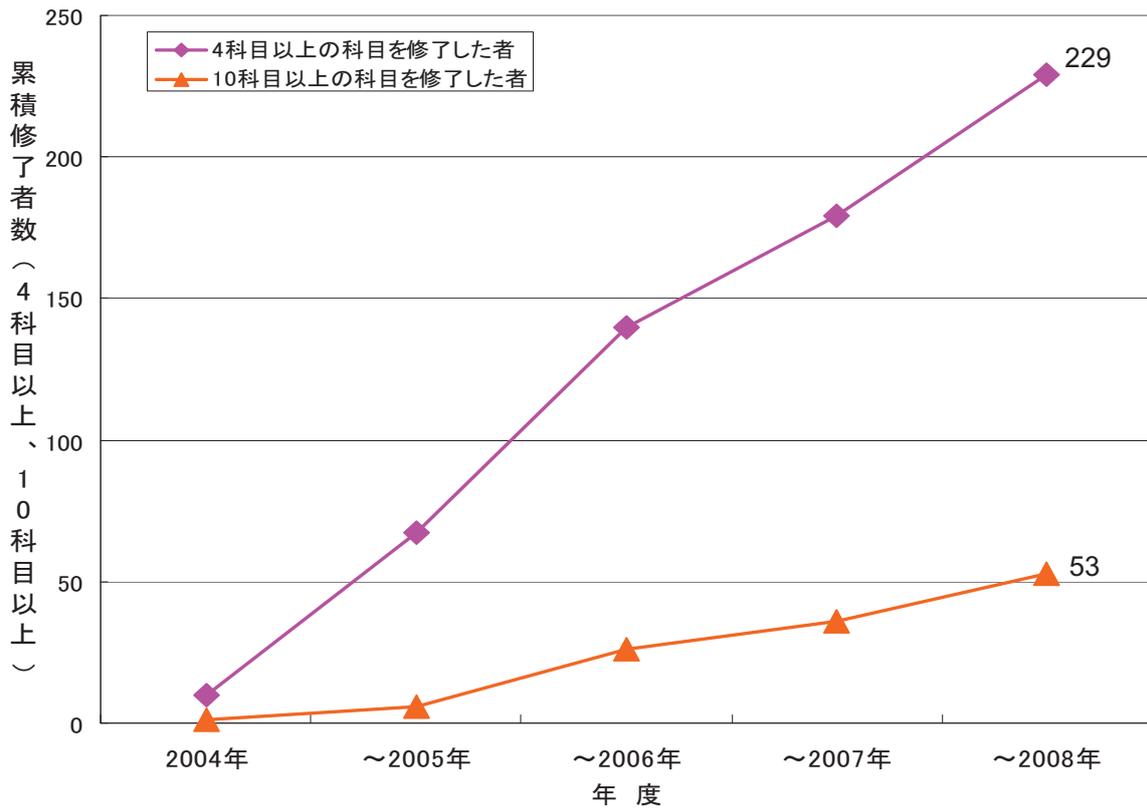
受講者数・修了者数及び科目当り受講者数・修了者数の推移



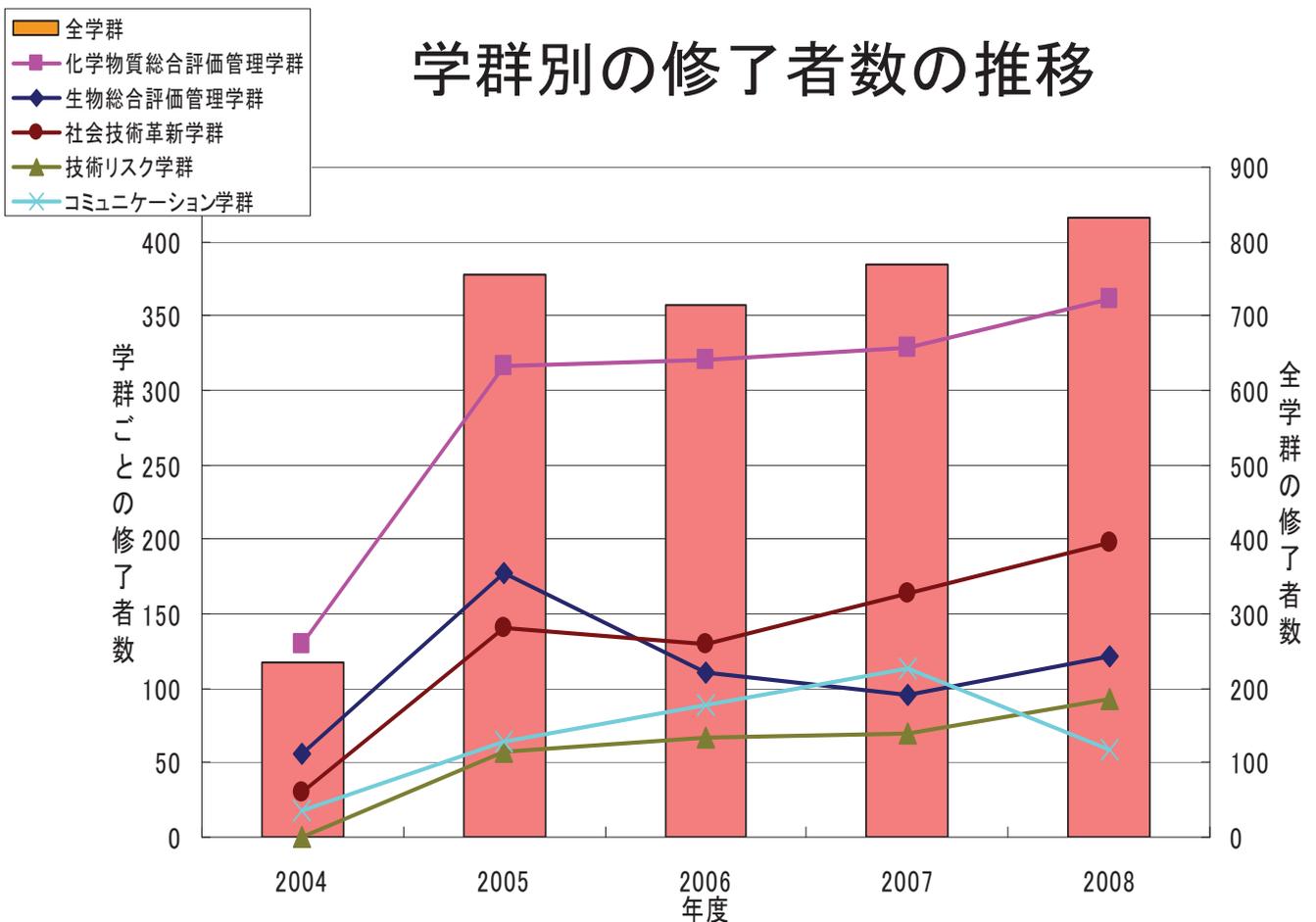
修了科目数別の修了者数



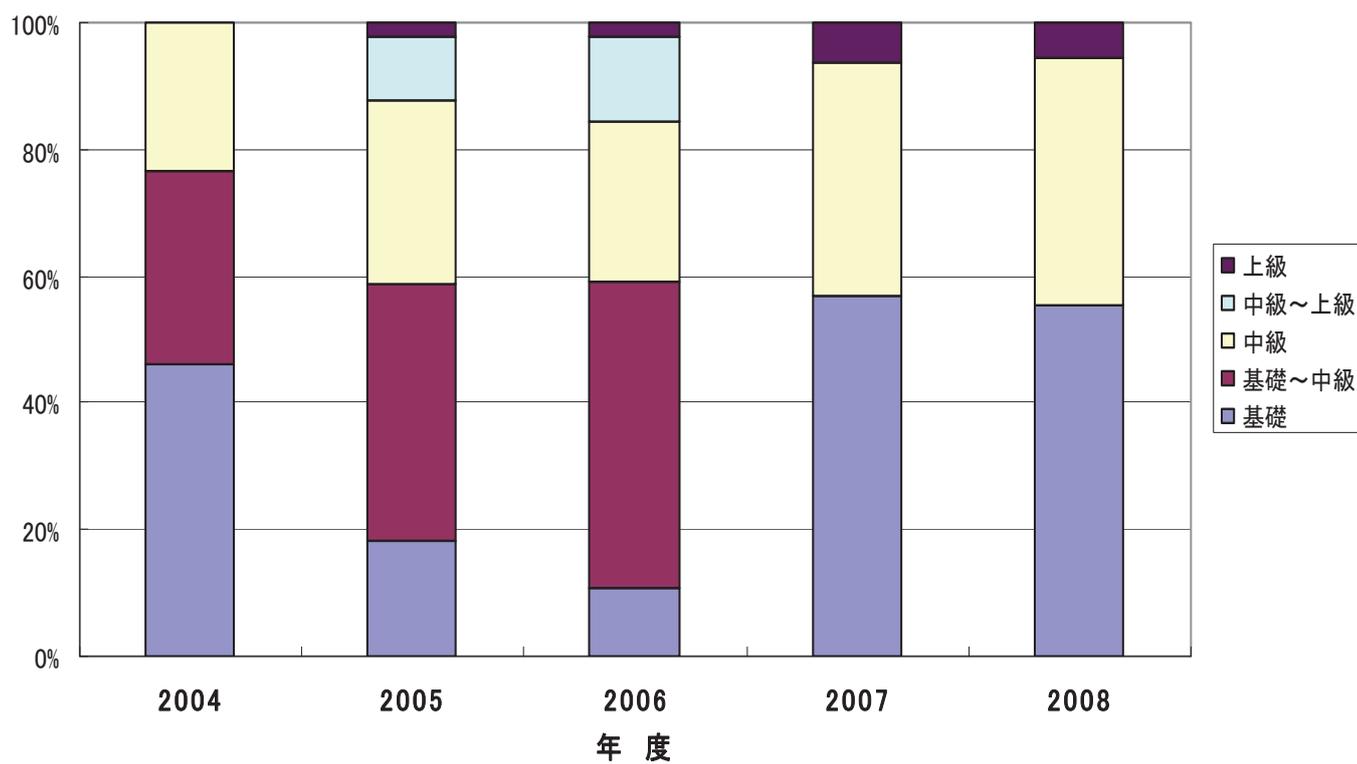
修了科目数別の累積修了者の推移



学群別の修了者数の推移



科目レベル別の修了者数の推移(%表示)



Ⅱ. 成果の概要

—実績の評価—

養成人数の目標と実績

養成する人材のレベル	当初目標	実績		
5つの学群に分類し、基礎、中級、上級の水準を明記し、受講者の判断で科目を選択。	100人の履修を終える。(3年目)	受講者	修了者	
		2004年度後期	332名	234名
	200人の履修を終える。(5年目)	2005年度	1273名	756名
		2006年度	1272名	715名
		中計	2877名	1705名
		2007年度	1516名	770名
		2008年度	1564名	832名
合計	5957名	3307名		

養成人数以外の目標と実績

実践的で総合的な教育体系の構築

多数の受講者の参加と地域的広がり

現役世代と職業人の広い支持

幅広い分野にまたがる受講者層

均衡する継続受講者と新規受講者

- ・累積応募者6017名、受講者5957名
- 社会的要請に応えている
- ・首都圏以外からも多数参加(北海道、福岡、熊本、広島、愛媛、大阪、京都、愛知、富山、長野、宮城)
- 講座の意義と有用性・有効性が全国的に認知されている

- ・現役世代が全体の90%
- 現役世代の強い支持
- ・2次・3次産業の現役の職業人が60%
- 実践的な学習機会の提供が評価されている
- ・複数の科目を集中受講する職業人が多数
- 専門教育としても高く評価されている

- ・教育研究機関13%、公務員8%、学生院生研究員6%など多様な受講者
- 社会の多様な要請に応える総合的な学習機会の提供が評価されている
- ・企業の多様な部門から受講者
- 数少ない体系的な学習機会として評価されている

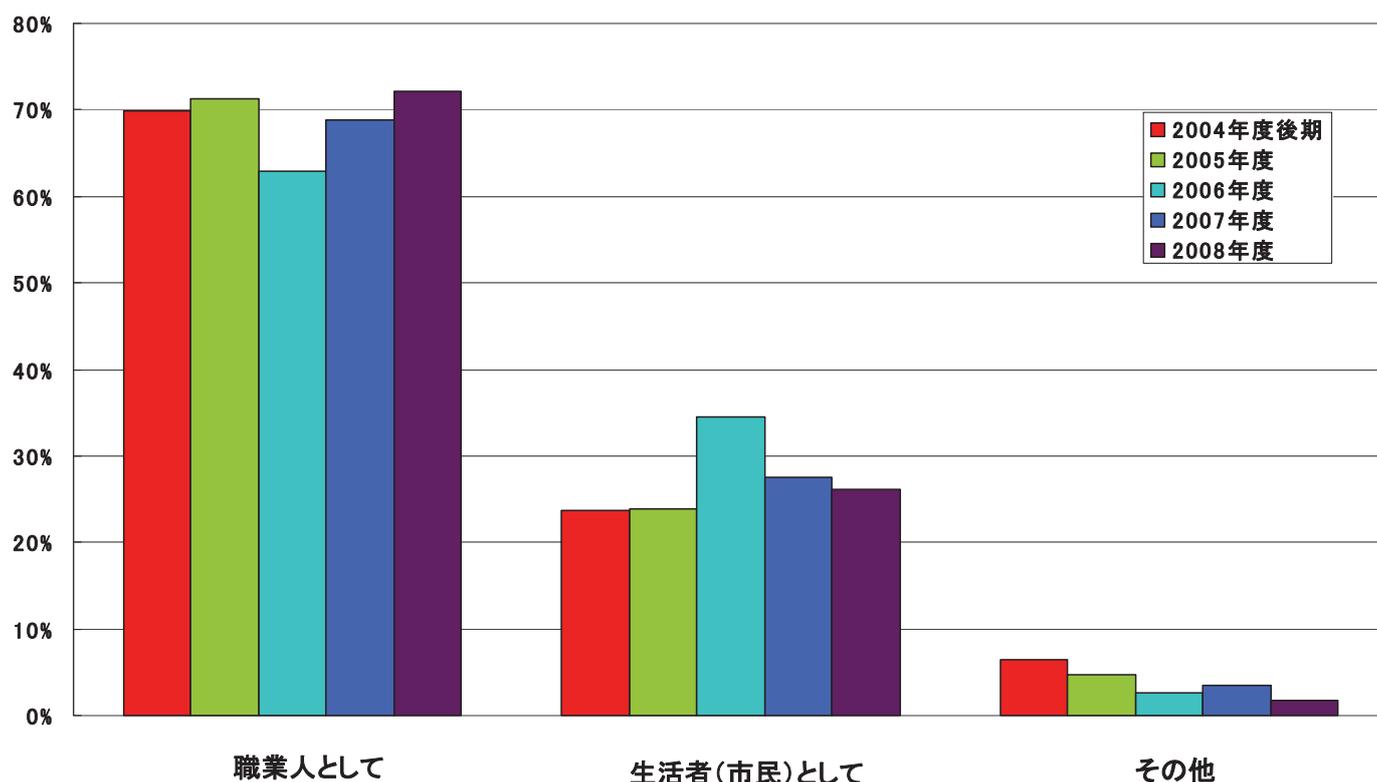
- ・複数科目の継続受講者が半数
- 講座に対する満足度が高い
- ・新規の受講者が継続的に半数存在
- 情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択が評価されている

受講者の評価

—受講者アンケート集計結果—

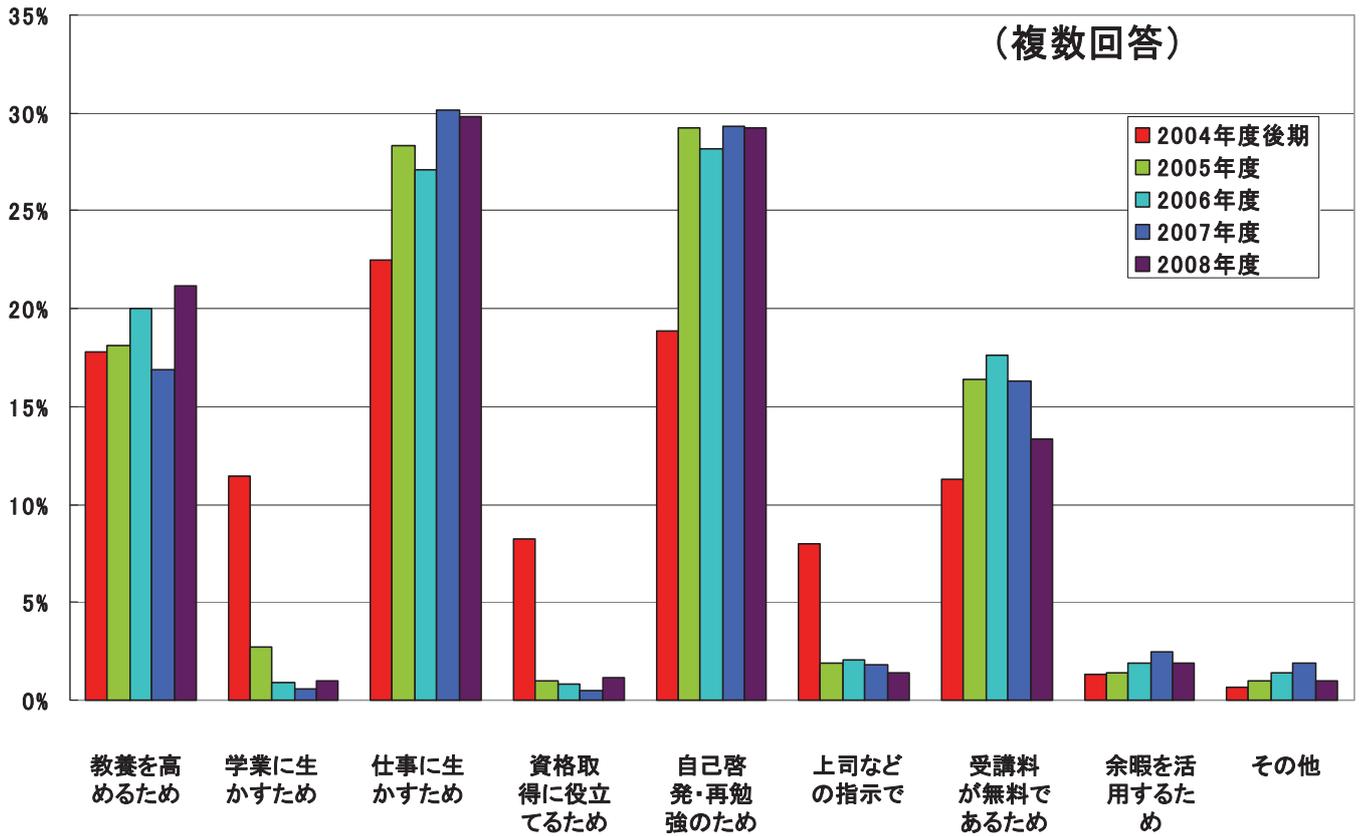
	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	332	210	63.3%
2005年度	1273	532	41.8%
2006年度	1272	391	30.7%
2007年度	997	600	60.2%
2008年度	1090	668	61.3%

受講者の立場

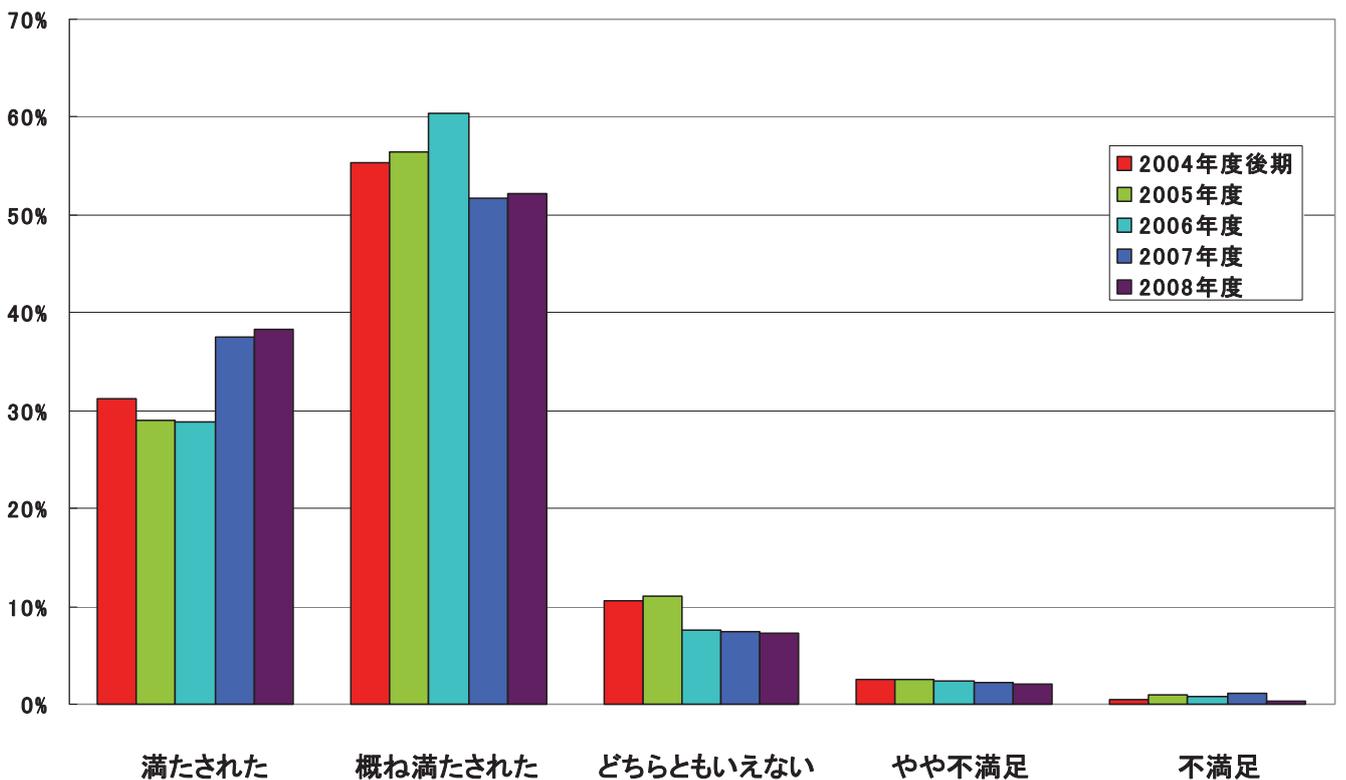


受講動機

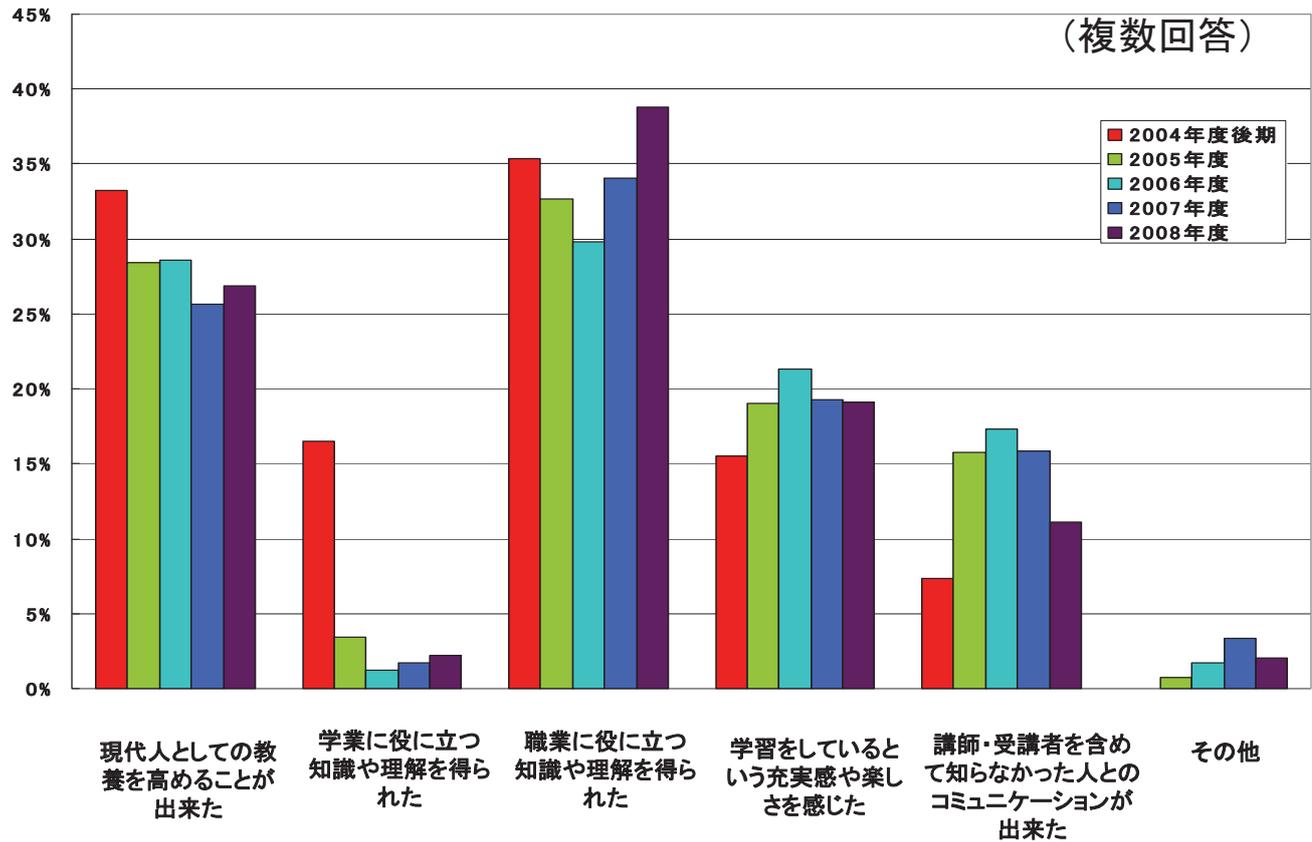
(複数回答)



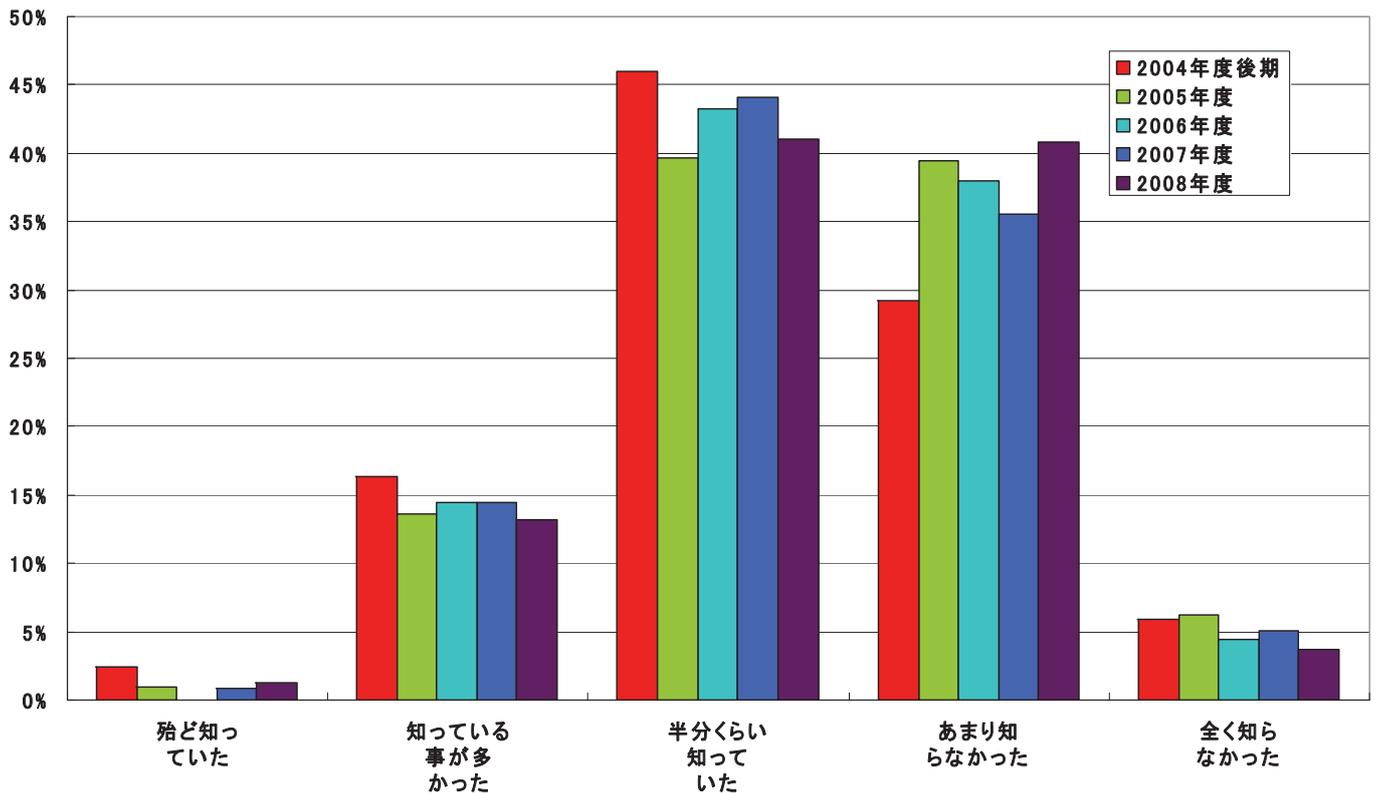
受講動機に対する満足度



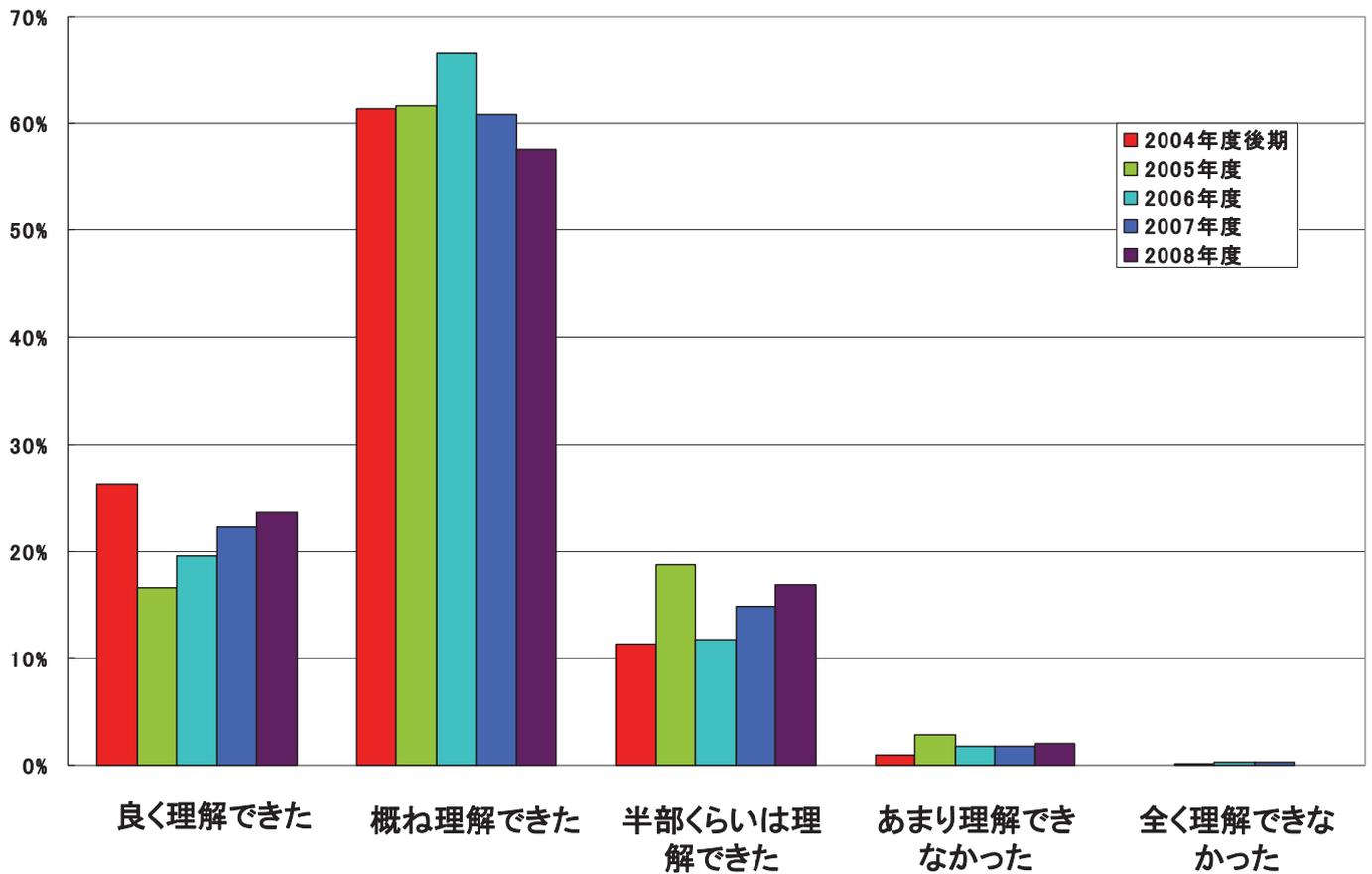
役に立った点



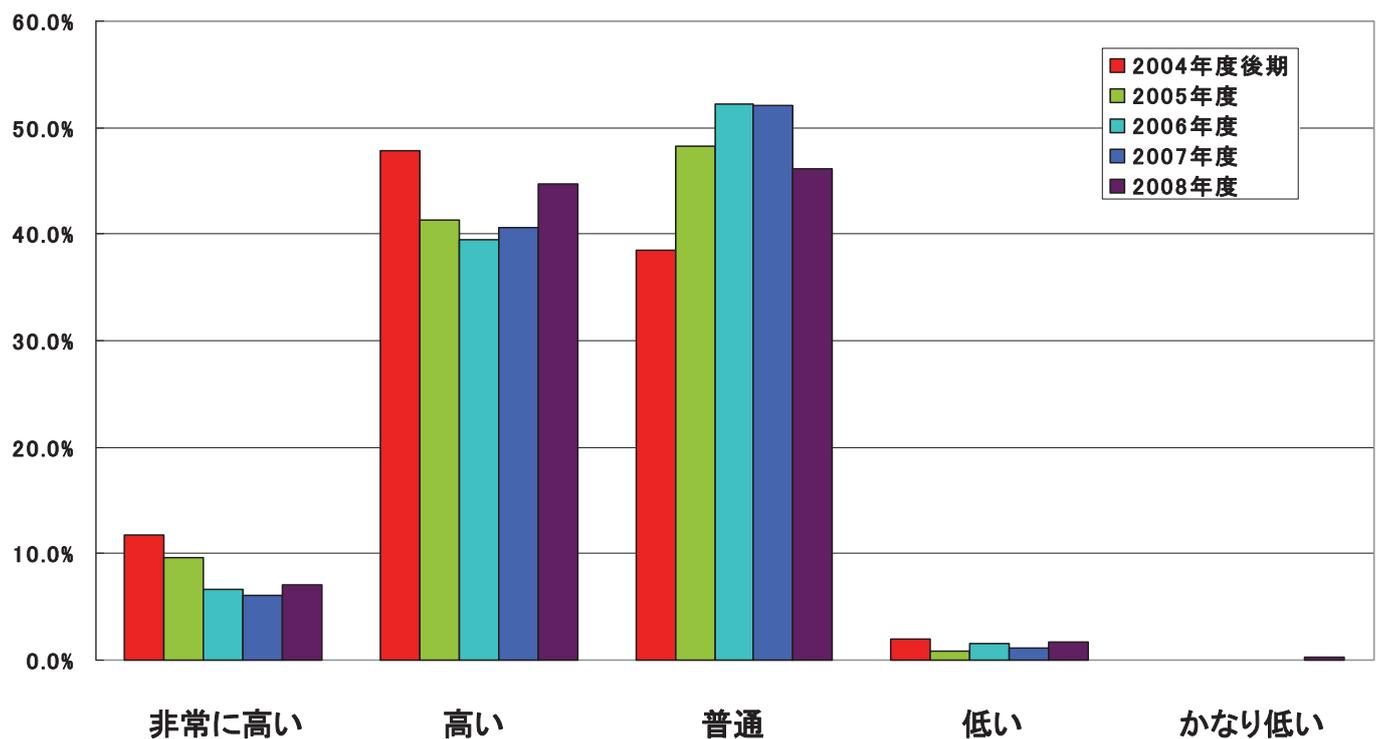
科目内容の予備知識・理解度



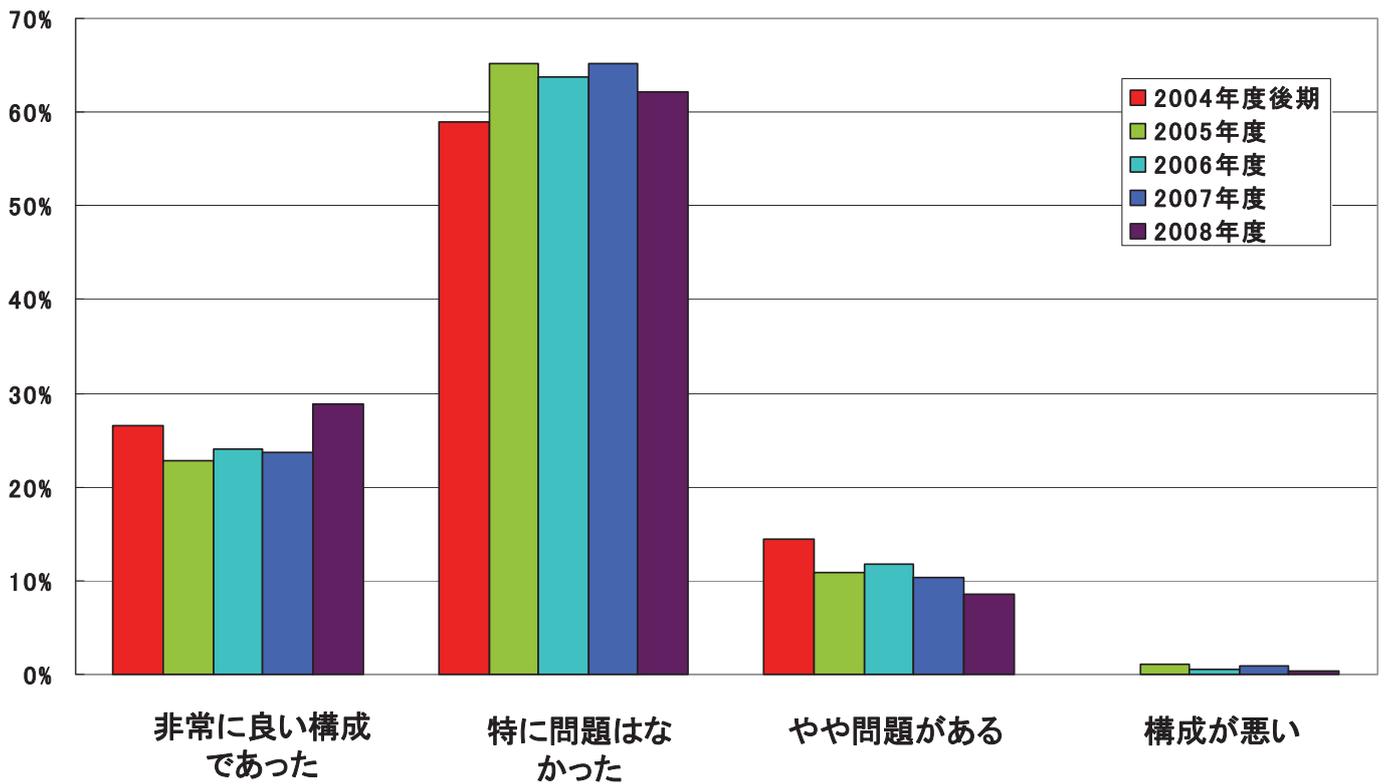
講義内容の理解度



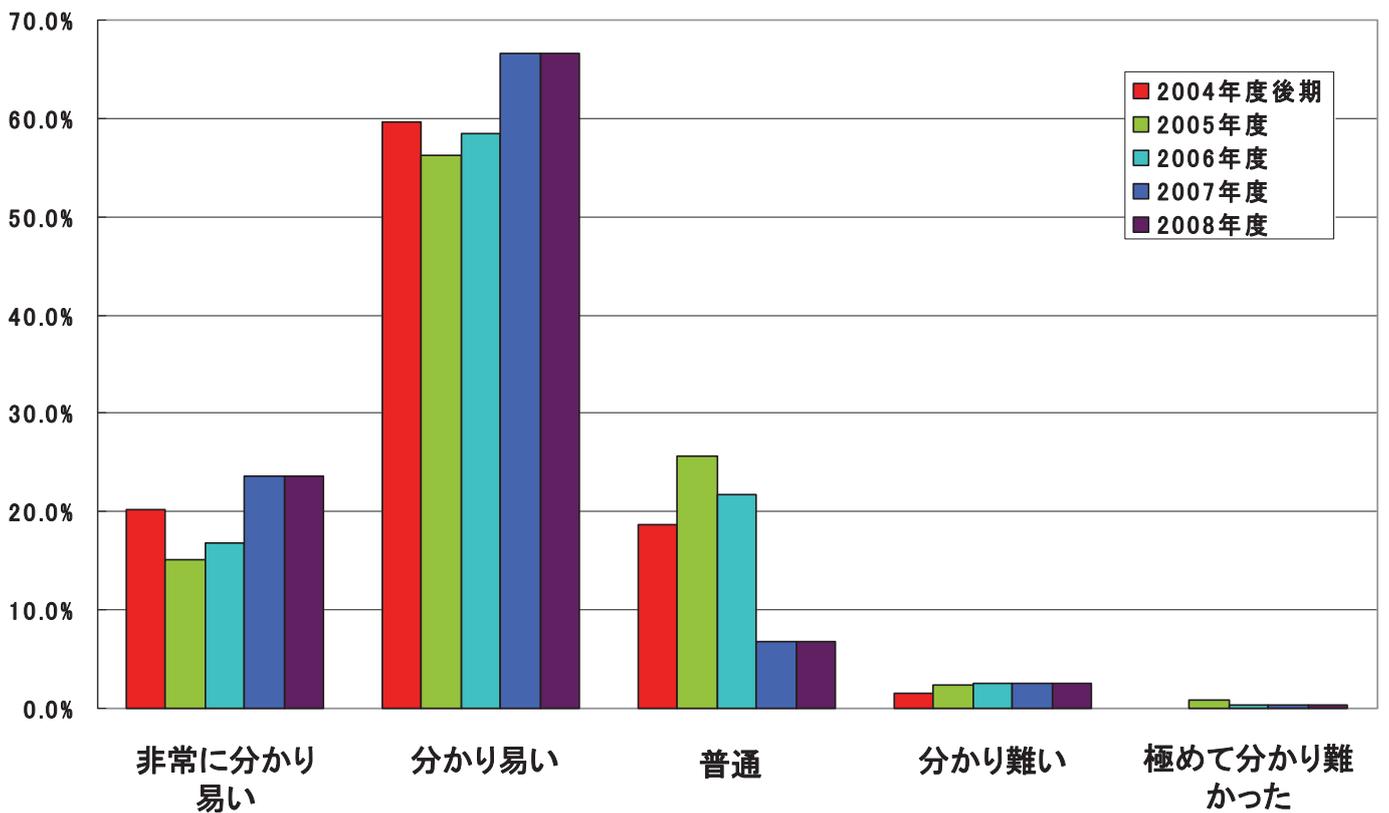
科目のレベル感



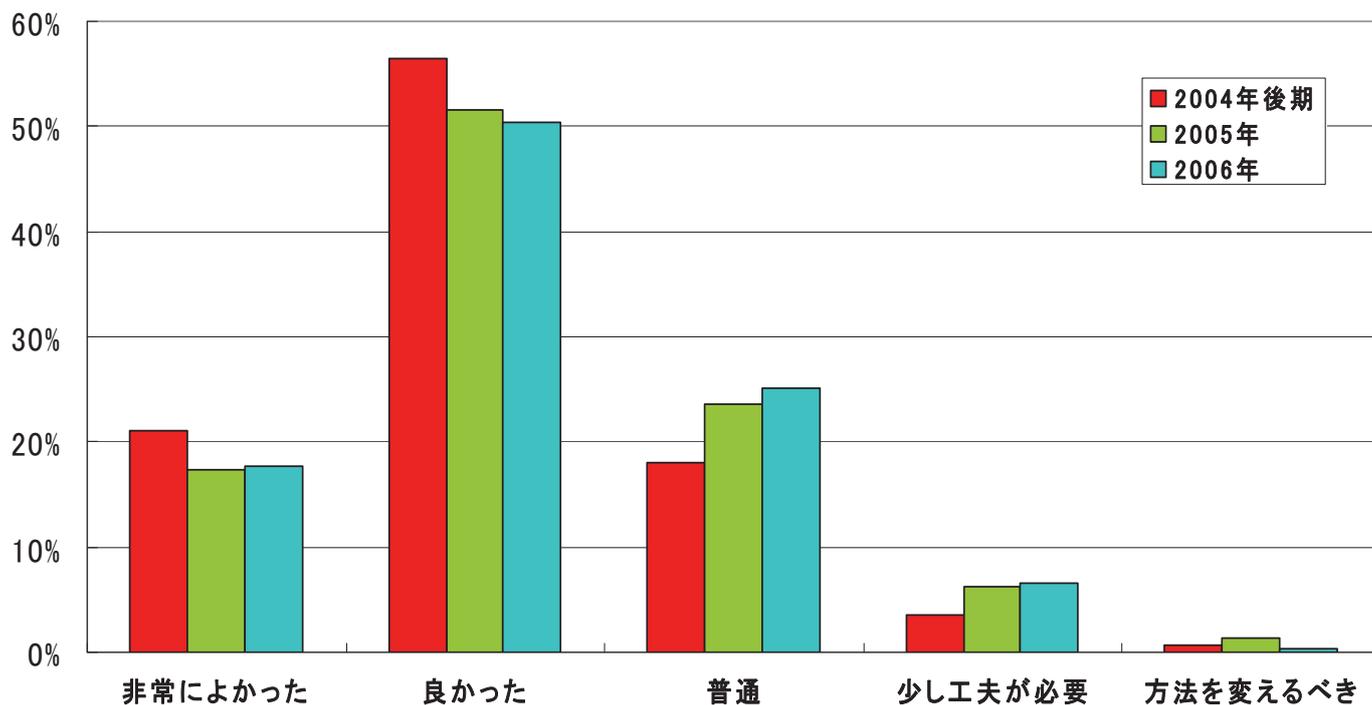
科目全体の構成感



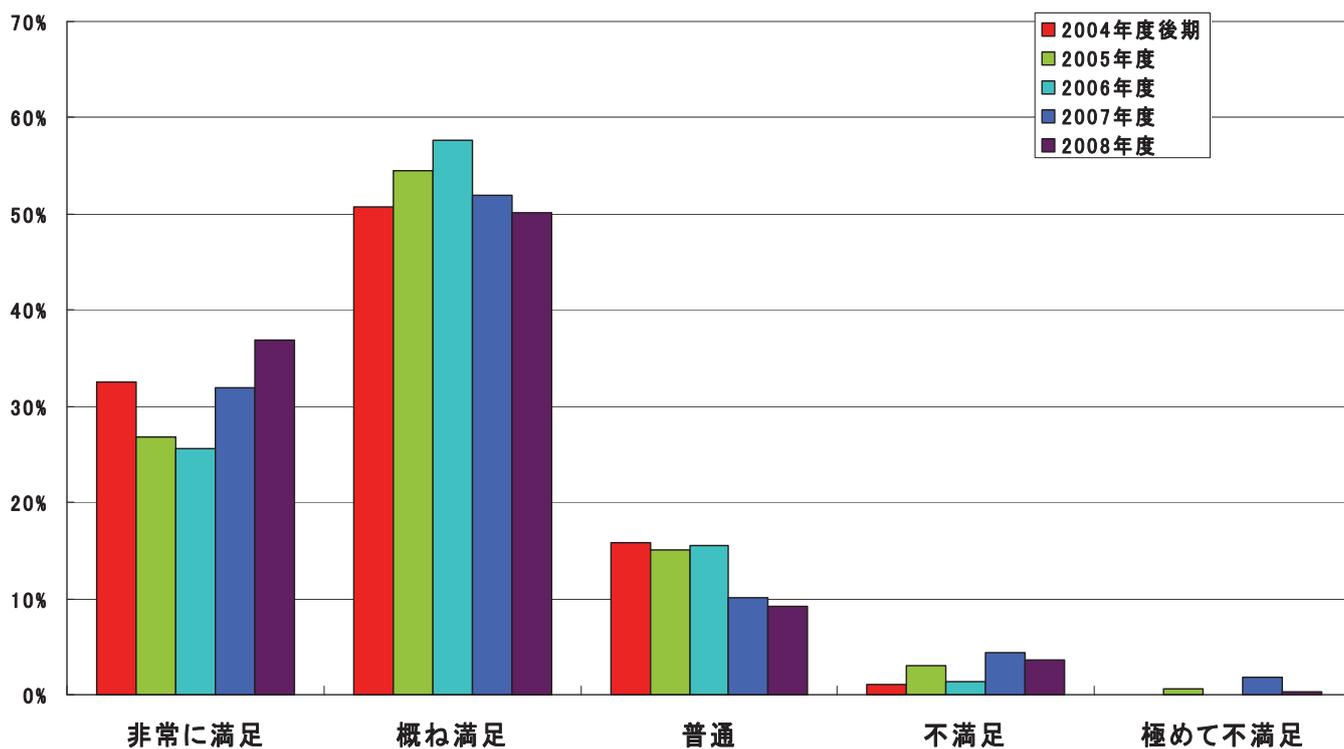
講師の話し方



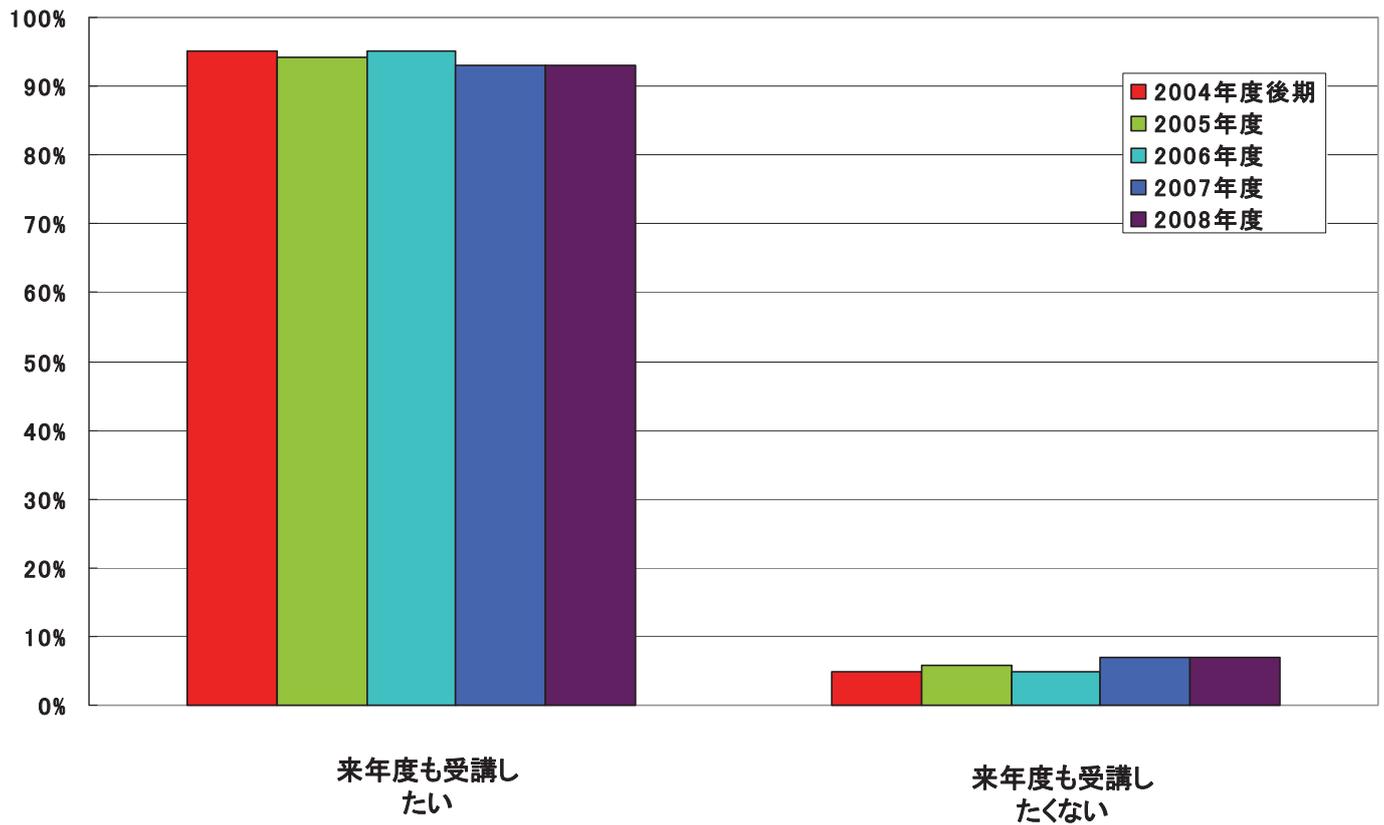
講師の授業方法



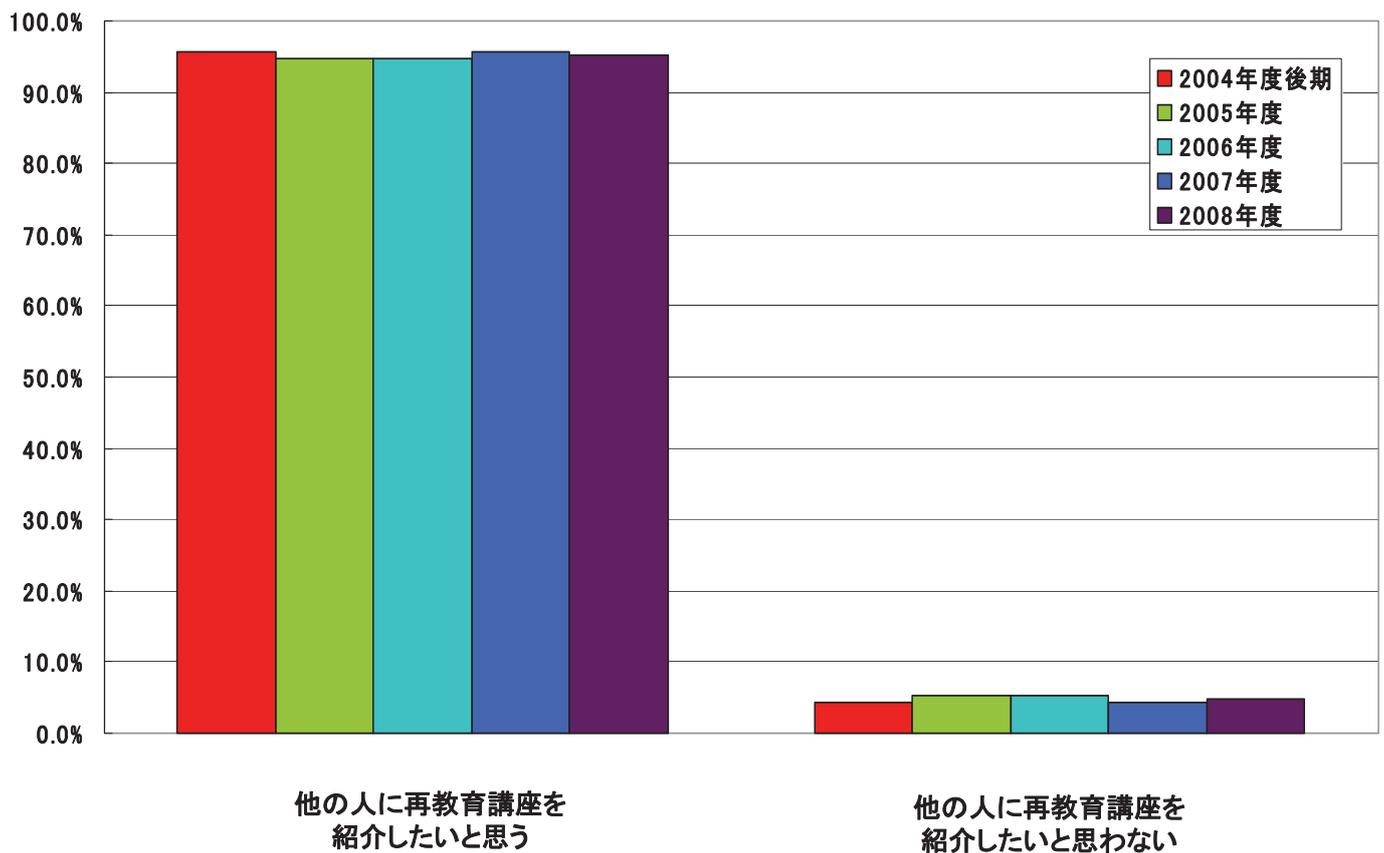
科目の満足度



来年度の受講希望



他の人への紹介

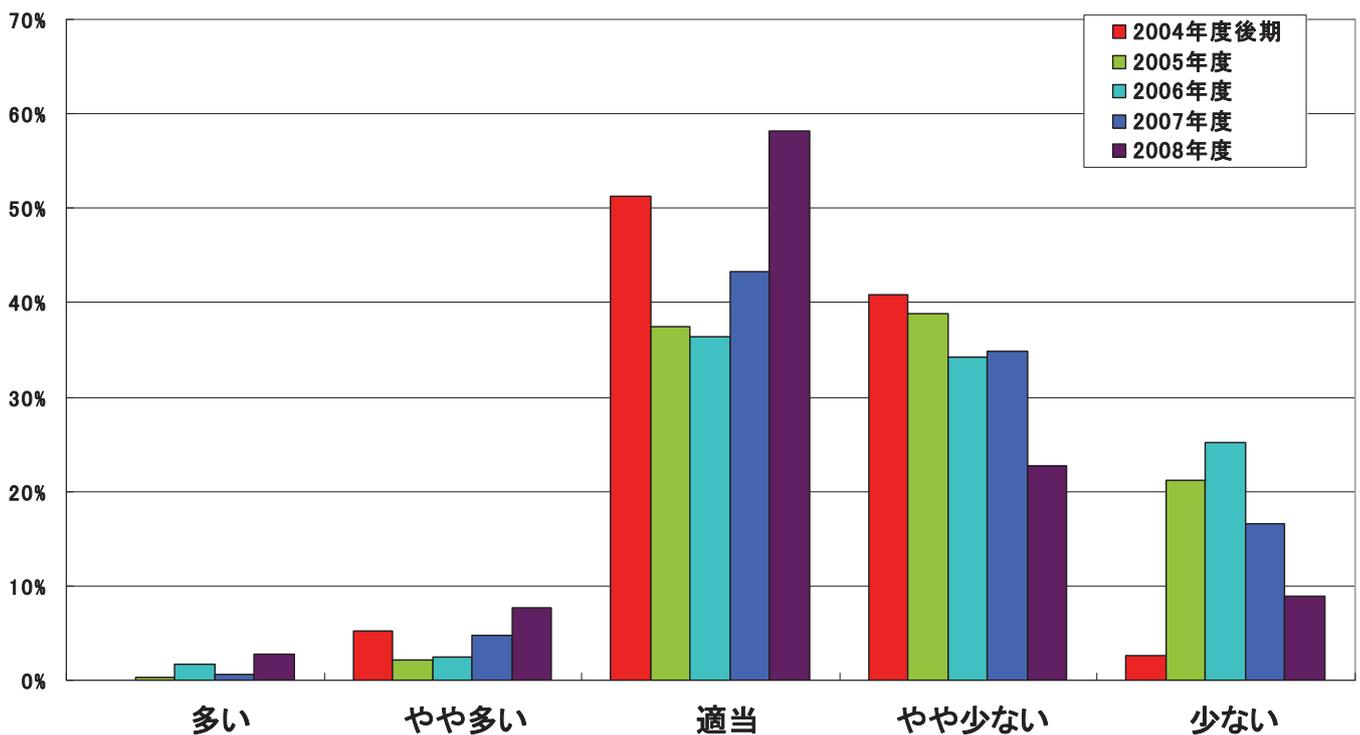


講師の評価

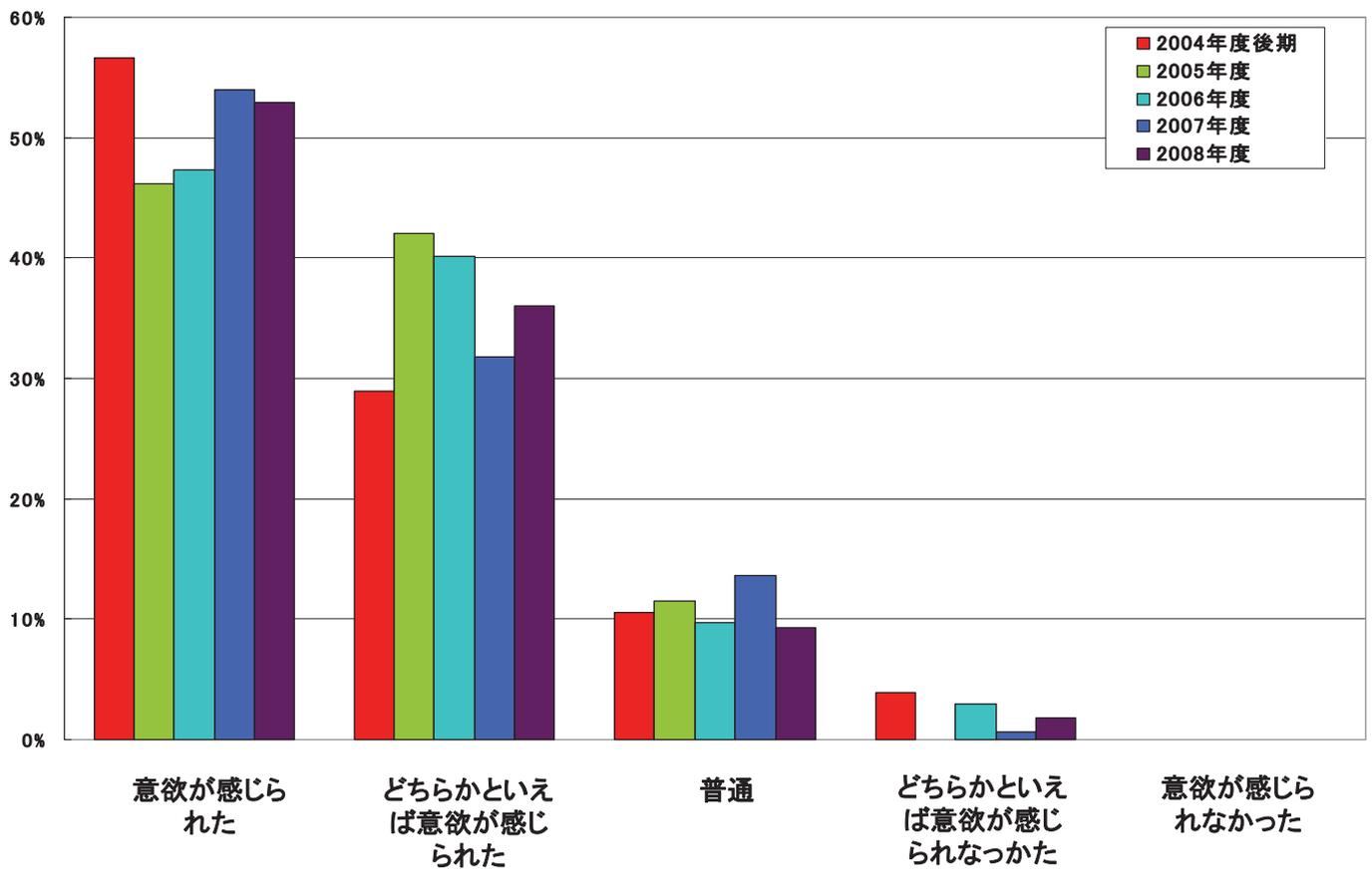
—講師アンケート集計結果—

	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	100	76	76.0%
2005年度	417	288	69.1%
2006年度	494	239	48.4%
2007年度	507	332	65.5%
2008年度	360	226	62.8%

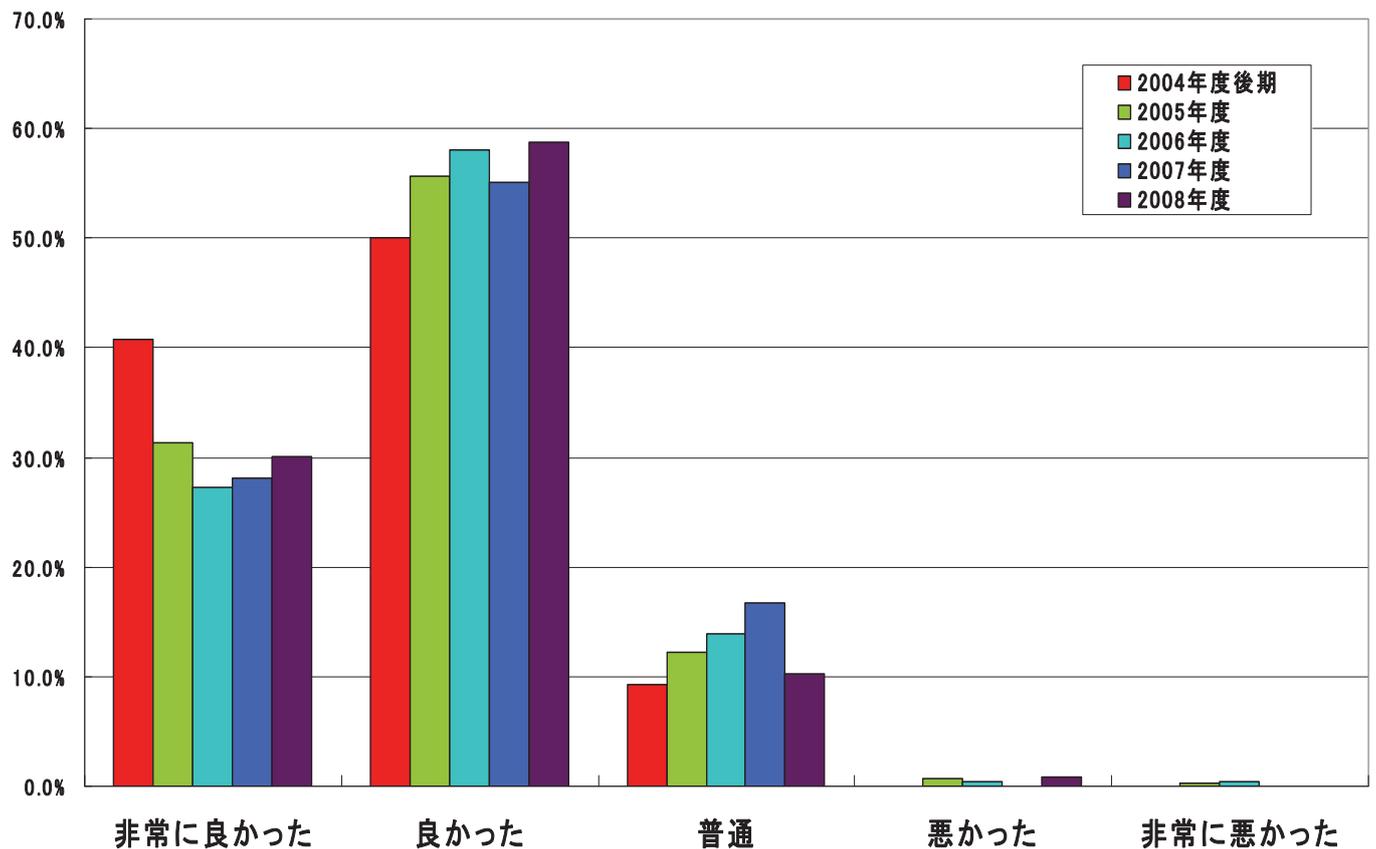
受講人数



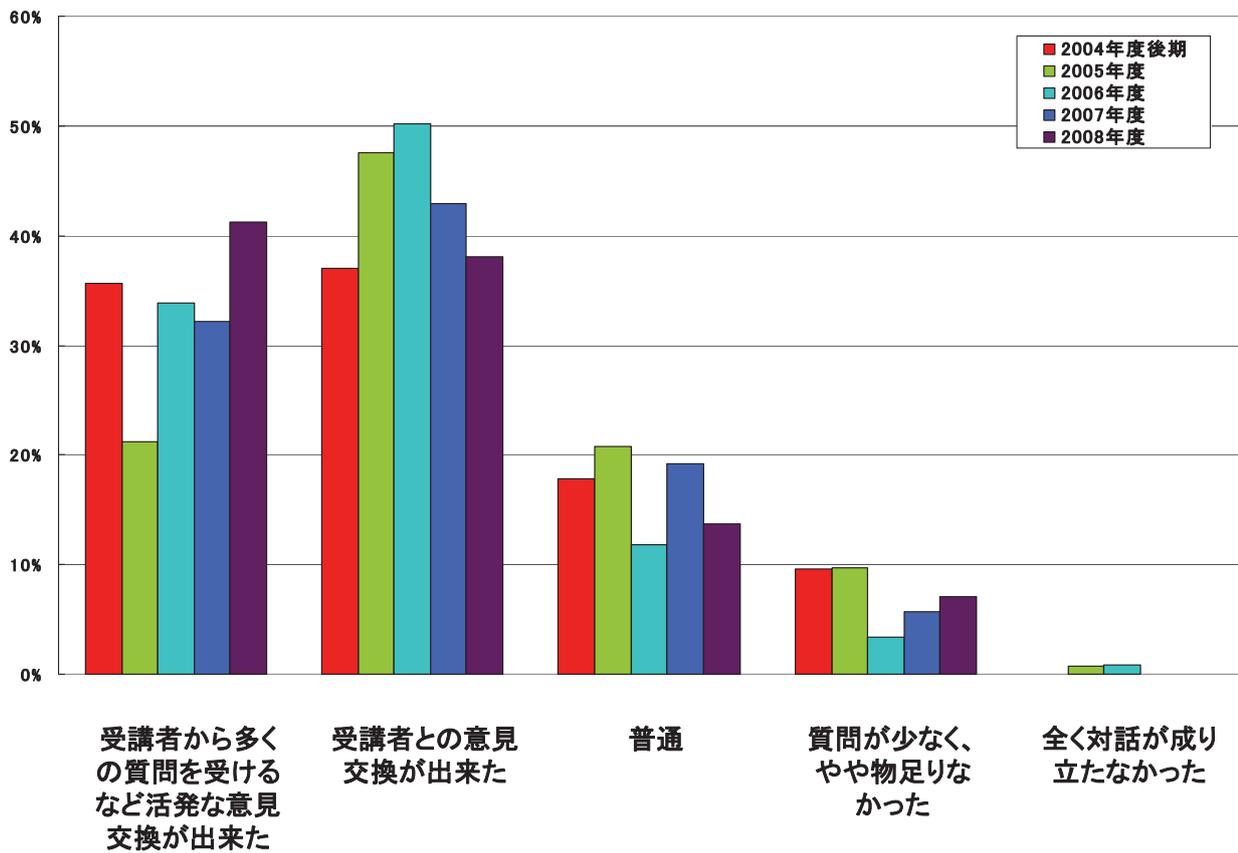
受講者の受講意欲



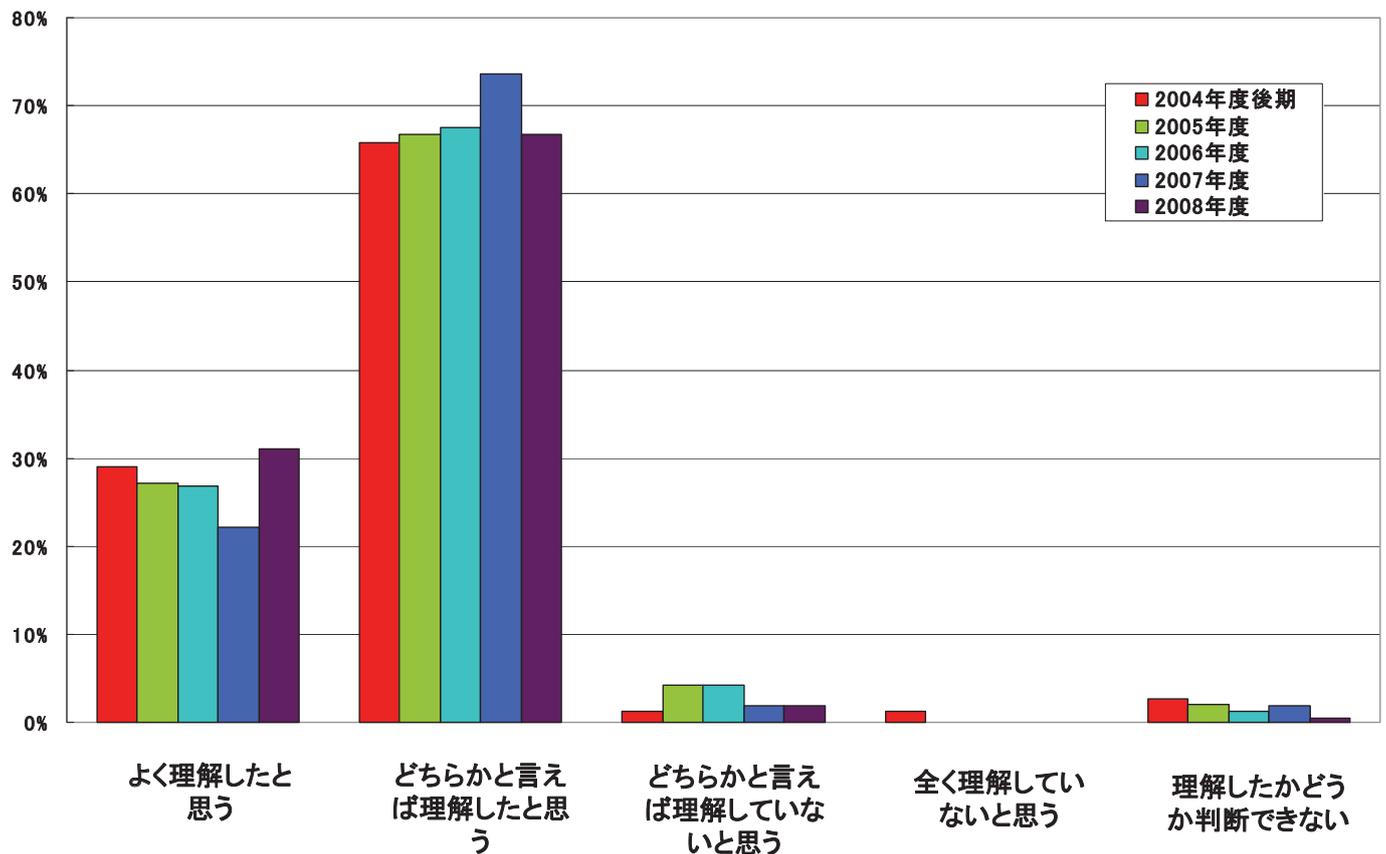
受講者の受講態度



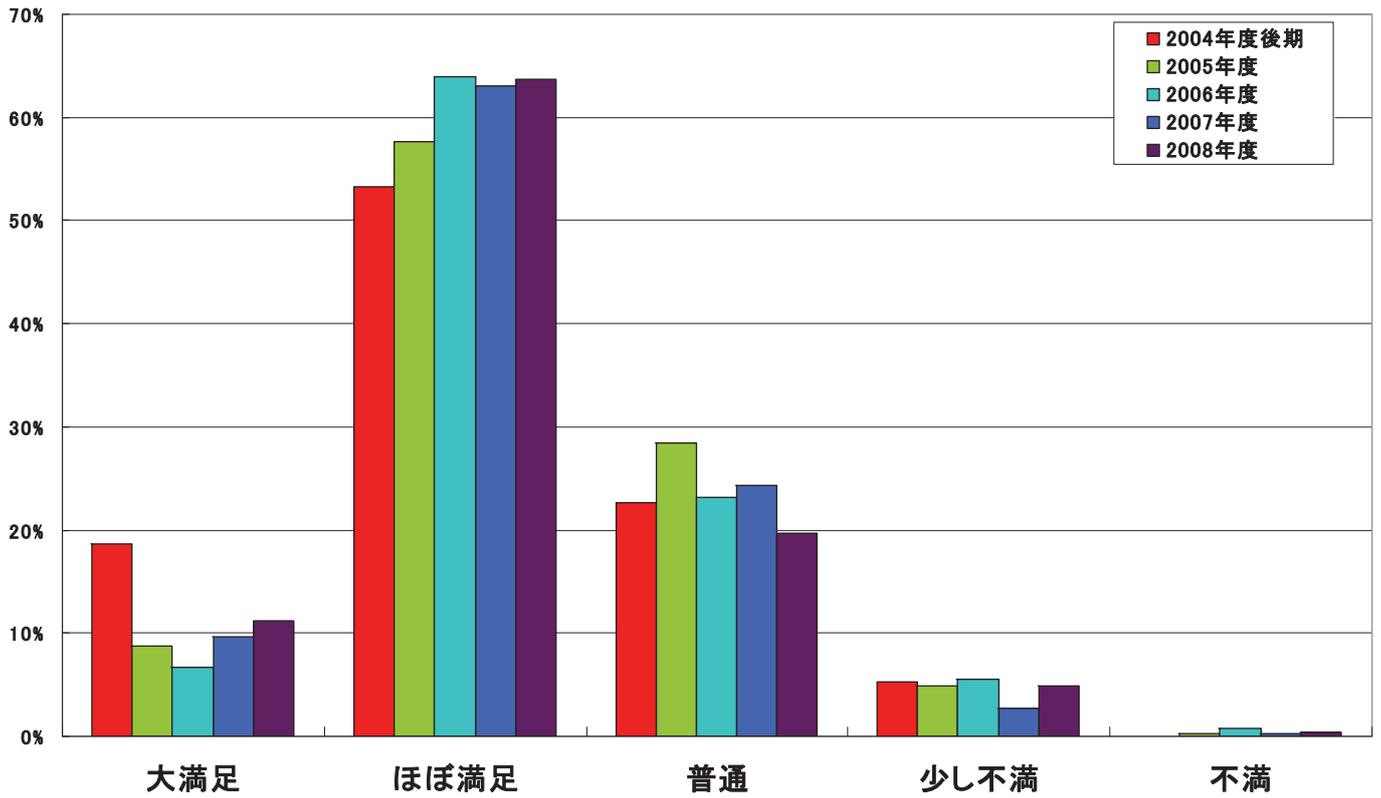
受講者とのコミュニケーション



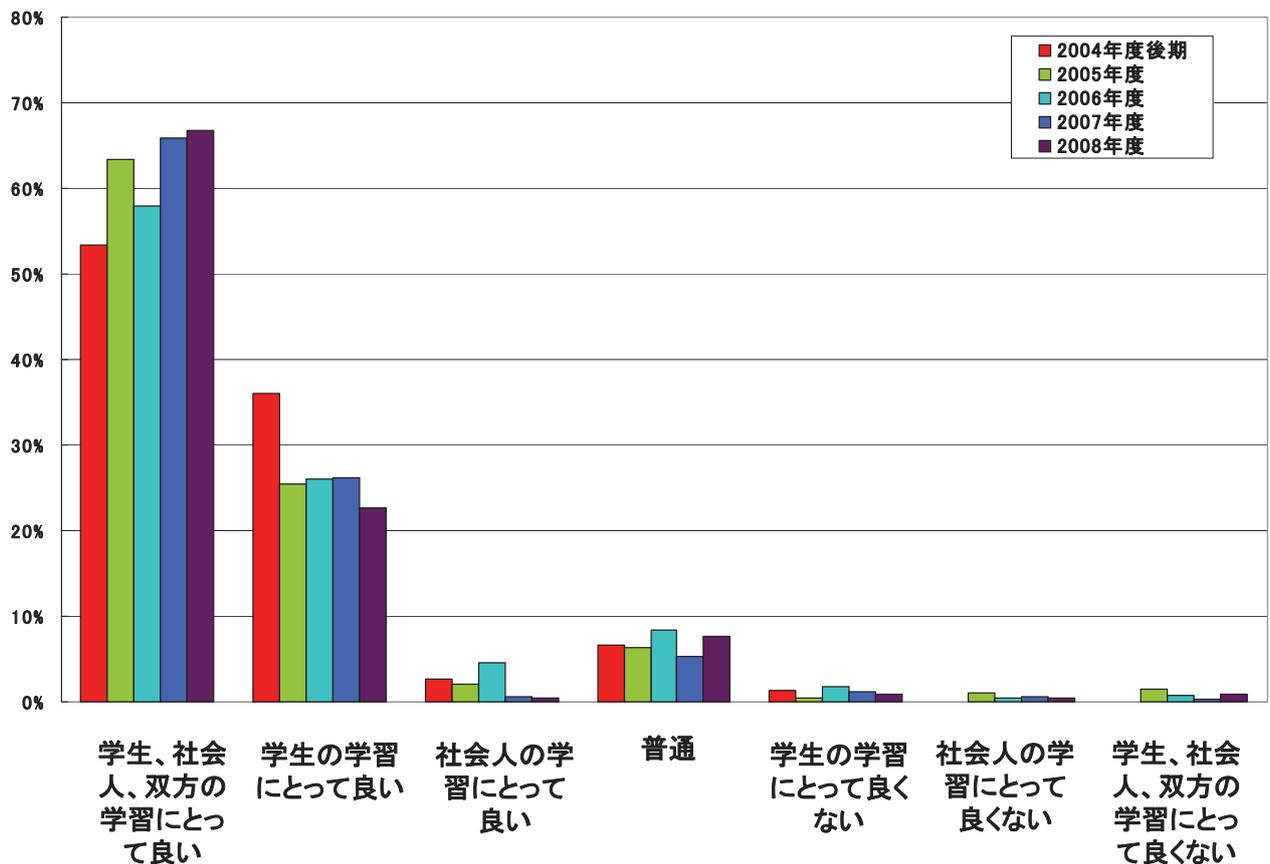
受講者の講義内容における理解度



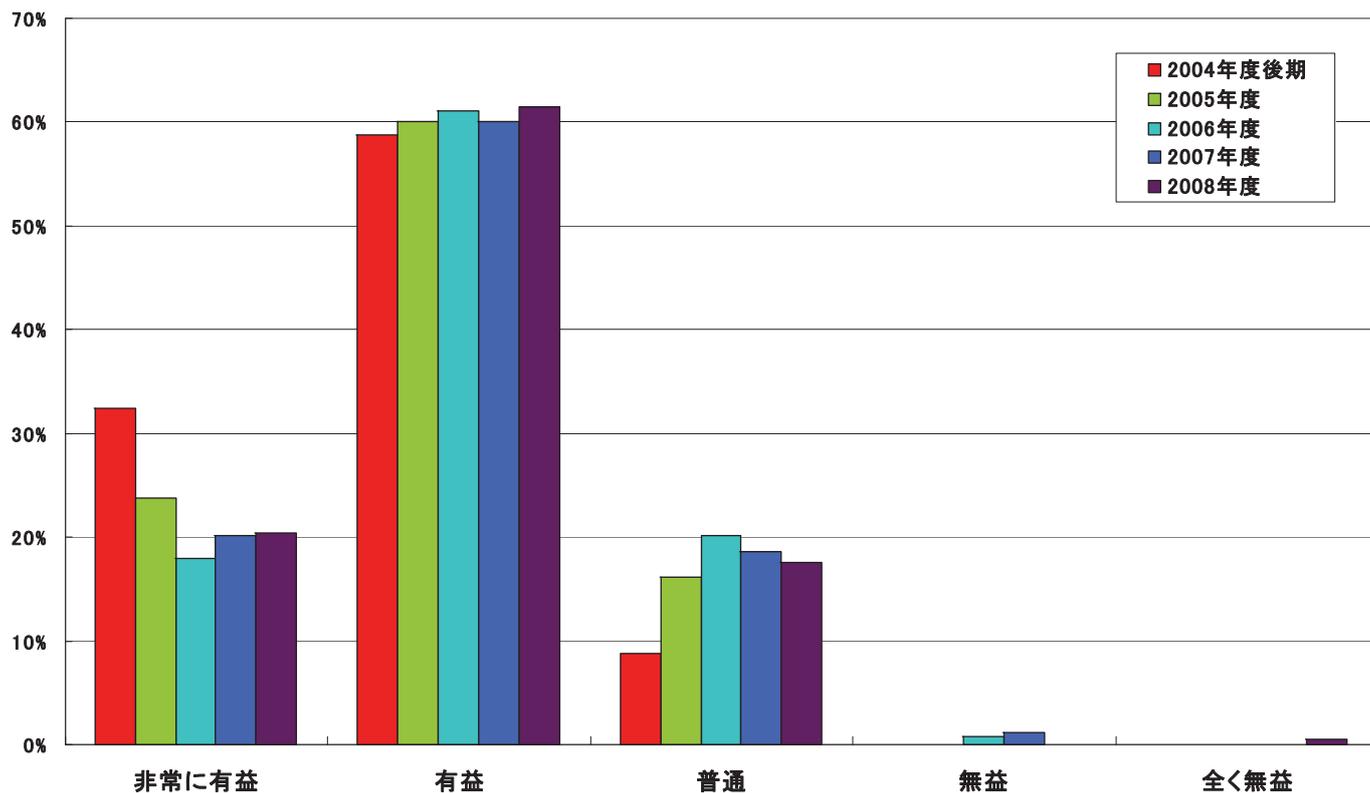
受講者への満足度



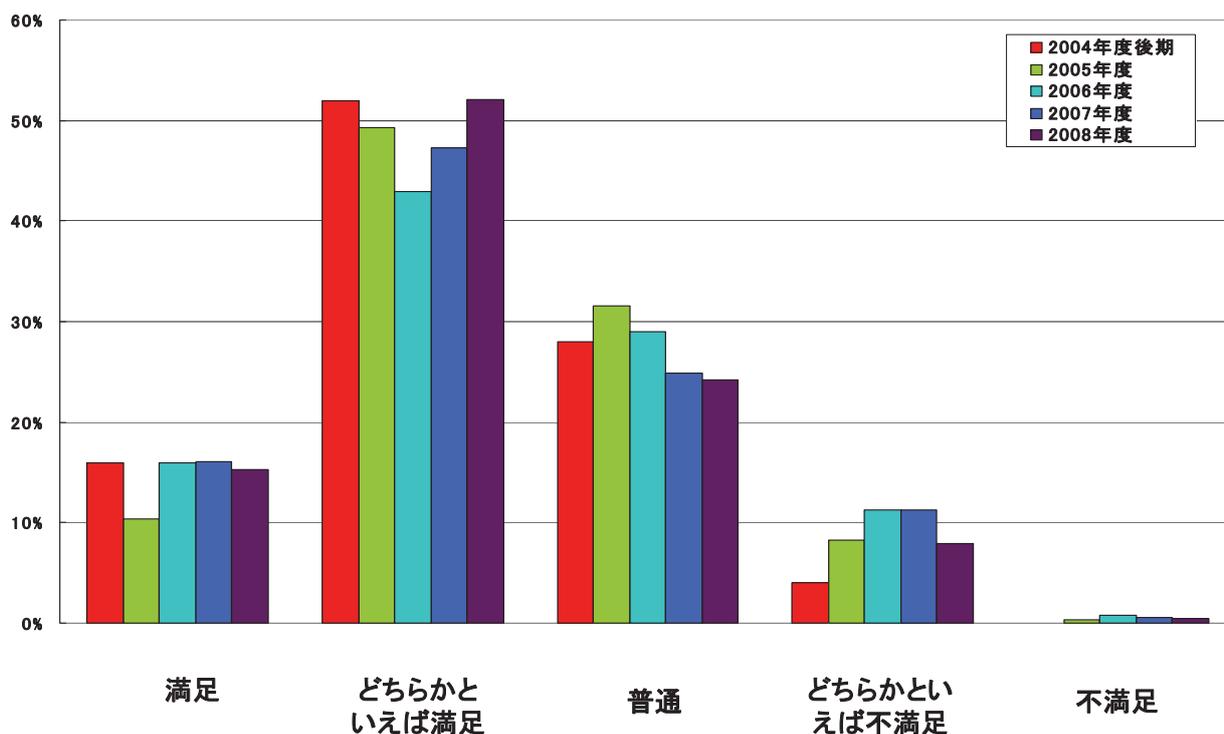
学生の受講



小レポートのコメントの有益性



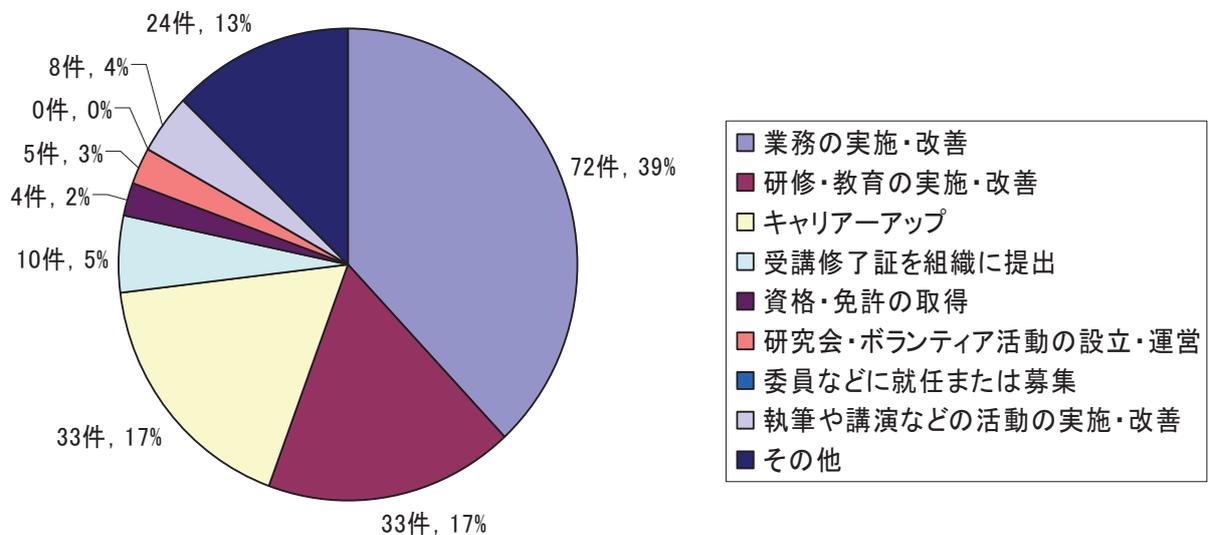
講義の満足度



受講結果の活用と将来への評価

—受講者追跡調査結果—

講座を受講したことが活かされた事例

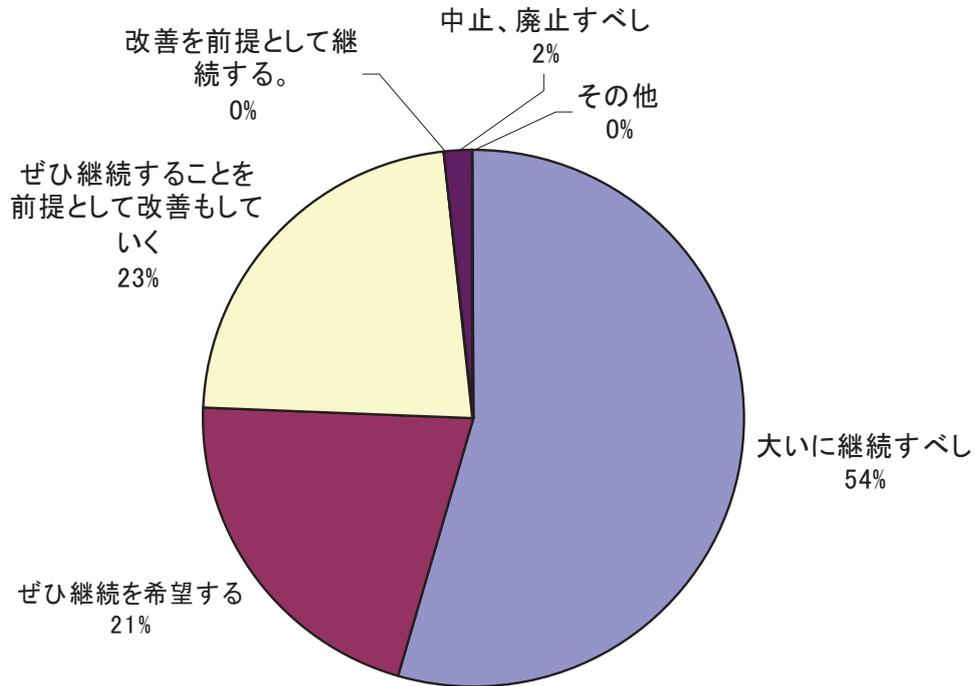


回答者数 116名

複数回答総数 189件

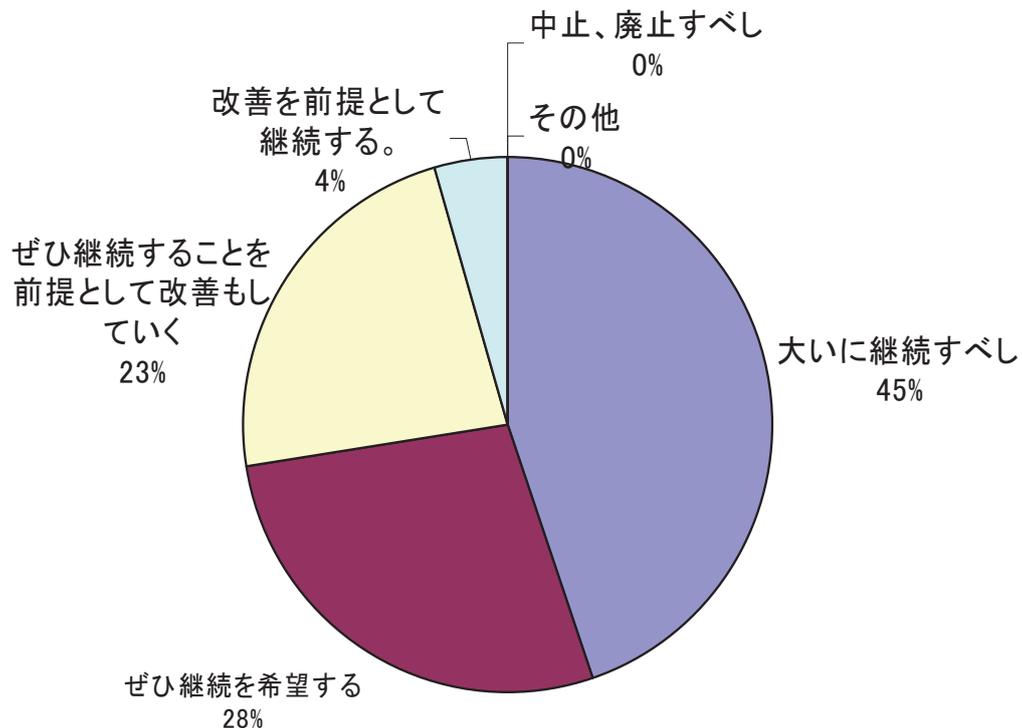
将来展開への評価

-化学物質・生物管理関係の受講者-



将来展開への評価

-全受講者-



(注)友の会を対象に調査

将来展開への主要な意見

1. 内容、講師ともにすばらしい。
2. 体系的に学ぶ機会は他に例がない。
3. 大いに勉強になった。
4. 有料にしてでも意味がある。
5. 多くの人々の参加のため、無料、廉価を望む。
6. いろいろな改善提案あり。

ボランティア参加の意向

A. 個人として(回答者数 30名 延べ回答数 34件)

- | | |
|-------------------------------|----------|
| a. 事務局業務の一部(講義運営、会計事務、会場提供など) | 14件(41%) |
| b. 広報(他大学の院生への広報を含む) | 3件(9%) |
| c. 企画 | 5件(15%) |
| d. 資金提供 | 4件(12%) |
| e. 講座開設や講師紹介 | 8件(23%) |
- 例 科学コミュニケーション学概論
自分の経験
家電の開発・製造
会計以外の事務科目開講

B. 組織として(回答者数 4名 延べ回答数 5件)

- | | |
|----------------------|----|
| a. 講座開設が可能か自社で検討 | 1件 |
| b. 連携機関の提案 | 3件 |
| c. 専門家集団(4000名)への橋渡し | 1件 |

(注)個人あるいは組織として、公開講座のボランティア活動に参加する意向などを示した回答者数は33名で、回答総数137名の24%。

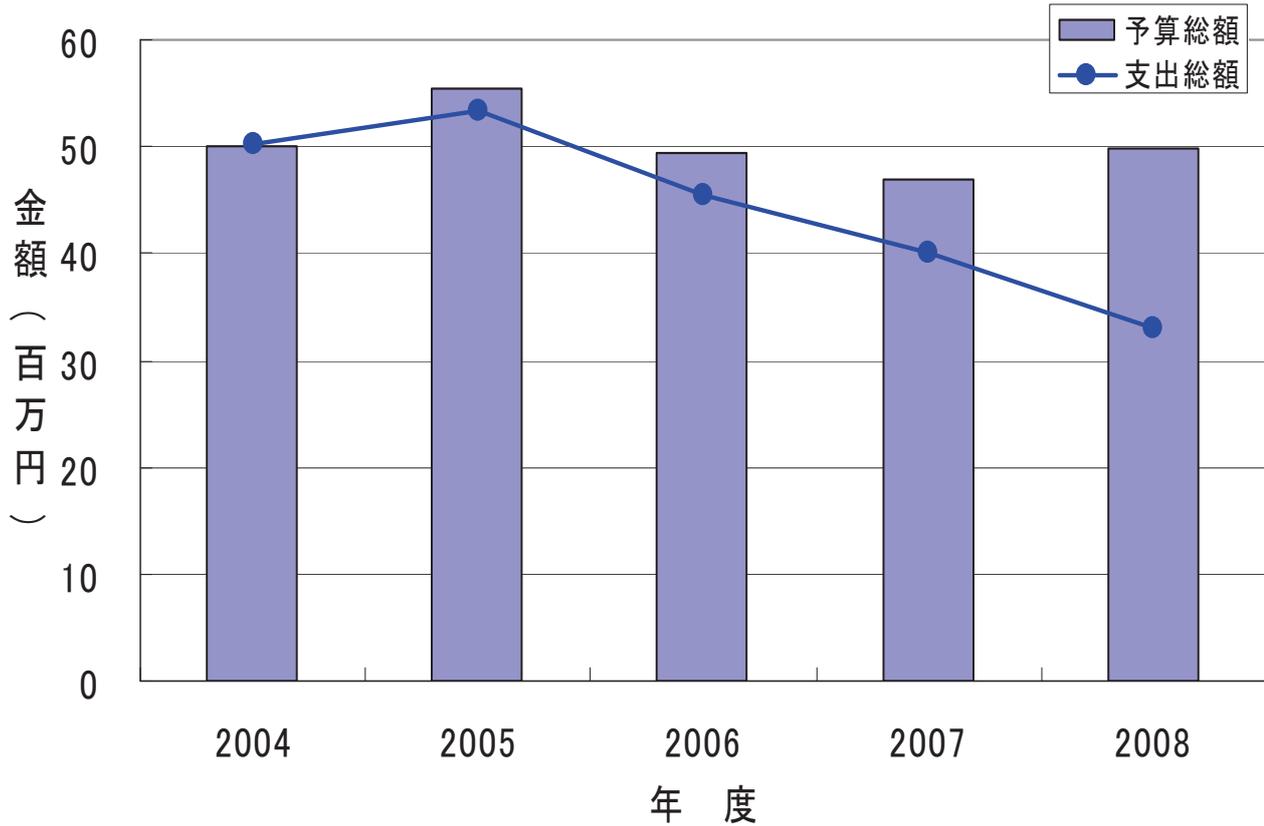
各種調査や評価委員会委員からよせられた事例

- 1-1. 専門知識よりも、考え方、全体像といったこの分野の教養の向上が重要であり、この講座が役立っている。
- 1-2. 化学物質管理に関連する法規を体系的に学ぶことができた。
- 1-3. 各法規に関する断片的な知識を有機的に繋げることができた有意義な講義であった。
- 1-4. リスクの概念、法の成立等々のリスクの基本を理解し、今後、種々のリスクに関する問題を考える基盤を作れた。
- 1-5. ごみ処理問題を担当しているが、化学物質の毒性評価の基本が理解できた。
- 2-1. 社内での研修会や説明会など従業員教育で役立っている。
- 2-2. 自社製品の安全性評価実施に役立った。
- 2-3. 社内食品安全委員会の運営やリスクコミュニケーションに活用している。
- 2-4. 複数の部門間での技術・業務のトランスファーの実践に役立った。
3. 労働安全衛生に関する知識が中学校で役に立った。
- 4-1. 受講者が食品安全委員会の公募委員に就任した。
- 4-2. 都庁のリスコミ(受講者が関係)のスピーカーとして、招聘された。
- 4-3. 厚労省審議会委員の委員会における検討、審議の参考になった。
5. 講座を受講したことが契機となり、新たな勉強会・研究会・円卓会議などが発足した。

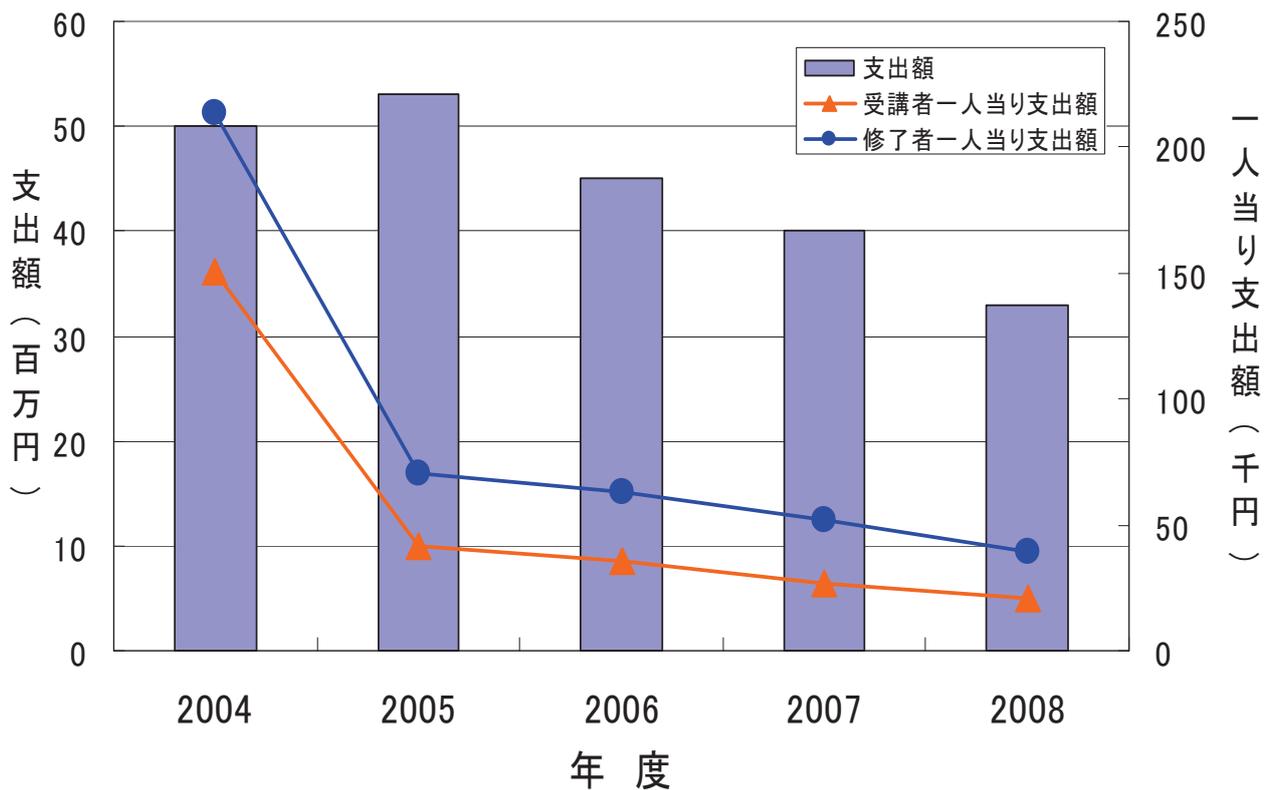
Ⅱ 成果の概要

—活動の効率—

予算額と支出額の推移



受講者及び修了者一人当りの支出額の推移



完

知の市場

Free Market of・by・for Wisdom

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深め幅広い教養を高めていくことが必須である。

社会の広範な領域において諸々の機関が人々の幅広い要請に応えて学習の機会を提供している。また、多様な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合するため「化学・生物総合管理の再教育講座」は、急展開する技術革新と社会の広範な人々の認識の乖離を埋めべく総合的かつ実践的な学習の機会を提供し大きな成果を上げてきた。

この「化学・生物総合管理の再教育講座」の実績を発展的に継承しつつさらに視野を拡大して新たな展開を図るため、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) として「知の市場 (FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」を構築する。

【理念】

「知の市場」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

【基本方針】

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は、科目(120分授業 15回 2単位相当)を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には受講修了証を交付する。
5. 「知の市場」は、諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対

して学校教育法に基づく履修証明書を交付することを勧奨する。

6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

【運営体制】

1. 「知の市場」は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。
2. 受講者は、強い学習動機と積極的な参加意思を持って講義に参加し小論文などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は、自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は、「知の市場」の受講経験者と講師経験者などのうち参加を希望する者で構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 開講機関は、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に公開講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
6. 連携機関は、科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
7. 連携学会は、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
8. 知の市場事務局は、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定し、また調査・分析・提言を行いつつ共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
9. 「知の市場」は、共催講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、知の市場事務局の代表及び議長によって構成する協議会を組織する。協議会は、「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整に資することによって「知の市場」に参画する。協議会の議長は会長として「知の市場」を代表する。
10. 「知の市場」は、外部の有識者、経験者などによって構成する評価委員会を組織する。評価委員会は、「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価することによって「知の市場」に参画する。
11. 「知の市場」は、個人であると法人であるとを問わず、自発的意志により活動に参画する者或いは活動を支援する者を、協力者・協力機関と位置づけ歓迎する。

【体系と機能】

「化学・生物総合管理の再教育講座」の新展開 Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

Free Market of· by· for Wisdom

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座	名古屋市長大学 学びなおし支援センター	名古屋市長大学川澄キャンパス(名古屋地下鉄桜山駅前) 東京キャンパス(慈恵会医大西新橋キャンパス、JR新橋駅) 3学期制:各期6科目、計18科目開講					
	東京工業大学 社会人教育院	東京工業大学田町キャンパス(JR山手線 田町駅前) 大岡山キャンパス(東急 大岡山駅前) 前期9科目、後期6科目、計15科目開講					
	労働科学研究所 人材養成センター	日本リージャス会議室(新宿パークタワー30階) 前期4科目、後期4科目、計8科目					
	早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学大久保キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期2科目、後期4科目、計6科目開講					
	福山大学 宮地茂記念館	福山大学 宮地茂記念館(JR福山駅前) 通年:6科目開講					
	お茶の水女子大学 ライフワール・ウオッチセンター(増田研究室)	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講					
	産業医科大学 産業保健学部	産業医科大学(北九州市 JR折尾駅からバス) 後期:2科目開講(ユニット制で8ユニット開講、3ユニットで1科目)					
	製品評価技術基盤機構 主婦連合会 NPO法人関西消費者連合会	関西:八尾市立くらし学習館(婦人会館、近鉄 八尾駅) 東京:主婦会館(JR中央線 四ッ谷駅前) 後期2科目、計2科目開講					
	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構東京会議室(東京メトロ虎ノ門駅、神谷町駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO川崎本部(JR川崎駅前) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 リバティアカデミー	明治大学駿河台校舎リバティアタワー(JR御茶ノ水駅)、または 明治大学秋葉原サテライトキャンパス(JR秋葉原駅前) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	化学工学会SCE・Net	筑波大学東京キャンパス大塚地区(東京メトロ 茗荷谷駅) 後期2科目、計2科目開講					
	産業技術総合研究所	産総研秋葉原事業所(JR秋葉原駅前) 後期1科目、計1科目開講					
	農業生物資源研究所	主婦会館(JR中央線四ッ谷駅前) 後期1科目、計1科目開講					
	食品薬品安全センター 主婦連合会	主婦会館(JR中央線四ッ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講					
	関 連 講 座	I. 教養編	・健康科学講座オープンカレッジ (1件)				
		II. 専門編	・JICA集団研修:環境負荷物質の分析技術及びリスク評価コース(1件)				
		III. 大学大学院編	・東工大・明大・早大・お茶大・神奈川大 他 (21件)				
IV. 研修編		・NEDOカレッジ (1件)					

〔共催講座〕

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により共催講座を開講する。
2. 「知の市場」は、「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動を発展的に継承し、新たに展開するものである。
3. 共催講座は、「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動実績を踏まえて、当面、化学物質や生物の総合管理、医療と保健、社会変革と技術革新、コミュニケーションなどに関する領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。
4. 共催講座として 2009 年度は、15 の開講機関の主催により計 72 科目を開講する。

〔関連講座〕

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、「化学・生物総合管理の再教育講座」や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動を関連講座として位置づける。
2. 関連講座は、「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつも諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。
当面、教養編、専門編、大学・大学院編、研修編の 4 つの領域を設定する。

〔開講機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して、広報や受講者の募集、開講場所の確保、講義資料の準備などを行い、自主的、自立的に公開講座を主催する機関を開講機関と位置づける。
2. 開講機関は、知の市場事務局と協力して、受講修了証や履修証明書を交付する。
3. 開講機関は、知の市場事務局の支援を得つつ、「知の市場」を学生・院生の単位取得の対象とすることを推進し、また社会人の修士号や博士号の取得に活用することに努める。
4. 2009 年度は 15 の機関を開講機関とする。
詳細は「知の市場」<http://www.chinoichiba.org/> を参照下さい。

〔連携機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、開講機関や知の市場事務局と協力して、「知の市場」の科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組む機関を連携機関と位置づける。
2. 2009 年度は 24 の機関を連携機関とする。
詳細は「知の市場」<http://www.chinoichiba.org/> を参照下さい。

〔連携学会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の学会を連携学会とする。
 - 1)社会技術革新学会(詳細は <http://www.s-innovation.org/>を参照下さい。)
 - 2)化学生物総合管理学会(詳細は <http://www.cbims.net/>を参照下さい。)

〔知の市場事務局〕

1. 関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定しつつ広報などの共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援する組織を知の市場事務局と位置づける。
2. 知の市場事務局は、開講機関や連携機関、受講者や講師などの協力を得て、知の市場の運営に係わる調査、科目構成や講義内容などの改善を図るための調査などを実施するとともに、分析、評価して必要な提言を行う。
3. 知の市場事務局は、知の市場の会長と密接な連携を保ちつつ活動する。
4. 当面、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)内に知の市場事務局をおく。
詳細は「知の市場」<http://www.chinoichiba.org/>を参照下さい。

〔協議会〕

1. 「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整の場として、共催講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、知の市場事務局の代表及び議長を構成員とする協議会を設置する。
2. 2009年度の協議会は添付表3に示す32名を構成員とする。
3. 協議会の議長は互選とし、協議会議長をもって知の市場の会長とする。

〔評価委員会〕

1. 「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価する場として、外部の有識者、経験者などを構成員とする評価委員会を設置する。
2. 2009年度の評価委員会は、添付表4に示す16名を構成員とする。

〔協力者・協力機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、ホームページへの掲載やメール配信などによる広報、資金や開講場所の提供などの種々の方法によって、自発的意志に基づき「知の市場」の活動を支援する個人や機関を、協力者・協力機関と位置づける。
2. 協力者・協力機関の協力内容については、原則、情報を開示する。

【沿革】

- 1980年代：社会構造変化と技術革新に関する調査を出版する。
- 1990年代：産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。
- 1998年度：「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。
- 2000年度：実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い教育に関する論議を開始する。
- 2002年度：好奇心のための科学(Science for Curiosity)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して活動を本格化する。
- 2003年度：「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、社会に理念として提起する。
- 2003年度：理念を共有する有志を糾合し、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。
- 2003年度：時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目の構成や講師の配置などに役割を果たす連携機関の概念を提起するとともに、連携機関を発掘し協力関係の構築を進める。
- 2004年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立する。
- 2004年度：5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。
- 2006年度：「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」の概念に追加して理念を完成する。
- 2006年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を完成する。
- 2008年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の概念を中心に据え新展開を開始する。
- 2008年度：開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。
- 2008年度：2004年度 15科目、2005年度 56科目、2006年度 58科目、2007年度 55科目、2008年度 37科目を開講する。理念や基本方針が広く全国から支持され、46の開講機関や連携機関などの協力のもと1731名の講師そして6017名の応募者が参画して「化学・生物総合管理の再教育講座」の5年計画は高い評価を得る。
- 2009年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、さらに視野を拡大して「知の市場」の新たな展開を本格化する。

共 催 講 座

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深め幅広い教養を高めていくことが必須である。

今日の技術革新の展開は急速でかつ広範にわたり、それにとまって社会変革も加速度を増しつつ人々の生活のすみずみにまで及んでいる。しかしながら急速に展開する技術革新と社会の広範な人々の認識は乖離しがちである。結果的に技術革新にとっても社会変革にとっても大きな阻害要因となっている。

こうした現状認識を踏まえてそれぞれの分野で活動する人々と社会を構成する広範な人々の交流を促すために、2004年に「化学・生物総合管理の再教育講座」を開講し、以来、総合的かつ実践的な学習の機会を提供してきた。そして全国から大きな反響を得るとともに、数十を越える開講機関や連携機関との協力関係を構築しつつ延べ1731人の講師や延べ6017人の応募者の人の輪を形成してきた。

「知の市場」はこの「化学・生物総合管理の再教育講座」の大きな成果を発展的に継承するものである。そして「共催講座」は「知の市場」の中において中核をなす活動である。

「共催講座」は「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により開講する。そして「共催講座」は科目（120分授業15回2単位相当）を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。

当面、「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動実績を活かしながら、化学物質や生物の総合管理、医療と保健、社会変革と技術革新、コミュニケーションなどに関する領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。

2009年度は、名古屋市立大学学びなおし支援センターの主催で18科目、東京工業大学社会人教育院の主催で15科目、労働科学研究所人材養成センターの主催で8科目、早稲田大学規範科学総合研究所の主催で6科目、福山大学 宮地茂記念館の主催で6科目、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）の主催で4科目、産業医科大学産業保健学部の主催で2科目、製品評価技術基盤機構と主婦連合会や関西消費者連合会の主催で2科目、物質・材料研究機構の主催で2科目、新エネルギー・産業技術総合開発機構の主催で2科目、明治大学の大学院理工学研究科新領域創造専攻とリバティアカデミーの主催で2科目、化学工学会シニアケミカルエンジニアズ・ネットワーク(SCE-Net)の主催で2科目、産業技術総合研究所の主催で1科目、農業生物資源研究所の主催で1科目、食品薬品安全センターと主婦連合会の主催で1科目、合計15の開講機関の主催により合計72科目を開講する。

詳細は<http://www.chinoichiba.org/> を参照下さい。

1. 名古屋市立大学 学びなおし支援センター

詳細は <http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/> を参照下さい。

(1) 開催場所

名古屋：名古屋市立大学 川澄キャンパス（名古屋市地下鉄桜山駅前）

東京：慈恵会医科大学 西新橋キャンパス

（JR 新橋駅、都営地下鉄御成門駅）

(2) 概要

医療保健分野の人材不足を補うため、職場復帰と高度医療に対応できる能力の向上を支援する自己研鑽プログラムで、専門分野に応じた柔軟な選択科目から構成しており、一般の人も受講可能である。

医療専門コース（医師・看護師・保健師・助産師・薬剤師が対象）、医療技能コース（診療放射線技師、臨床検査技師、救急救命士、理学療法士、柔道整復師、臨床工学技士、作業療法士が対象）、健康・保健コース（管理栄養士、音楽療法士、小中高養護教諭、介護福祉士、社会福祉士）の3コースを開講する。

コース制での受講希望者は、コア科目内から3科目(6単位)、選択科目から1科目(2単位)、計4科目(8単位、計120時間)を履修する（選択したコースにより、受講のコア科目が異なる）。スポット科目での受講希望者は、どの科目を選択してもよい。

コース制の受講者は医療と保健分野の国家資格保有者とするが、スポット科目での受講は一般の人も可能である。ただし一部の実習科目については、有資格者以外は見学のみ、あるいは受講を制限する場合もある。

受講修了した国家資格保有者については、履修証明試験の成績に応じて学校教育法に基づく履修証明書を授与するとともに就職支援もおこなう。一般の受講者については受講修了証を交付する。

3学期制（4-7月、8-11月、12-3月）とし、スポーツ医学、がん治療、検査スキル、発達障害の理解と指導法、感染症と予防の理解、小児疾患、お産、救急医療ブラッシュアップ、運動指導法、生活習慣病の予防と治療、認知行動療法、高齢者看護などについて、1年間に名古屋で15科目、東京で3科目の計18科目を開講する。

2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学生物総合管理Uの一部を発展的に継承している。

なお、受講料は無料である。また名古屋キャンパスでは、講座受講中は学内「さくら保育所」の一時託児サービス(無料)も利用できる。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	7 (6科目は12月開講)	248	24 (12月開講分は含まず)
2009	18		
合計	25	248	24

(2009年2月1日現在)

2. 東京工業大学 社会人教育院

詳細は<http://www.kyoiku-in.titech.ac.jp/> を参照下さい。

(1) 開催場所

東京工業大学田町キャンパス (JR 山手線 田町駅前)

1 科目については大岡山キャンパス (東急 大岡山駅前)

(2) 概要

化学物質や生物の総合管理をはじめとして現代社会の理解に資する広範な分野の科目を開講する。

化学物質のライフサイクル全般にわたるリスクの評価や管理に関する科目に加えて、具体的な事例として農薬のベネフィットとリスクの総合管理に関する科目、防疫薬の技術革新と社会的役割の紹介に関する科目などを開講する。さらに、動物と人との病理を含めた関係に関する科目、労働安全衛生や労働科学の歴史と展開についての科目、及び環境に関する科学や政策に関する科目などを開講する。また、技術の歴史を理解するための科目も開講する。

2009 年度は、前期 9 科目、後期 6 科目の合計 15 科目を開講する。

各科目の修了者に受講修了証を交付するほか、4 科目以上の受講修了者に対して学校教育法に基づく履修証明書の発行を予定している。

2004～2008 年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学生物総合管理 U の一部を継承している。

なお、受講料は 1 科目あたり 15,000 円 (実習を伴う科目*TT522 : 物質材料特論 2 は 30,000 円) である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	3	68	54
2005	9	235	140
2006	12	317	184
2007	12	325	183
2008	10	391	226
2009	15		
合計	61	1336	787

(2009 年 2 月 1 日現在)

3. 労働科学研究所 人材養成センター

詳細は<http://www.isl.or.jp/expert/index.html> を参照下さい。

(1) 開催場所

日本リージャス（新宿パークタワーN30階）（JR新宿駅）

(2) 概要

産業現場における安全・保健・環境に関する専門的な知識と専門技術を有し、総合的なリスクアセスメントとそれに基づく対策を自立して行うことができる人材、かつ社会的責任（CSR）の視点からリスクを経営トップに進言できる人材（産業安全保健エキスパート）を養成するため、集中講義及び現場実習の組合せによる講座を推進する。

2009年度は前期4科目、後期4科目を開講する。前期、後期は同じ内容である。それぞれ4科目をまとめて受講することが必要である。

2005～2008年度に開講した産業安全保健エキスパート養成コースを継承している。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005年度	1	20	20
2006年度	2	39	38
2007年度	2	50	50
2008年度	2	50	24
2009年度	8		
合計	15	159	132

(2009年2月1日現在)

4. 早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.waseda.jp/prj-iirs/> を参照下さい。

(1) 開催場所

早稲田大学大久保キャンパス（東京メトロ西早稲田駅前）

(2) 概要

化学物質や生物の総合管理を中心にコミュニケーション等を含めた現代社会の理解に資する広範な分野の科目を開講する。

化学物質のリスク評価に関する科目、過去・現在・未来における感染症と防御に関する科目、リスクコミュニケーションとマスメディアの果たす役割に関する科目、労働科学の現状と将来の展望を論じる科目、種々の加工食品が増える一方で食品の汚染事例があとをたたない現状を踏まえて食のリスク管理に関する科目を開講する。

2009年度は、前期2科目、後期4科目の合計6科目を開講する。

2004～2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学・生物総合管理Uの一部を継承している。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	2	51	28
2005	4	114	66
2006	4	111	64
2007	4	103	58
2008	4	125	64
2009	6		
合計	24	504	280

(2009年2月1日現在)

5. 福山大学 宮地茂記念館

詳細は<http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/pj2/> を参照下さい。

(1) 開催場所

福山大学 宮地茂記念館 (JR 福山駅前)

(2) 概要

地域における社会人を対象に、地域の企業、行政、大学、試験・研究機関などとの連携により、化学・生物総合管理学に基づいた研修として、機能性成分についての有効性とリスクに関する科目、食品・化学製品中の化学物質の評価と管理に関する科目、食糧の安全とトレーサビリティに関する科目、鳥インフルエンザウイルスについての検査方法取得を含めたリスク管理能力の向上に関する科目、魚の病原性微生物のリスクの評価と管理に関する科目、及び栽培漁業における遺伝的多様性のリスクに関する科目を開講する。

各科目は、1) 講義、2) リスク管理技術の実験と実習、3) リスク管理マニュアルとその活用プランの作成、4) 受講者による公开发表の4部から構成する。

2008年度から関連講座として開講してきた4科目を継承している。

2009年度からはこの活動を大学院教育の一環とし、各テーマへの受講者のうちの希望者に対して所定の手続きを経ることで大学院工学研究科博士前期課程の単位を認定する。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	4	64	
2009	6		
合計	10	64	

(2009年2月1日現在)

6. お茶の水女子大学 ライフワールドウォッチセンター (増田研究室)

詳細は<http://www.chinoichiba.org/masuda.html>

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>を参照下さい。

(1) 開催場所

お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)

(2) 概要

2004～2008 年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の創始者として、化学・生物総合管理 U の一部を継承している。

2009 年度は、金融活動が経済社会に及ぼす影響とリスク及び持続的な経済社会の発展に向けた金融の役割に関する科目、医薬品を使用する上で必要不可欠な医薬品情報を正しく効率的に収集し活用する医薬品情報リテラシーの向上を目指す科目、科学と社会の広範な事柄について世界的な視点から自由に論じる科目、及びナノ材料とアスベストのリスク管理に関する科目の計 4 科目開講する。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	10	213	152
2005	36	844	510
2006	31	659	360
2007	24	647	305
2008	10	551	290
2009	4		
合計	115	2914	1617

(2009 年 2 月 1 日現在)

7. 産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科

詳細は<http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html> を参照下さい。

(1) 開催場所

産業医科大学 (北九州市 JR 折尾駅からバス)

(2) 概要

産業保健学部環境マネジメント学科による社会人教育プログラム「職場の安全衛生技術」として、有害因子を取り扱う作業現場に存在するさまざまなリスクの評価及び管理の方法、人間工学の概念と人間工学的デザイン(設計)とその応用、リスクマネジメントなどに関して開講する。

5回の授業からなるユニットを8ユニット開講する。その内容は、化学因子による生態影響の評価、化学物質の測定とその対策、職場の物理因子の測定と評価、職場の生物因子とその測定法、人間工学、職場の安全管理、職場におけるリスクマネジメント、安全衛生に関する国際動向の8ユニットである。

単一のユニットを受講することも可能であるし、3ユニットを組合せて受講することも可能である。規定された3ユニットの組合せに従って受講すれば1科目を受講したものと認定される。規定されたユニットの組合せは2科目ある。規定の2科目(6ユニット)以外に2ユニットの受講が可能である。

2009年度は後期から開講する予定である。

2006～2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学・生物総合管理Uで開講した科目の一部を発展的に継承している。

なお、受講料は無料であるが、資料代として1ユニットあたり1000円徴収する。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	25	20
2007	3	102	64
2008	3	115	68
2009	2*		
合計	9	242	152

*：規定の2科目以外に2ユニット受講可能
(2009年2月1日現在)

8. 製品評価技術基盤機構
主婦連合会
NPO 法人 関西消費者連合会

詳細は <http://www.nite.go.jp/jiko/kouza/index.html>
<http://www.shufuren.net/> を参照下さい。

(1) 開催場所

関西：八尾市立くらし学習館（現：婦人会館、近鉄八尾駅）
東京：主婦会館（JR 中央線四ッ谷駅前）

(2) 概要

製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目を開講する。2009年度は、東京と関西で同じ内容で各1科目、計2科目を開講する。

2005年度～2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の一部を継承している。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2		
合計	13	355	202

(2009年2月1日現在)

9. 物質・材料研究機構

詳細はhttp://www.nims.go.jp/jpn/collabo/evening-seminar_new.htmlを参照下さい。

(1) 開催場所

物質・材料研究機構(NIMS)東京会議室
(東京メトロ虎ノ門駅、神谷町駅)

(2) 概要

社会の諸々の活動を支える物質や材料に関する最先端科学と応用を判り易く紹介する科目を開講する。

2009年度は、物質・材料研究機構が保有する大型設備、解析評価技術、材料情報技術などの物質・材料基盤技術を紹介するとともに、種々のナノ材料の科学とその応用などを紹介する。前期1科目、後期1科目の計2科目を連続した内容の科目として開講する。

2008年度「化学・生物総合管理の再教育講座」の物質材料カレッジと物質・材料研究機構が行ってきたNIMS イブニングセミナーとを発展的に継承している。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	21	11
2007	1	13	7
2008	1	35	19
2009	2		
合計	5	69	37

(2009年2月1日現在)

10. 新エネルギー・産業技術総合開発機構

詳細は下記を参照下さい。

<https://app3.infoc.nedo.go.jp/informations/koubo/other/BA/nedooothernews.2009-02-05.3551129996/>

(1) 開催場所

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (JR 川崎駅前)

(2) 概要

イノベーションとは何かを論じつつ、その実現のための手段について国内外の事例を提示しながら、研究開発マネジメントの方法論、公的資金による研究開発支援の実態などを解説する科目を開講する。

2009年度は、前期1科目、後期1科目の計2科目を連続した内容の科目として開講する。

2008年度「化学・生物総合管理の再教育講座」の社会技術革新カレッジの一部を継承している。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2007	2	172	85
2008	2	112	44
2009	2		
合計	6	284	129

(2009年2月1日現在)

11. 明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻
明治大学 リバティータワーアカデミー

詳細は<http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/>

<http://academy.meiji.jp/ccs/index.html> を参照下さい。

(1) 開催場所

明治大学駿河台校舎リバティタワー (JR 御茶ノ水駅)、または
明治大学秋葉原サテライトキャンパス (JR 秋葉原駅前)

(2) 概要

安全・安心な社会の実現のためには、工学的な視点のみならず人文・社会科学적인視点も含めた包括的、統一的、領域横断的な考察が必要である。暮らしの中の安全の検証と社会の中に安全を創るための方策について論じる科目、及び製品と機械の安全及びリスクアセスメントに関する科目を開講する。

2009年度は前期1科目、後期1科目を開講する。

2005～2008年度に関連講座として開講してきた科目を継承している。

なお、受講料は有料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	2	169	17*
2006	3	308	186
2007	4	100	84
2008	4	119	90
2009	2		
合計	14	696	360

* : 1科目は修了証発行せず
(2009年2月1日現在)

12. 化学工学会シニアケミカルエンジニアズ・ネットワーク

詳細は<http://www.sce-net.jp/shakaijinkyuiku.html>を参照下さい。

(1) 開催場所

筑波大学東京キャンパス大塚地区（東京メトロ丸の内線 茗荷谷駅）

(2) 概要

化学工学技術者として自ら体験したことを踏まえながら、化学工業とその製品の社会との関係を論じる科目と、環境に関する諸問題の解決と化学技術との係わりを論じる科目を開講する。

2009年度は後期2科目を開講する。

2005～2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた科目の一部を継承している。

なお、受講料は1科目あたり5,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	7	111	65
2006	7	90	51
2007	7	122	54
2008	3	106	45
2009	2		
合計	26	429	215

(2009年2月1日現在)

13. 産業技術総合研究所

詳細は<http://www.aist.go.jp/>を参照下さい。

(1) 開催場所

産業技術総合研究所 秋葉原事業所（JR秋葉原駅前）

(2) 概要

イノベーションの創出と戦略、安全性や環境問題を含む社会の持続可能性と技術との関係、研究のマネジメントなどについて紹介しながら、科学技術の正負両面についてナノテクノロジーを例として論じる科目を開講する。

2009年度は後期に1科目開講する。

2008年度「化学・生物総合管理の再教育講座」の社会技術基盤カレッジを継承している。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2007	1	8	4
2008	1	35	21
2009	1		
合計	3	43	25

(2009年2月1日現在)

14. 農業生物資源研究所

詳細は<http://www.nias.affrc.go.jp/>を参照下さい。

(1) 開催場所

主婦会館（JR 中央線四ッ谷駅前）

(2) 概要

人々の生活を支える一次産業と生物資源に関して、分子生物学的研究の著しい進展を踏まえ、農業に利用されてきた生物資源の改良の歴史や社会的役割、新産業創出の可能性を含めた最新の研究内容などについて紹介する科目を開講する。

2009年度は後期に1科目を開講する。

2008年度「化学・生物総合管理の再教育講座」の農業生物資源カレッジを継承している。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	11	7
2007	1	21	16
2008	2	56	32
2009	1		
合計	5	88	55

(2009年2月1日現在)

15. 食品薬品安全センター

主婦連合会

詳細は<http://www.fdsc.or.jp/>を参照下さい。

(1) 開催場所

主婦会館（JR 中央線四ッ谷駅前）

(2) 概要

食品の安全について、食品衛生検査の精度管理の実際、食品の安全性試験の基礎、機能性食品の安全性確保における問題点などに関する科目を開講する。

2009年度は前期1科目を開講する。

なお、受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009年度	1		
合計	1		

(2009年2月1日現在)

関連講座

社会の広範な領域において多様な機関が人々の幅広い要請に応じて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ自己実現を目指して自己研鑽に励んでいる。こうした力を糾合して「知の市場」の活動の輪を広げるため、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって理念を共有する活動を「関連講座」として位置づける。

「関連講座」は、個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて柔軟かつ弾力的に運営する。

当面、教養編、専門編、大学・大学院編、研修編の4つの領域を設定する。

I. 教養編

1. 健康科学講座オープンカレッジ

詳細は <http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/opencollege/> を参照下さい。

(1) 開催機関

名古屋市立大学大学院 医学研究科

(2) 概要

市民の日々の生活を実りあるものにし将来の生活設計に資するために、名古屋市立大学医学部の基礎・臨床分野が蓄積している最新の研究情報を市民にわかりやすく解説し自己研鑽と再学習の場を提供することを目的に、2005年度から開講した。講師陣は名古屋市立大学医学研究科の教員を中心に、各科目のコーディネーターの下で学内他研究科の教員そして外部の研究者や実務家も参画している。受講者は大学生・大学院生も含めて医療・福祉関係や教育関係など幅広い社会人を対象にしている。90分授業8回からなる科目を毎年6科目程度開講している。平日夜間(18時30分～20時)に名古屋市内で開催する。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	5	403	284
2006	6	497	390
2007	6	412	342
2008	4	122(第1期)	
合計	21	1434	1016

(2008年11月18日現在)

II. 専門編

1. JICA 集団研修コース「環境負荷物質の分析技術及びリスク評価」

(1) 開催機関

国際協力機構兵庫国際センター

詳細は <http://www.jica.go.jp/hyogo/> を参照下さい。

(2) 概要

途上国の中堅の行政官、技術者、研究者を対象に 6 ヶ月間、大学、専門機関、民間企業の参加によって講義、実習、見学などを実施し、化学物質のリスク評価と管理の基本原則と実務の理解、管理技術としての分析技術の習得、学んだ知識や技術を自国で活かすための行動計画の策定などに関して修得する。

本研修コースは第 1 期 1997～2003 年度、第 2 期 2004～2008 年度と実施し、第 3 期 2009～2011 年度の計画を策定している。なお、2005 年度から連携機関では講師を派遣する、また、見学を受け入れるなどの実施協力を行っている。

神戸で開催する。

期	開催期間	受講者数	修了者数
第 1 期	1997 年～2003 年	56	56
第 2 期	2004 年～2008 年	40	40
合計		96	96

(2009 年 2 月 1 日現在)

Ⅲ. 大学・大学院編

1	資源・エネルギー・安全論	東京工業大学 大学院理工学研究科化学工学専攻
2	社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部有機高分子工学科
3	先端バイオテクノロジー特論 C	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科生命医科学専攻
4	生命分子工学特論	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科生命医科学専攻
5	生命医科学ゼミナールⅡ	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部生命医科学科
6	生命科学概論 A (経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部経営・資源・社会工学科
7	生命科学概論 A (建築・電子工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部建築・電子工学科
8	生命科学概論 A (総合機械 1,2)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部総合機械学科 1,2
9	生命科学概論 A (化学・応用化学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部化学・応用化学科
10	生命科学概論 B (経営・生命医科)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部経営・生命医科
11	社会技術革新学特論	明治大学 大学院研究科間共通科目
12	化学物質総合管理学特論	明治大学 大学院理工学研究科共通科目
13	安全学特論 1	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻
14	安全学特論 2	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻
15	現代工業化学特論	神奈川大学 大学院工学研究科
16	化学物質総合管理学	お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科 自然応用科学系ライフサイエンス専攻人間環境科学コース
17	社会技術革新学概論	お茶の水女子大学 リベラルアーツ生活世界の安全保障科目
18	リスク管理 (演習)	お茶の水女子大学 リベラルアーツ生活世界の安全保障科目
19	安全管理概論	お茶の水女子大学 基礎講義科目
20	化学・生物総合管理学Ⅰ	福山大学 大学院工学研究科生命工学専攻
21	化学・生物総合管理学Ⅱ	福山大学 大学院工学研究科生命工学専攻

IV. 研修編

1. NEDO カレッジ

詳細は次を参照下さい。

http://www.nedo.go.jp/informations/other/200207_1/200207_1.html

(1) 開催機関

新エネルギー・産業技術総合開発機構

(2) 概要

新エネルギー・産業技術総合開発機構は、研究開発の支援や各種調査活動などを通して培ってきた研究開発マネジメントやプロジェクト・マネジメントなどに関する知見及び米国、欧州などの現地事務所などから収集される情報を広く社会に還元するため、NEDO カレッジを公開で開講している。本カレッジは社会変革と技術革新の関わりについて、特にイノベーション戦略、産業技術政策、研究開発プロジェクト・マネジメントなどに関して学習の機会を提供しており、NEDO 職員の資質の向上のための職員研修を兼ねている。

2009 年度は東京工業大学 社会人教育院における共催講座として開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2007	2(前期 1、後期 1)	172	85
2008	2(前期 1、後期 1)	112	44
合計	4	284	129

(2009 年 2 月 1 日現在)

添付表1 2009年度開講機関一覧

開講機関	アドレス
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
東京工業大学 社会人教育院	http://www.kyoiku-in.titech.ac.jp/
労働科学研究所 人材養成センター	http://www.isl.or.jp/top.html
早稲田大学 規範科学総合研究所	http://www.waseda.jp/prj-iirs/
福山大学 宮地茂記念館	http://www.fukuyama-u.ac.jp/
お茶の水女子大学 ライフワールト・ウォッチセンター(増田研究室)	http://www.chinoichiba.org/masuda.html http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/
産業医科大学 産業保健学部	http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html
製品評価技術基盤機構 (NITE)	http://www.nite.go.jp/
主婦連合会 (主婦連)	http://www.shufuren.net/
NPO 法人 関西消費者連合会	工事中
物質・材料研究機構 (NIMS)	http://www.nims.go.jp/jpn/
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	http://www.nedo.go.jp/
明治大学 大学院理工学研究科 新領域創造専攻 リバティアカデミー	http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/ http://academy.meiji.jp/ccs/index.html
化学工学会シニアケミカルエンジニアズ・ネットワーク (SCE-Net)	http://www.sce-net.jp/
産業技術総合研究所 (AIST)	http://www.aist.go.jp/
農業生物資源研究所 (NIAS)	http://www.nias.affrc.go.jp
食品薬品安全センター	http://www.fdsc.or.jp/
主婦連合会 (主婦連)	http://www.shufuren.net/

添付表 2 2009 年度連携機関一覧

連携機関	アドレス	分類
労働科学研究所	http://www.isl.or.jp/top.html	専門機関
国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/index.html	
製品評価技術基盤機構(NITE)	http://www.nite.go.jp/	
物質・材料研究機構(NIMS)	http://www.nims.go.jp/jpn/	
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	http://www.nedo.go.jp/	
産業技術総合研究所(AIST)	http://www.aist.go.jp/	
農業生物資源研究所(NIAS)	http://www.nias.affrc.go.jp/	
食品薬品安全センター(FDSC)	http://www.fdsc.or.jp/	
日本獣医師会	http://nichiju.lin.go.jp/index.php	非営利団体 (NGO/NPO)
住友化学	http://www.sumitomo-chem.co.jp/	産業界
三菱UFJ 信託銀行	http://www.tr.mufg.jp/	
化学工学会シニアケミカルエンジニアズ・ネットワーク(SCE-Net)	http://www.sce-net.jp/	
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/indexJ.htm	大学
福山大学 宮地茂記念館 グリーンサイエンス研究センター	http://www.fukuyama-u.ac.jp/ http://www.fukuyama-u.ac.jp/green/index.html	
お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター (増田研究室)	http://www.lwwc.ocha.ac.jp/	
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html	
鈴鹿医療科学大学薬学部／徳島文理大学医薬品情報政策学講座	http://www.suzuka-u.ac.jp/index.shtml http://www.bunri-u.ac.jp/	
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻／安全学研究所 リバティアカデミー	http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/ http://academy.meiji.jp/ccs/index.html	
東京工業大学大学院総合理工学研究科物質科学創造専攻	http://www.igs.titech.ac.jp/education/iem/index.php	
化学生物総合管理学会	http://www.cbims.net/index.html	
社会技術革新学会	http://www.s-innovation.org/	学会
日本化学会	http://www.chemistry.or.jp/	
日本毒性病理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/index.html	
ブレインサイエンス研究会	http://www.brain.kyutech.ac.jp/~natume/brainscience/	

添付表3：2009年度 知の市場協議会構成員一覧

委員名(敬称略)	所属機関名
増田 優	知の市場協議会 議長
津田 洋幸	名古屋市立大学 学びなおし支援センター
鈴木 正昭	東京工業大学 社会人教育院
酒井 一博	労働科学研究所 人材養成センター
竹山 春子	早稲田大学 規範科学総合研究所
菊田 安至	福山大学 宮地茂記念館
中嶋 稚子	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研）・社会技術革新学会
保利 一	産業医科大学 産業保健学部
川上 景一	製品評価技術基盤機構
中村 和夫	物質・材料研究機構
前野 武史	新エネルギー・産業技術総合開発機構
向殿 政男	明治大学リバティアカデミー
山崎 徹	化学工学会ソシアケミカルエンジニアズ・ネットワーク
天神林 孝二	産業技術総合研究所
田部井 豊	農業生物資源研究所
大原 直樹	食品薬品安全センター
佐渡友 秀夫	化学生物総合管理学会
今井田 克己	香川大学医学部
渡邊 治雄	国立感染症研究所
庄司 卓郎	産業医科大学
山本 美智子	鈴鹿医療科学大学
神田 尚俊	東京農工大学
庄野 文章	日本化学工業協会
中村 雅美	日本経済新聞社
大川 秀郎	福山大学
伊東 延仁	三菱UFJ信託銀行
上村 尚	明治薬科大学
北島 洋樹	労働科学研究所
戸田英作	—
岸田 文雄	—
阿南 忠明	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研）・化学生物総合管理学会
窪田 葉子	知の市場事務局

添付表 4 : 2009 年度評価委員会構成員

委員名(敬称略)	所属機関名	役職
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
太田口 和久	東京工業大学 社会技術革新学会	教授 編集委員長
梶山 千里	日本学生支援機構	理事長(前 九州大学総長)
倉田 毅	富山県衛生研究所	所長 (前 国立感染症研究所所長)
小出 重幸	読売新聞	編集委員
白井 克彦	早稲田大学	総長
高橋 俊彦	J S R	環境安全部
中島 幹	綜研化学	会長
西野 仁雄	名古屋市立大学	学長
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	内閣府	局長 (前 文部科学省審議官)
日和佐 信子	雪印乳業	社外取締役 (元消費者団体連絡会事務局長)
三浦 千明	ライオン	環境・安全性評価センター
宮田 亮平	東京芸術大学	学長
山本 佳世子	日刊工業新聞社	編集委員
和田 昭允	理化学研究所 横浜サイエンスフロンティア高校	研究顧問 常任スーパー・アドバイザー

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。